

市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

《2015－2060 人口ビジョン編》



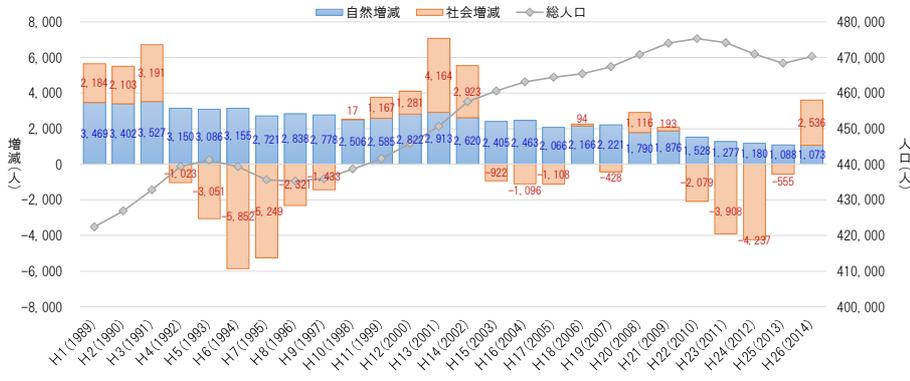
平成 28 年 3 月

人口ビジョン編 目次

《人口ビジョン編》ダイジェスト	・・・・・・・・・・	P1
<hr/>		
1 人口の現状分析	・・・・・・・・・・	P4
<hr/>		
1-1 人口動向の状況と分析	・・・・・・・・・・	P6
1. 人口・世帯の状況	・・・・・・・・・・	P7
2. 自然動態	・・・・・・・・・・	P12
3. 社会動態	・・・・・・・・・・	P17
4. 市内の地域別人口の状況	・・・・・・・・・・	P31
<hr/>		
1-2 産業・就業等の状況と分析	・・・・・・・・・・	P34
1. 市内の産業の状況	・・・・・・・・・・	P35
2. 市民の就業の状況	・・・・・・・・・・	P39
3. 通勤・通学等の状況	・・・・・・・・・・	P42
<hr/>		
1-3 近隣市との比較による分析	・・・・・・・・・・	P44
1. 人口	・・・・・・・・・・	P45
2. 自然動態	・・・・・・・・・・	P47
3. 社会動態	・・・・・・・・・・	P49
4. 産業	・・・・・・・・・・	P56
5. 就業	・・・・・・・・・・	P59
6. 通勤・通学等	・・・・・・・・・・	P61
7. 居住環境	・・・・・・・・・・	P63
<hr/>		
2 人口の将来展望	・・・・・・・・・・	P66
<hr/>		
2-1 将来人口推計（全体）	・・・・・・・・・・	P68
1. 推計方法	・・・・・・・・・・	P69
2. 推計結果	・・・・・・・・・・	P77
3. 影響分析	・・・・・・・・・・	P85
<hr/>		
2-2 将来人口推計（地域・地区別）	・・・・・・・・・・	P90
1. 推計方法	・・・・・・・・・・	P91
2. 推計結果	・・・・・・・・・・	P92
<hr/>		
2-3 人口の変化が地域の将来に与える影響	・・・・・・・・・・	P104
1. 概要	・・・・・・・・・・	P105
2. 地域の産業への影響	・・・・・・・・・・	P106
3. 公共施設等の維持管理、更新、利用などへの影響	・・・・・・・・・・	P107
4. 市の財政状況への影響	・・・・・・・・・・	P109
<hr/>		
2-4 人口の将来展望	・・・・・・・・・・	P112
1. 目指すべき将来の方向	・・・・・・・・・・	P113
2. 人口の将来展望	・・・・・・・・・・	P115

1 人口の現状分析

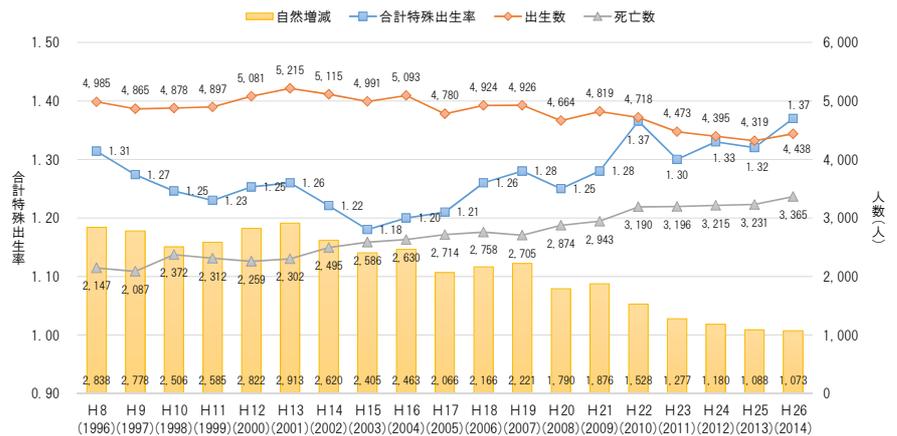
1) 総人口



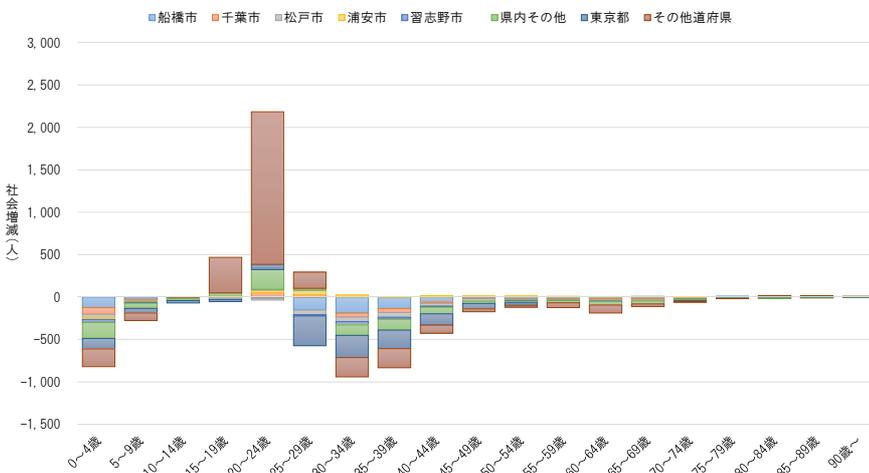
- 総人口は、転出者の減少・転入者の増加によって H25 途中より回復傾向。H27. 11. 30 現在過去最高を更新中。
- これまでの人口推移で、短期的な増減は社会増減に起因。
- 年齢階層別人口は、40 歳代前半（団塊ジュニア世代）を中心に 30～40 歳代の人口が多い構成。

2) 自然動態（自然増減、出生数、死亡数、合計特殊出生率の推移）

- 年間出生数は、H13 をピークに、以降減少傾向（H26 4,438 人）。
- H26 は自然増 1,073 人となっており、近年は 1,000 人程度の自然増を堅持。
- 合計特殊出生率は、回復傾向（H26 1.37）だが、全国平均（H26 1.42）より低い。



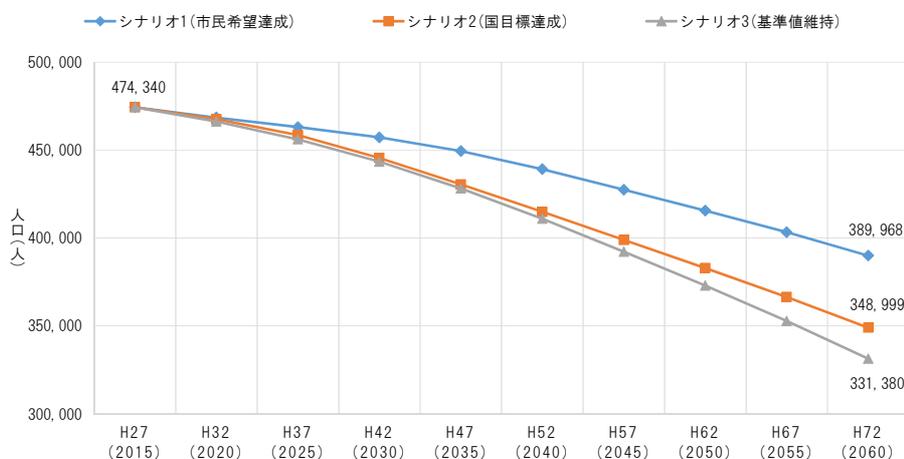
3) 社会動態（年齢別・地域別の純移動数）



- 10 代後半から 20 代前半は転入超過。千葉県および東京都以外の道府県に対する社会増が多い。
- 転入理由は、「転職・就職を機に」が多い。
- 30 代から 40 代前半と 5 歳未満は転出超過。東京都内と船橋市や松戸市などの近隣市に対する社会減が多い。
- 転出理由は、「住宅条件の改善」が多い。

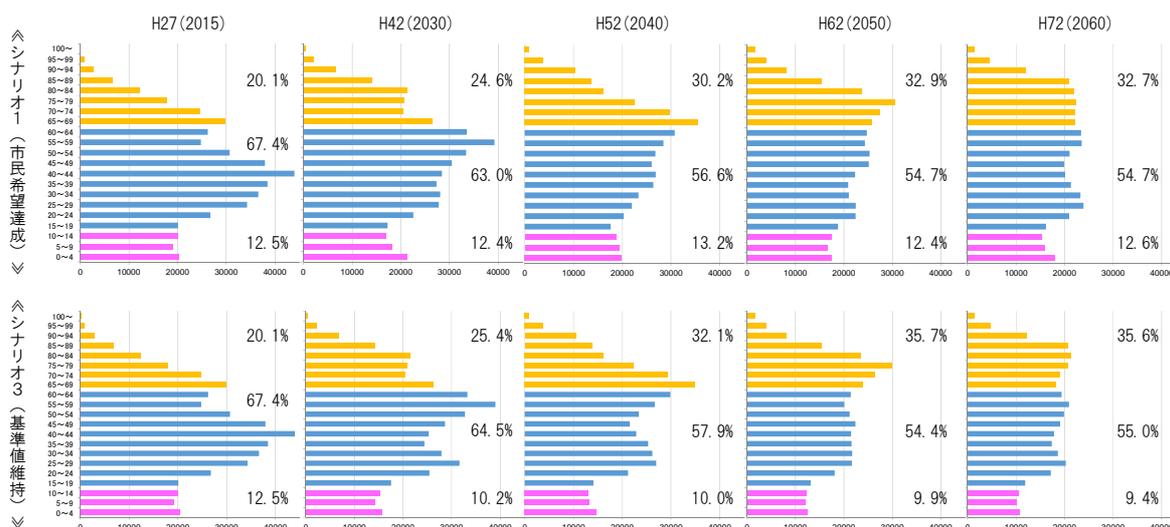
2 人口の将来展望

1) 将来人口推計



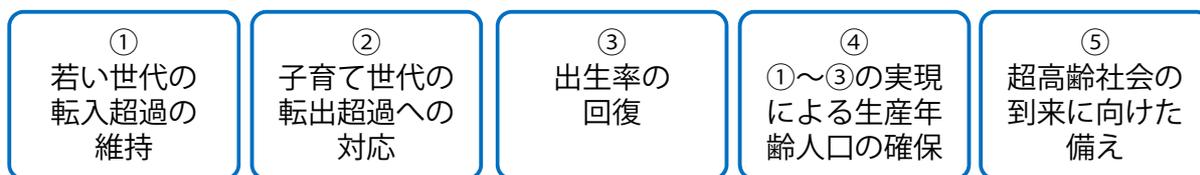
- 現在のままの状況が継続するものと仮定すると
約 33.1 万人 (H27 比△14.3 万人・△30.1%) 【シナリオ 3】
- 全国の地方創生が進み、国民希望がかなうと仮定すると
約 34.9 万人 (H27 比△12.5 万人・△26.4%) 【シナリオ 2】
- 出生や定住に対する市民の希望がかなうと仮定すると
約 39.0 万人 (H27 比△8.4 万人・△17.8%) 【シナリオ 1】

2) 人口ピラミッドの推移



- どのシナリオでも『団塊ジュニア』前後が 65 歳以上となる H47 から H52 頃より、老年人口が急増
- 出生率の向上、転出超過層の定住化により、シナリオ 1 では、年間出生数は 4,000 人前後を維持し続け、H67 から H72 頃に、5 歳階級の年齢がほぼ 2 万人程度で定常状態となる (つり鐘型ピラミッド)
- 出生率の回復しないシナリオ 3 では、年少人口が減少しつづけ、H62 頃より年齢が高くなるにつれて人口が多くなる (逆富士山型ピラミッド)

2) 目指すべき将来の方向と将来展望



【2015～2060の将来展望】
住宅都市として、生産年齢人口の確保による持続可能な人口構成の構築

1 人口の現状分析

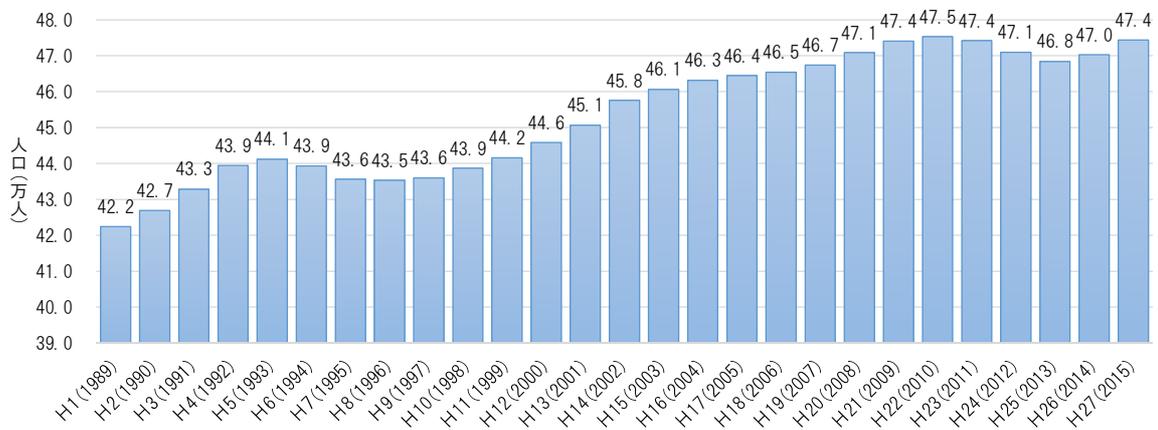
1 - 1 人口動向の状況と分析

1. 人口・世帯の状況

1) 総人口の推移

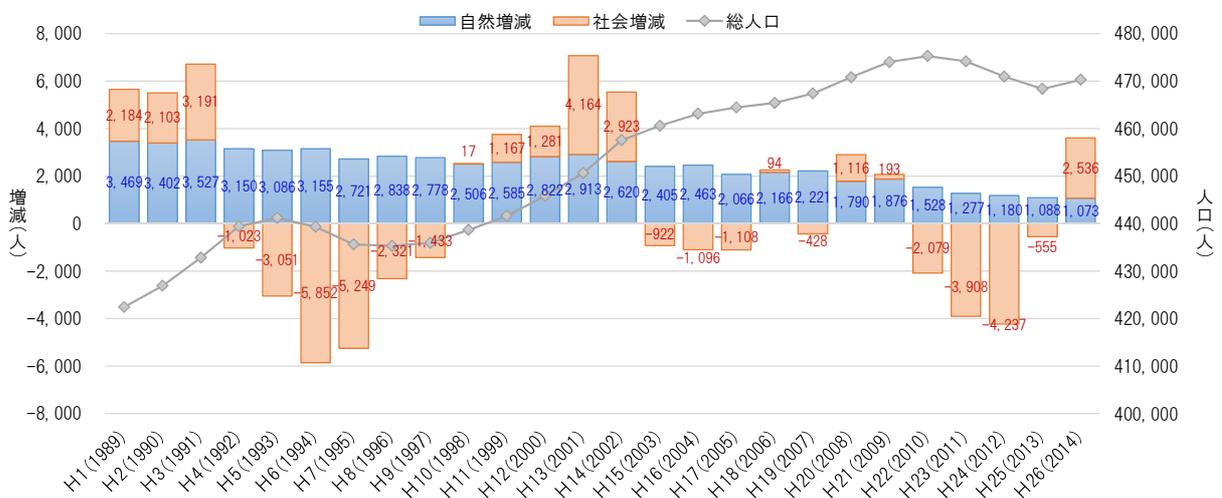
- ・本市の総人口は、平成 22 年の 47.5 万人（住民基本台帳人口）をピークに減少傾向にあったが、近年、転出者数の減少・転入者数の増加によって、平成 25 年途中より回復傾向にある。
- ・平成 27 年 11 月 30 日現在の住民基本台帳人口は 47.6 万人で、過去最高の総人口を更新中となっている。
- ・本市におけるこれまでの人口の推移のなかで、短期的な増減は社会増減に起因したものとされている。

図 1-1-1 総人口の推移（各年 3 月 31 日時点）



資料：市川市資料(住民基本台帳人口)

図 1-1-2 総人口の推移（各年 3 月 31 日時点）と自然増減・社会増減の変化（各年間）の関係

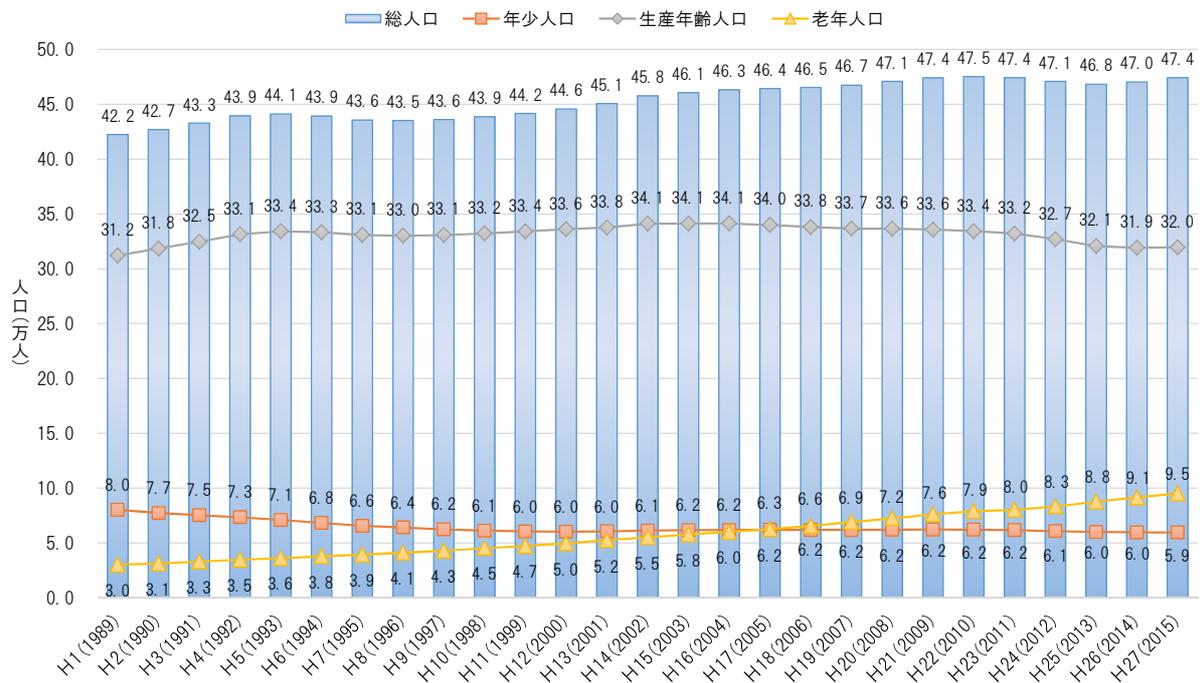


資料：市川市資料(住民基本台帳人口)

2) 年齢3区分別人口の推移

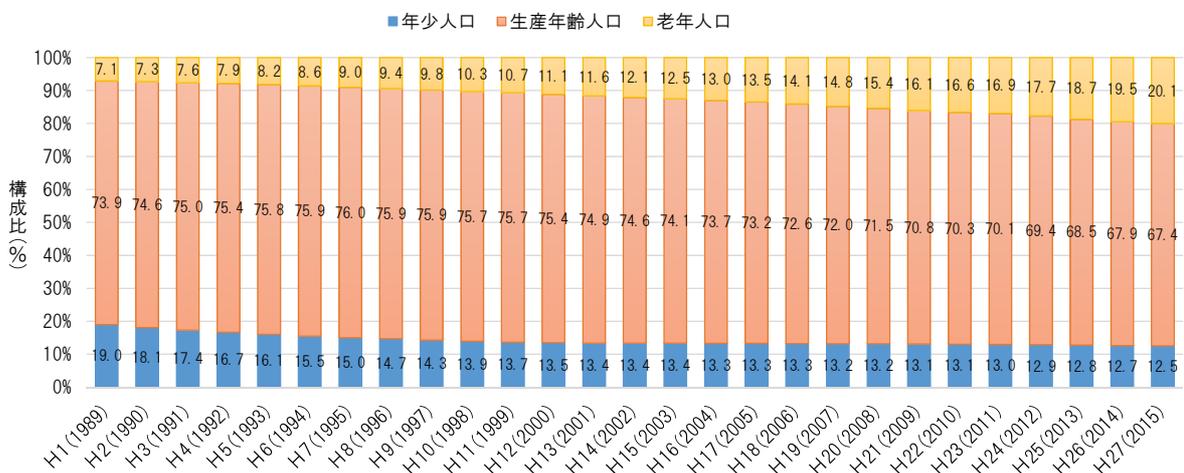
- ・平成27年（2015年）における年齢3区分別人口及び構成比は、年少人口（0～14歳人口）が5.9万人（12.5%）、生産年齢人口（15～64歳）が32.0万人（67.4%）、老年人口（65歳以上）が9.5万人（20.1%）となっている。
- ・少子高齢化の進展により、平成17年頃から老年人口が年少人口を上回っている。
- ・年少人口の割合はほぼ横ばいで推移しているが、老年人口割合（高齢化率）は年々上昇している。

図 1-1-3 年齢3区分別人口の推移（各年3月31日時点）



資料：市川市資料（住民基本台帳人口）

図 1-1-4 年齢3区分別人口構成比の推移（各年3月31日時点）



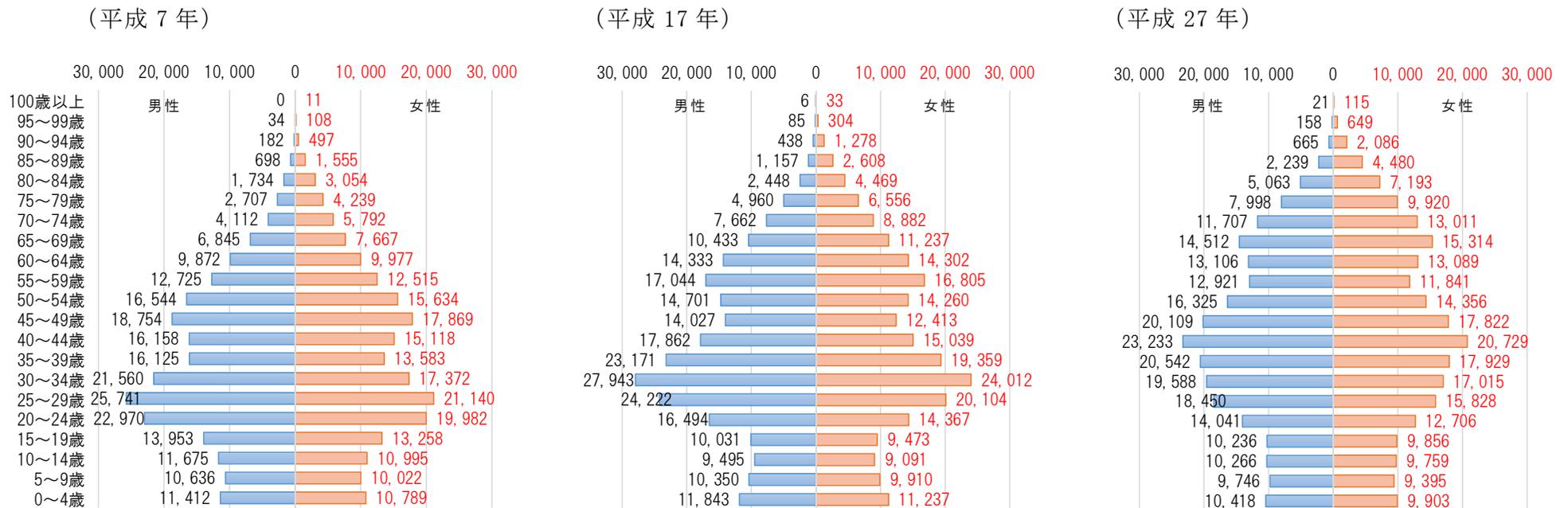
資料：市川市資料（住民基本台帳人口）

3) 年齢階層別人口

- ・本市の平成 27 年 3 月 31 日時点の年齢階層別人口は、40 歳代前半のいわゆる団塊ジュニア世代となる人口が最も多い（男女計約 44,000 人）
- ・この年齢階層を中心に、30～40 歳代の人口が多い構成となっている。
- ・男女別の構成は、30～40 歳代を中心に男性が女性より多く、総人口でも男性が約 8,000 人多くなっている。
- ・平成 7 年、平成 17 年、平成 27 年の年齢階層別人口を比較すると、各年で最も多い年齢階層は、平成 7 年が 25～29 歳、平成 17 年が 30～34 歳、平成 27 年が 40～45 歳で徐々に人口のピークが上昇している。

図 1-1-5 男女別 5 歳階層別人口（各年 3 月 31 日時点）

（単位：人）

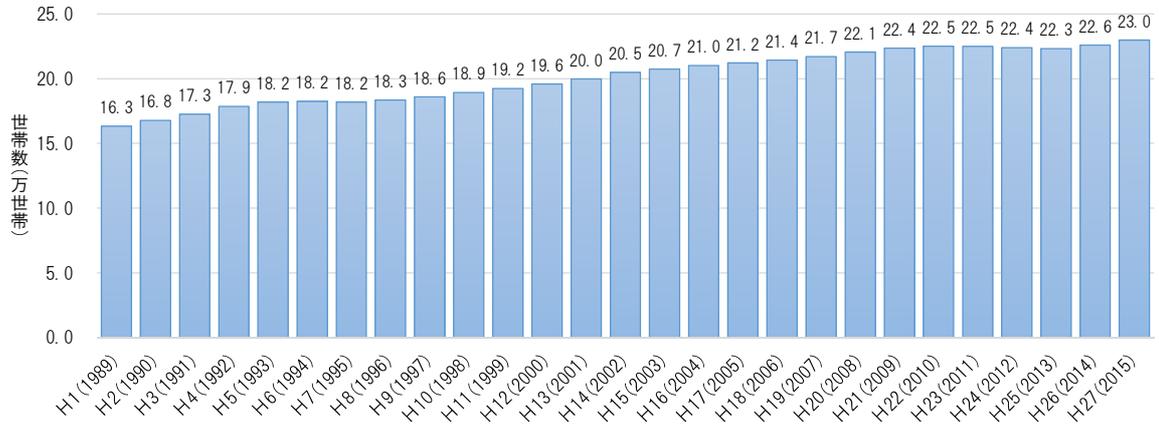


資料：市川市資料(住民基本台帳人口)

4) 世帯数の推移

- ・本市の世帯数は、平成 27 年 3 月 31 日現在、約 23.0 万世帯である。
- ・世帯数は、平成 17 年 21.2 万世帯、平成 22 年 22.5 万世帯、平成 27 年 23.0 万世帯と、増加傾向で推移している。

図 1-1-6 世帯数の推移（各年 3 月 31 日現在）

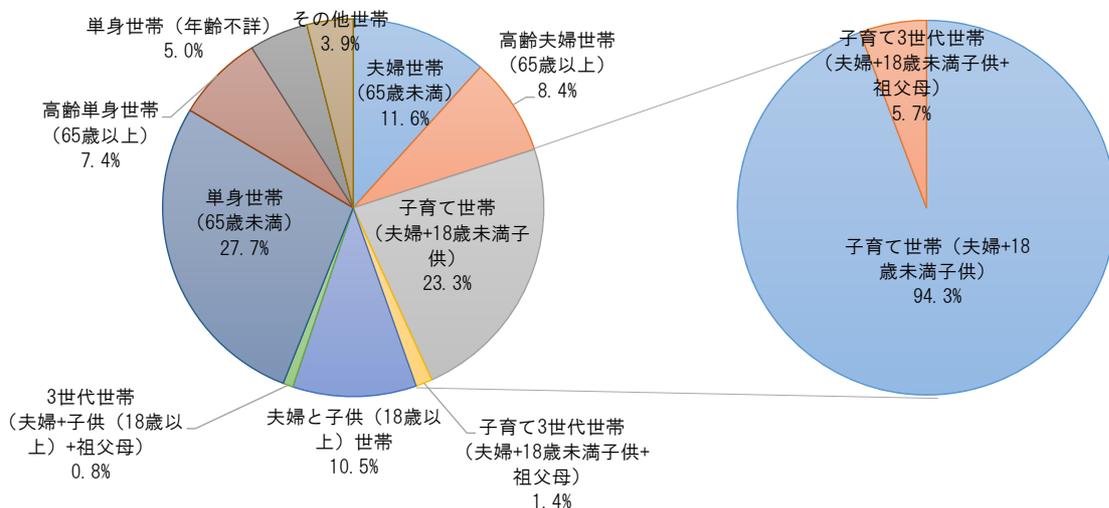


資料：市川市資料(住民基本台帳世帯数)

5) 世帯の状況

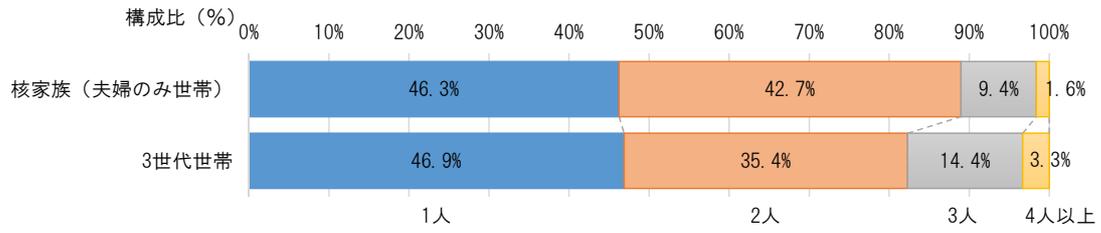
- ・本市の世帯の内訳は、単身世帯が 40.1%と多くなっている。
- ・子育て世帯は、全体の 24.7%を構成している。
- ・子育て世帯の内訳として、核家族（夫婦と 18 歳未満の子ども）は、94.3%で大半を占めており、3 世代世帯（夫婦+子供+祖父母）は 5.7%となっている。
- ・なお、核家族と 3 世代世帯を比較すると、3 世代世帯では子どもの数が多い傾向にある。

図 1-1-7 世帯の状況(平成 22 年 10 月 1 日時点) 図 1-1-8 子育て世帯の状況(平成 22 年 10 月 1 日時点)



資料：平成 22 年国勢調査

図 1-1-9 子育て世帯の子どもの数（核家族と3世代世帯）（平成22年10月1日時点）



資料：平成22年国勢調査

2. 自然動態

1) 出生数・死亡数の推移

(1) 出生数

- ・本市の年間出生数は、平成13年の5,215人をピークに、以降減少傾向にあり、平成26年で4,438人となっている。
- ・合計特殊出生率が増加する一方で、出生数が減少しているのは、親の世代の人口の減少が影響していると考えられる。

(2) 死亡数

- ・本市の年間死亡数は、高齢者の増加傾向に応じて、一貫した増加傾向で推移しており、平成26年で3,365人となっている。

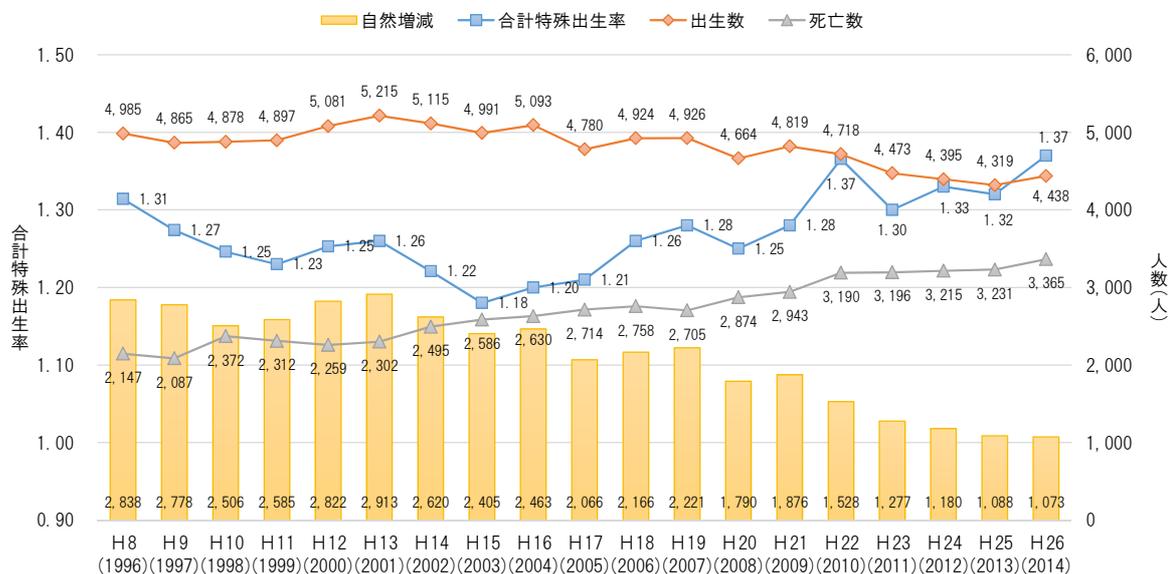
(3) 自然増減

- ・平成26年は、自然増1,073人となっており、近年は1,000人程度の自然増を堅持している。
- ・少子高齢化の進展により、出生数が減少する一方で死亡数が増加しており、自然増も減少傾向にあることから、このままの傾向で推移した場合、近い将来、自然減に転じることが予想される。

(4) 合計特殊出生率

- ・本市の合計特殊出生率は、平成15年1.18人を底に、以降回復傾向にあり、平成26年で1.37となっている。
- ・平成26年の全国平均(1.42)より低い状況にある。

図1-1-10 合計特殊出生率（各年）、出生数・死亡数・自然増減（各年間）の推移

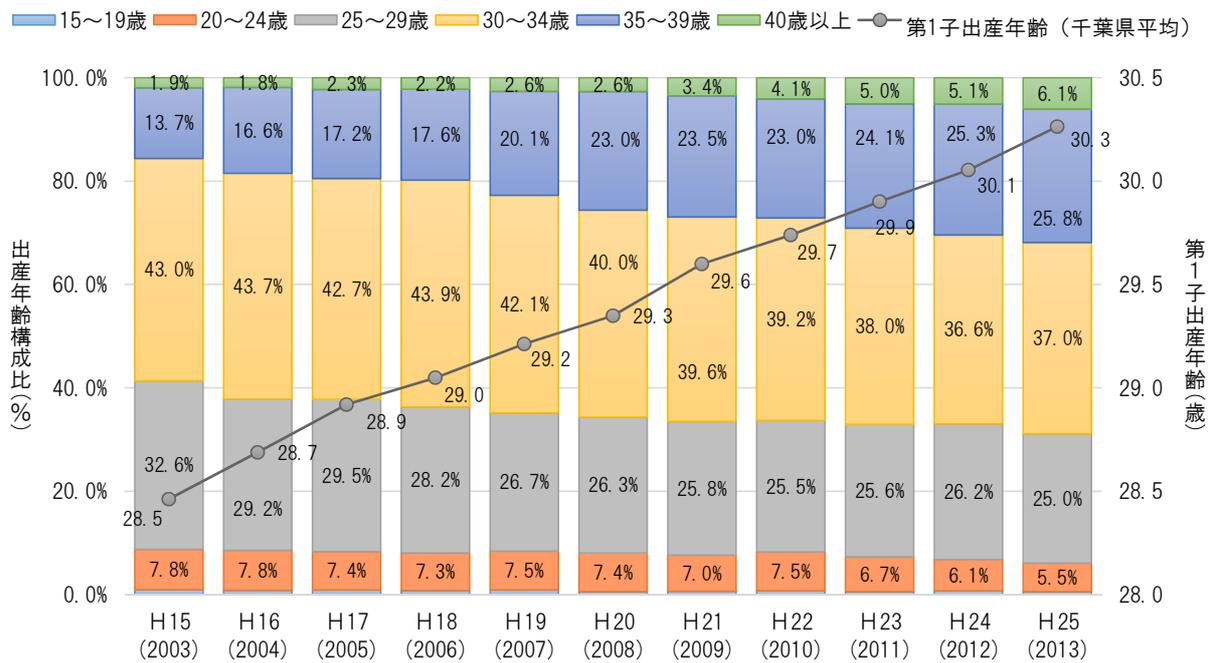


資料：千葉県衛生統計年報、市川市資料(住民基本台帳人口動態)

2) 第1子の出産年齢・世帯の子どもの数

- ・千葉県における第1子の出産年齢は、上昇傾向にあり、過去10年で平均2歳程度上昇しており、35歳以上の出産が増加する傾向にあり、晩産化が進行している。
- ・本市の世帯あたりの子どもの数は、過去10年間で子ども1人の世帯の割合が増加し、一方で、3人以上の世帯の割合が減少する傾向にあり、世帯における子どもの数は減少傾向にある。

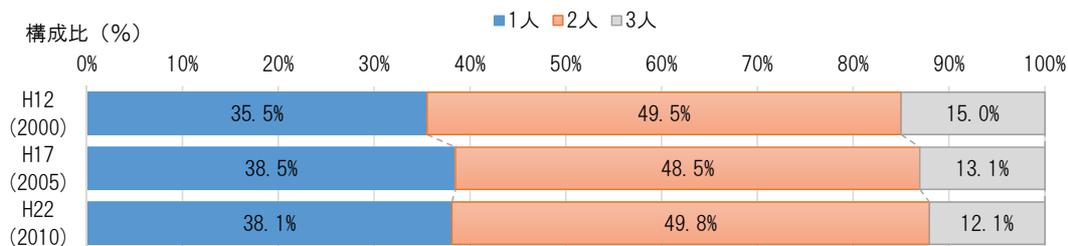
図 1-1-11 出産年齢・世帯の子どもの数の推移（各年間）



資料：千葉県衛生統計年報

注：第1子出産年齢は千葉県平均、出産年齢構成比は市川市

図 1-1-12 世帯の子どもの数の推移(末子が18歳未満の子どものいる世帯の子どもの数)(各年10月1日時点)



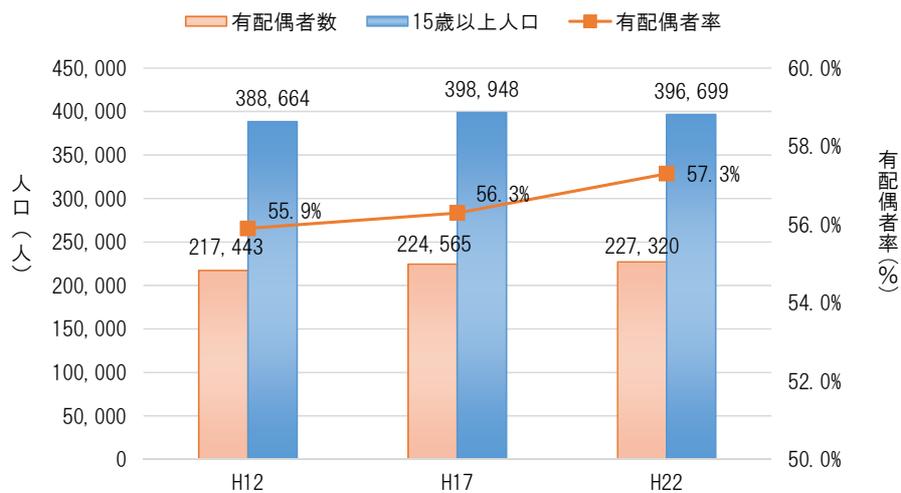
資料：国勢調査

3) 結婚の状況

(1) 有配偶者率の推移

- ・平成 22 年における 15 歳以上の有配偶者数は約 22.7 万人。有配偶者率（15 歳以上人口（約 39.7 万人）に占める割合）は、57.3%である。
- ・有配偶者率は、平成 12 年 55.9%、平成 17 年 56.3%、平成 22 年 57.3%で、増加傾向で推移している。

図 1-1-13 有配偶者率の推移（各年 10 月 1 日時点）

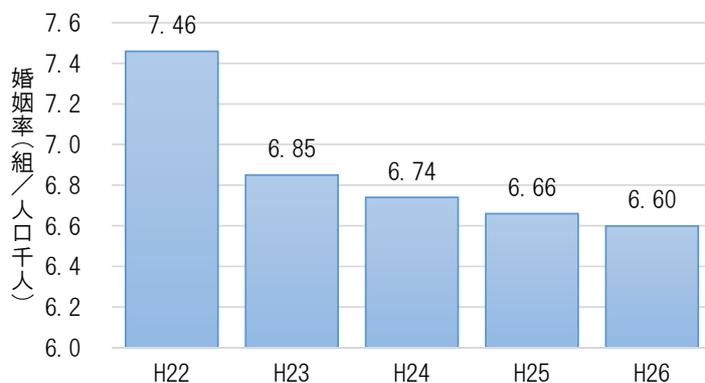


資料：国勢調査

(2) 婚姻率の推移

- ・平成 26 年における本市の婚姻率は、6.60（組/人口千人当り）である。
- ・婚姻率は、平成 22 年は 7.46 であったが、その後減少傾向で推移している。

図 1-1-14 婚姻率の推移



資料：市川市資料（市川市統計年鑑）

注：婚姻率＝婚姻届の年間受理件数／その年の 10 月 1 日時点常住人口

4) 出産・結婚に関する実態（市民アンケート調査結果）

出産・結婚に関する現状分析を補足するものとして、平成27年度に実施した市民アンケート調査について、以下にまとめる。

(1) 出産に関するアンケート結果

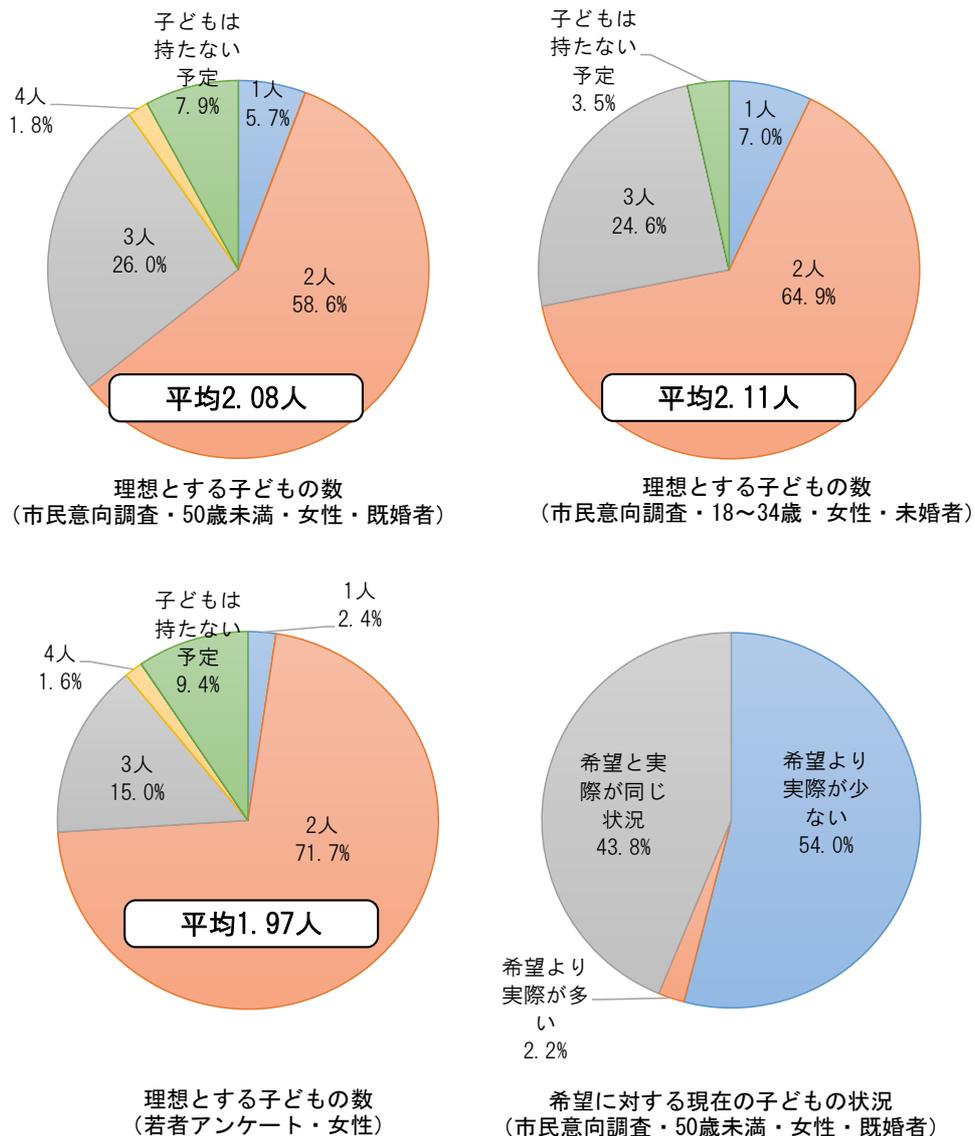
① 希望している（理想とする）子どもの人数

- ・市民意向調査の回答者の理想とする子どもの数は、既婚者・未婚者ともに平均2.1人程度と国調査（H22 出生動向基本調査・既婚者2.07人）とほぼ同等となった。
- ・若者アンケート調査結果では、理想とする子どもの数は1.97人となった。

② 希望に対する現在の子どもの状況

- ・市民意向調査の回答者の既婚者の希望に対する現在の子どもの状況は、約半数が『希望より実際が少ない』となった。
- ・一方で、『希望より実際が多い』という回答は2.2%とほとんどなかった。

図 1-1-15 理想とする子どもの数と希望に対する現在の子どもの状況



(2) 結婚に関するアンケート結果

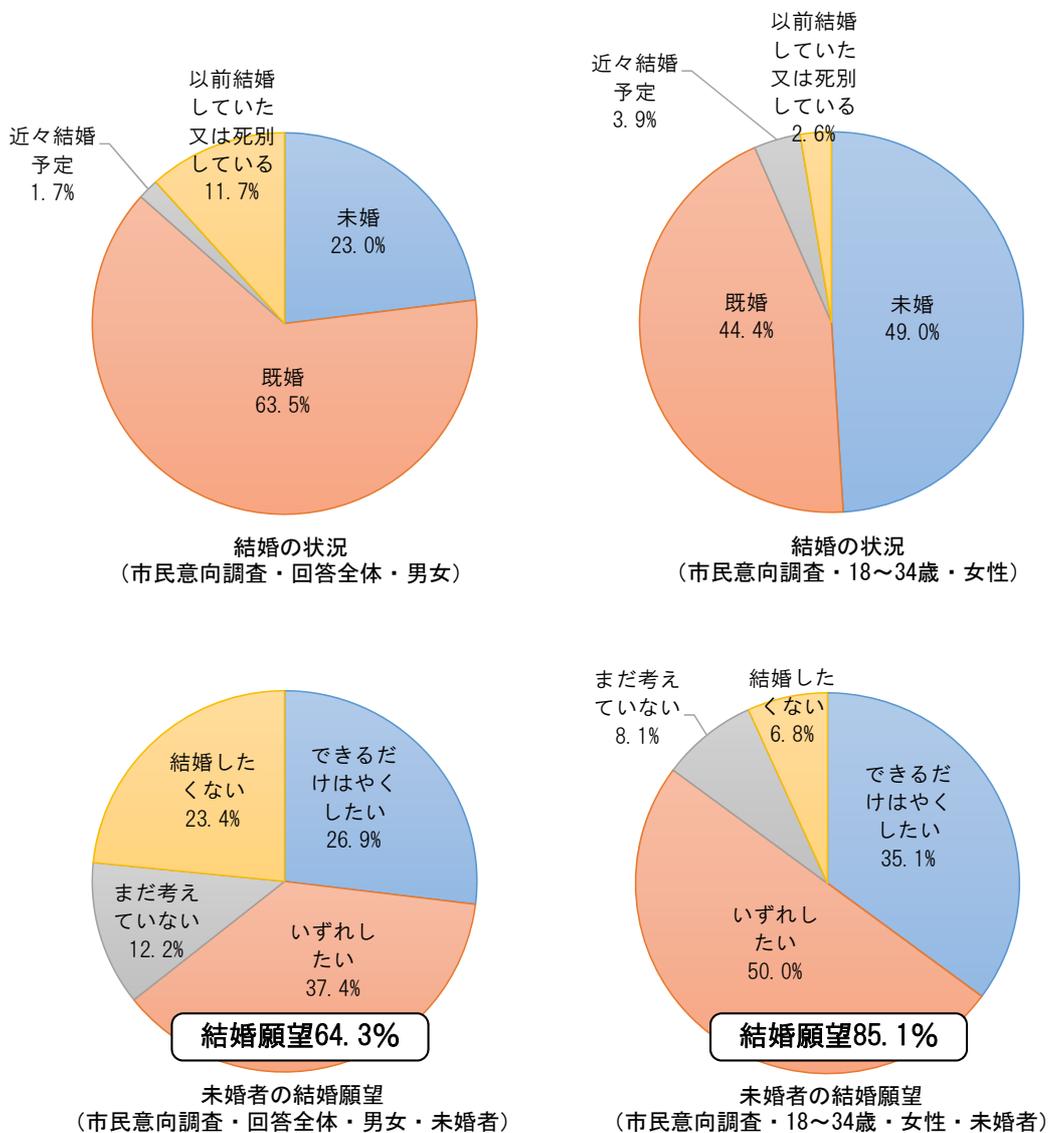
① 結婚の状況

- ・ 市民意向調査の回答者のうち、既婚者は63.5%で、未婚者は23.0%であった。
- ・ 18～34歳の結婚適齢期の女性でみると、未婚者の割合は49.0%であった（H22国勢調査63.8%）。

② 未婚者の結婚願望

- ・ 市民意向調査の回答者のうち、未婚者の結婚願望（「できるだけ早くしたい」「いずれしたい」と回答した方）は64.3%であった。
- ・ 18～34歳の未婚女性でみると、結婚願望は85.1%で国調査（H22出生動向基本調査・89%）とほぼ同等となった。

図 1-1-16 結婚の状況・結婚願望

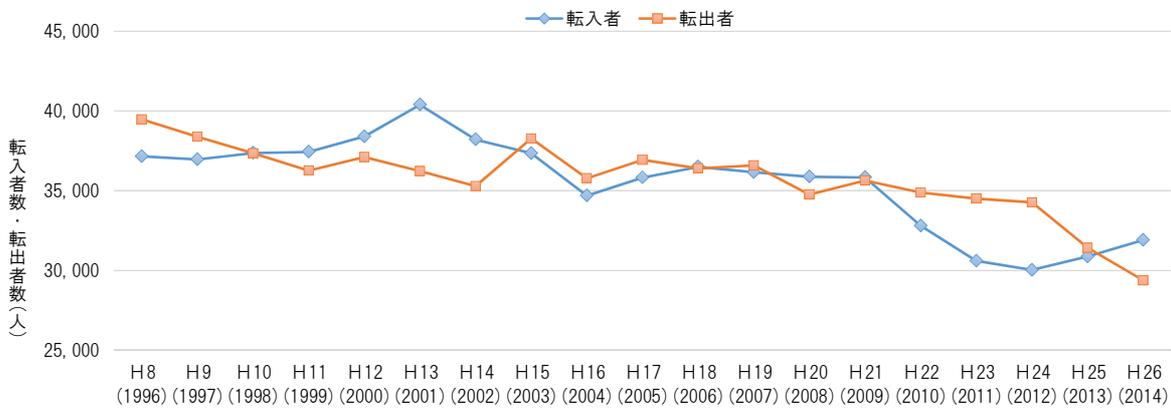


3. 社会動態

1) 転入者数・転出者数の推移

- ・ 転入者数・転出者数は、それぞれ年間約 3 万人となっているが、ともに減少傾向にある。
- ・ 移動の内訳として、県内各市との移動については、転出超過の状態ではほぼ横ばいとなっている。
- ・ 一方、県外との移動については、概ね転入が転出よりも多い傾向にあるが、上下動の幅が大きく、社会増減に大きく影響を与えている。

図 1-1-17 表 1-1-1 転入者数・転出者数の推移（各年計）

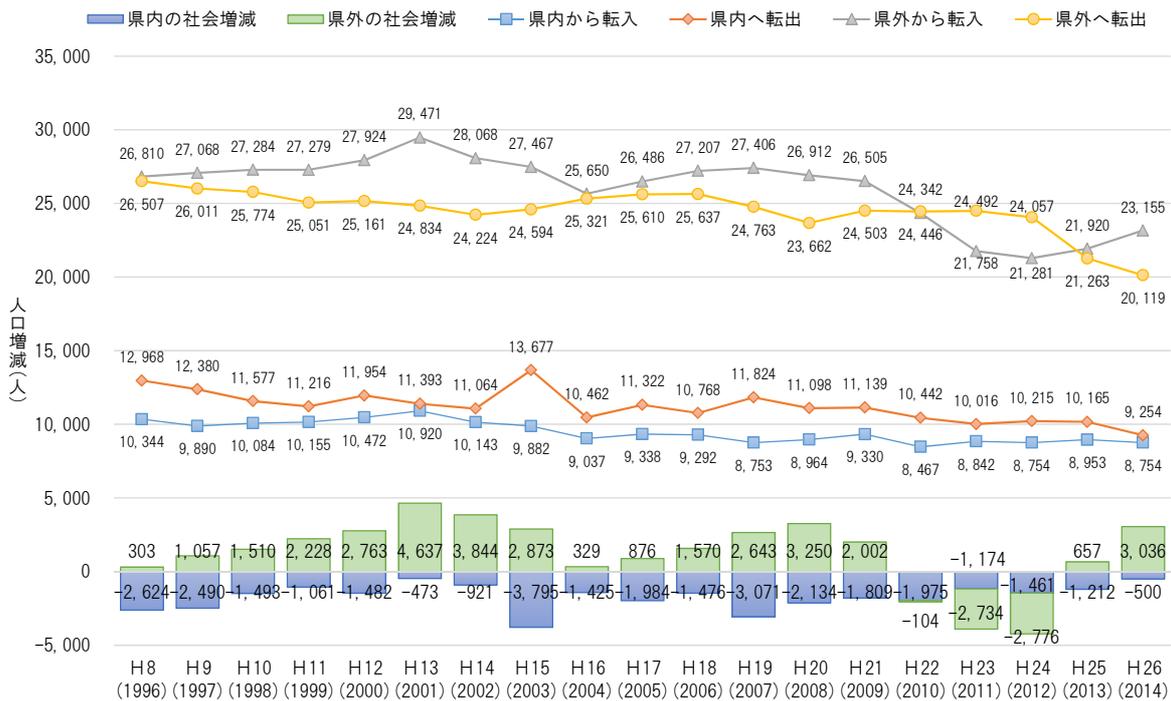


(単位：人)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
転入者数	37,154	36,958	37,368	37,434	38,396	40,391	38,211	37,349	34,687	35,824
転出者数	39,475	38,391	37,351	36,267	37,115	36,227	35,288	38,271	35,783	36,932
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
転入者数	36,499	36,159	35,876	35,835	32,809	30,600	30,035	30,873	31,909	
転出者数	36,405	36,587	34,760	35,642	34,888	34,508	34,272	31,428	29,373	

資料：市川市資料(住民基本台帳人口)

図 1-1-18 転入者数・転出者数の県内外の別および社会増減の推移（各年計）

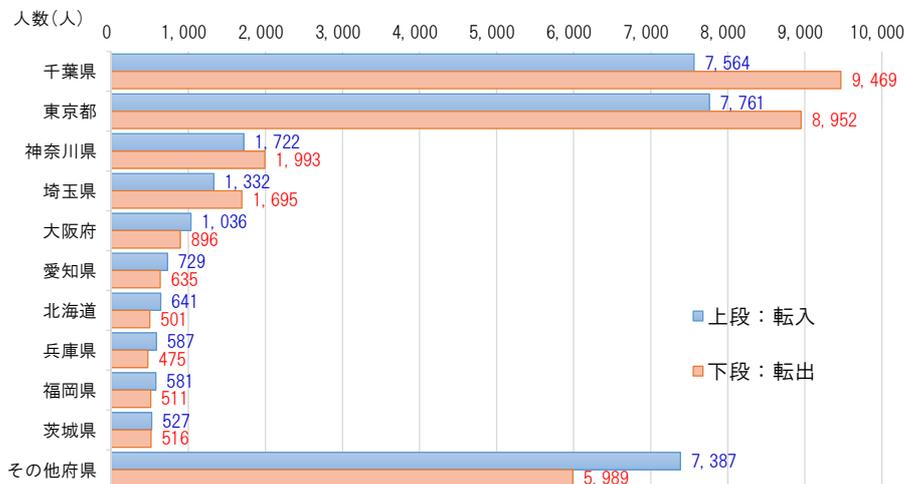


資料：市川市資料(住民基本台帳人口)

2) 転入者・転出者の地域別構成

- ・地域別の転入・転出の状況は、「千葉県」「東京都」「神奈川県」「埼玉県」などの東京圏に対しては転入より転出が多い転出超過の傾向にある。
- ・特に、「千葉県」「東京都」とは転出超過傾向が大きい（千葉県：約△1,900人、東京都：約△1,200人）
- ・「大阪府」「愛知県」などの地方の大都市からは、転出より転入が多い転入超過の傾向にある。特に、「その他の府県」（地方）から、転入超過傾向が大きい（約＋1,400人）。

図 1-1-19 転入者・転出者の地域別状況（平成 20～26 年度の平均）

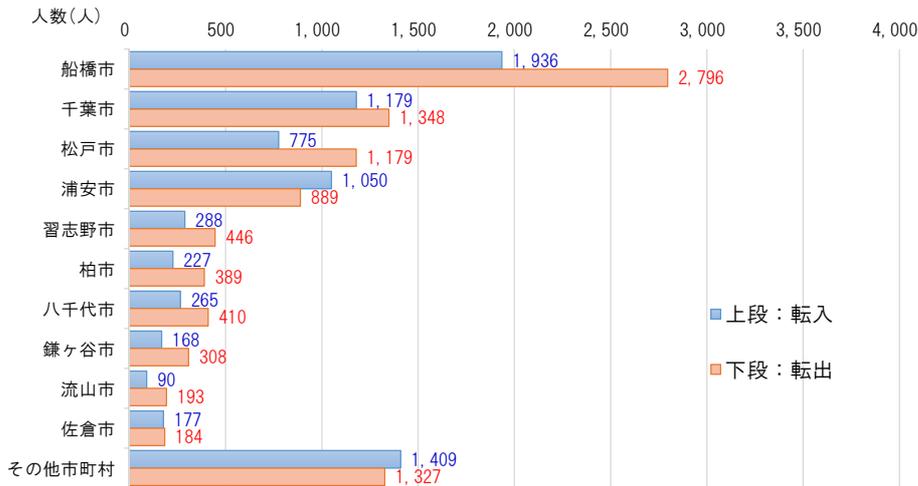


資料：市川市資料(住民基本台帳人口)

(千葉県内市町村との転入・転出の状況)

- ・転入元、転出先ともに、その地域は「船橋市」「千葉市」「松戸市」「浦安市」などの近隣市が多い。
- ・近隣市とはいずれも本市からの転出超過であり、特に「船橋市」への転出が多い傾向（約△900人）。
- ・「県内のその他市町村」（県内の近隣市以外）については、転入超過（約+80人）傾向にある。

図 1-1-20 県内との転入者・転出者の地域別状況（平成 20～26 年度の平均）

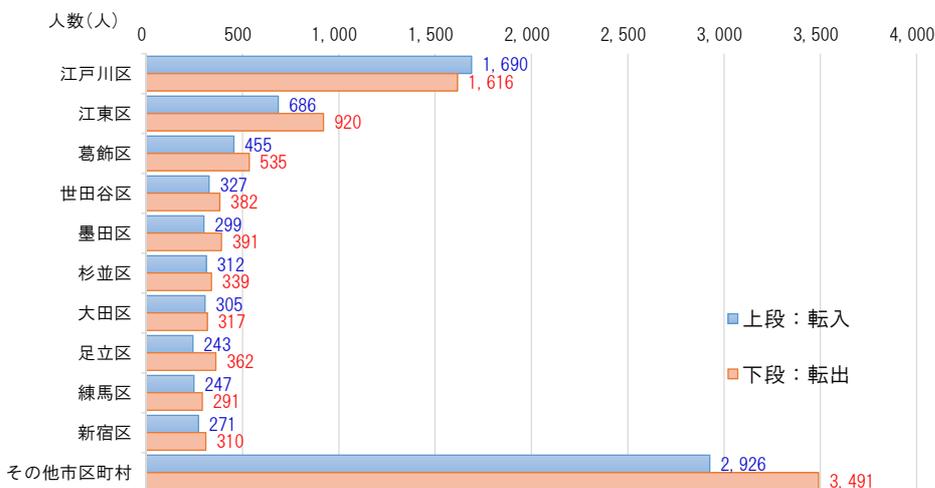


資料：市川市資料(住民基本台帳人口)

(東京都内区市町村との転入・転出の状況)

- ・転入元、転出先ともに、その地域は「江戸川区」「江東区」「葛飾区」などの近隣区が多い。
- ・都内の各自治体とはいずれも転出超過であるが、「江戸川区」のみは若干の転入超過となっている。

図 1-1-21 東京都との転入者・転出者の地域別状況（平成 20～26 年度の平均）



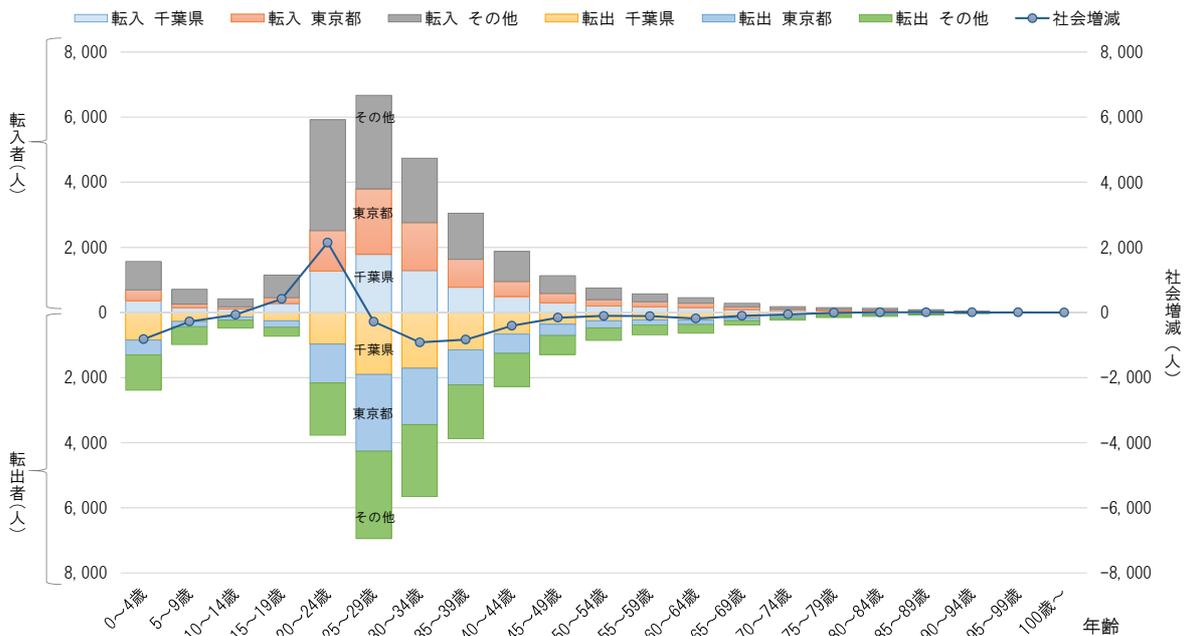
資料：市川市資料(住民基本台帳人口)

3) 転入者・転出者の年齢別構成

(1) 年齢別構成

- ・ 転入者数および転出者数については、ともに 20 代から 30 代前半にかけて人数が多い。
- ・ 社会増減については、10 代後半から 20 代前半にかけて転入超過となっており、特に 20 代前半の転入超過傾向が高い。
- ・ 一方で 30 代から 40 代前半と、5 歳未満については転出超過傾向が高い。

図 1-1-22 表 1-1-2 転入者・転出者の年齢別比較 (平成 20~26 年度の平均)



(単位：人)

		0~ 4 歳	5~ 9 歳	10~ 14 歳	15~ 19 歳	20~ 24 歳	25~ 29 歳	30~ 34 歳	35~ 39 歳	40~ 44 歳	45~ 49 歳	50~ 54 歳
転入	千葉県	363	143	101	275	1,265	1,784	1,284	772	488	299	201
	東京都	329	110	70	179	1,252	2,009	1,474	854	457	281	188
	その他	875	455	244	691	3,400	2,877	1,979	1,418	928	551	366
転出	千葉県	851	276	143	256	977	1,903	1,713	1,159	668	361	256
	東京都	452	165	98	202	1,189	2,359	1,735	1,071	590	343	218
	その他	1,086	545	242	271	1,603	2,689	2,207	1,647	1,023	586	386
社会増減		-822	-277	-68	415	2,148	-281	-917	-833	-408	-159	-105

		55~ 59 歳	60~ 64 歳	65~ 69 歳	70~ 74 歳	75~ 79 歳	80~ 84 歳	85~ 89 歳	90~ 94 歳	95~ 99 歳	100 歳 ~
転入	千葉県	172	149	88	59	45	36	24	9	4	1
	東京都	156	133	89	55	45	38	26	12	5	0
	その他	245	173	105	65	57	54	37	14	3	0
転出	千葉県	230	237	161	105	62	52	37	16	4	1
	東京都	159	134	88	56	36	28	19	8	4	0
	その他	300	268	137	78	59	44	26	10	3	1
社会増減		-114	-184	-104	-60	-9	4	5	2	1	-1

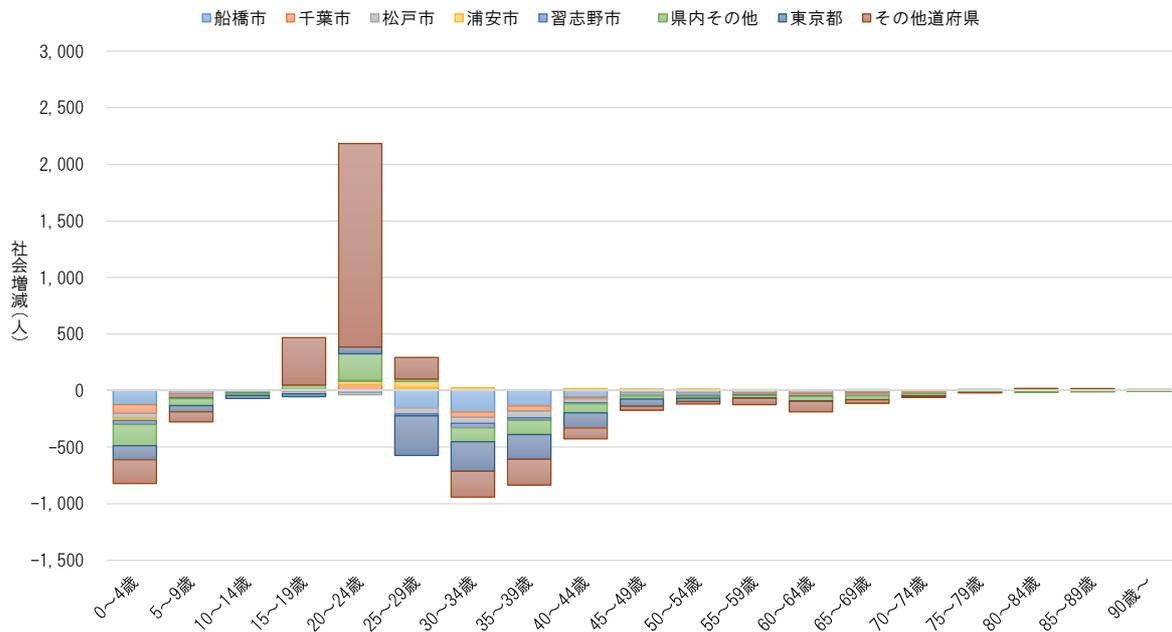
資料：市川市資料(住民基本台帳人口)

※グラフおよび表のプラス表記は転入超過、マイナス表記は転出超過

(2) 年齢別・地域別の純移動数の状況

- ・年齢別・地域別に純移動数（転入者数－転出者数）をまとめると、転入超過層である10代後半から20代前半については、千葉県および東京都以外の道府県に対する社会増が多い傾向にある。
- ・また、転出超過層である30代から40代前半と、5歳未満については、東京都内と船橋市や松戸市などの近隣市に対する社会減が多い傾向にある。
- ・転入者数および転出者数が最も多い20代後半については、千葉県および東京都以外の道府県に対する社会増が多い一方で、東京都内を中心とする近隣都市に対する社会減も多くなっている。

図 1-1-23 表 1-1-3 転入・転出者の年齢別比較（純移動数 平成20～26年度の平均）



(単位：人)

	0～ 4歳	5～ 9歳	10～ 14歳	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳
船橋市	-124	-30	-12	-9	-17	-154	-189	-135	-59	-20
千葉市	-78	-17	1	1	53	28	-48	-46	-15	4
松戸市	-44	-13	-9	-19	-20	-53	-53	-58	-34	-22
浦安市	-19	-2	0	6	32	52	24	3	18	11
習志野市	-34	-11	-3	-1	5	-16	-40	-24	-10	-7
県内その他	-189	-60	-18	41	235	24	-123	-126	-79	-28
東京都	-123	-55	-29	-23	63	-351	-260	-217	-133	-62
その他道府県	-211	-89	2	419	1,797	189	-228	-229	-95	-35

	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85～ 89歳	90歳～
船橋市	-26	-20	-23	-16	-13	-4	-3	-2	-3
千葉市	-4	-6	-11	-11	-8	-4	-4	-2	-1
松戸市	-13	-14	-17	-17	-7	-5	-3	-3	0
浦安市	13	10	5	7	2	1	0	0	0
習志野市	-7	-2	-2	-2	-2	-1	0	-1	0
県内その他	-18	-25	-40	-35	-18	-4	-4	-6	-2
東京都	-30	-2	-1	1	-1	9	10	7	5
その他道府県	-20	-55	-95	-31	-13	-1	10	11	4

資料：市川市資料(住民基本台帳人口)

※グラフおよび表のプラス表記は転入超過、マイナス表記は転出超過

図 1-1-24 転入超過層等（20～29 歳）の
転入元の地域（平成 20～26 年度の平均）

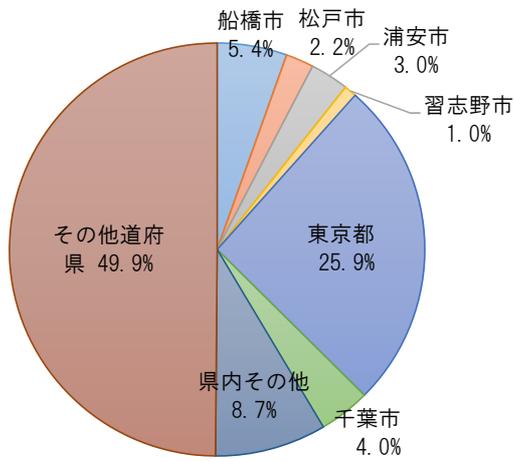
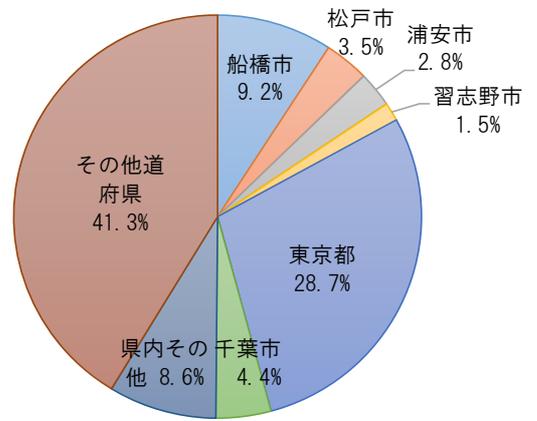


図 1-1-25 転出超過層（30～44 歳）の
転出先の地域（平成 20～26 年度の平均）



資料：市川市資料(住民基本台帳人口)

4) 転入・転出に関する実態（市民アンケート調査結果）

転入・転出に関する現状分析を補足するものとして、平成 27 年度に実施した転入者および転出者に対するアンケート調査について、以下にまとめる。

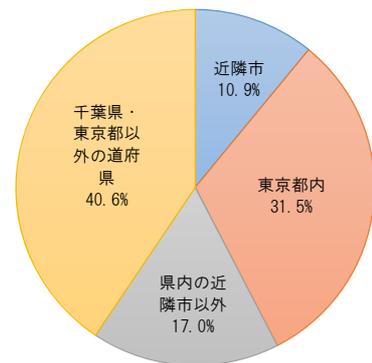
(1) 転入者アンケート結果

転入者に対するアンケート結果のうち、特に転入超過層である 10 代後半から 20 代前半と移動者の多い 20 代後半（18～29 歳の回答者）の回答結果を分析する。

① 主な転入元

- ・転入超過層等（18～29 歳）の回答の 57.6%が、『県内の近隣市以外（船橋市、松戸市、浦安市、習志野市を除く県内の市町村）』あるいは『千葉県・東京都以外の道府県』から転入していると回答しており、人口動態の現状とほぼ同じ結果となった。

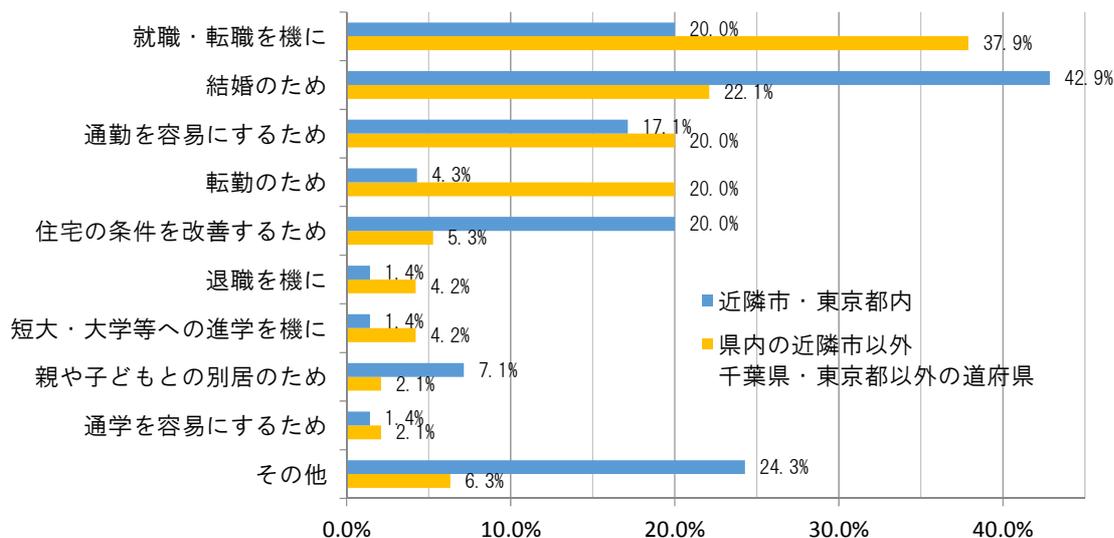
図 1-1-26 転入超過層等（18～29 歳）の転入元の地域



② 転入の理由

- ・『県内の近隣市以外』および『千葉県・東京都以外の道府県』からの転入理由は、『就職・転職を機』が 37.9%と、それ以外の理由より 2 倍程度と多い結果となった。
- ・その他、『結婚』『通勤を容易に』『転勤』などの理由がほぼ同数で多い傾向であった。

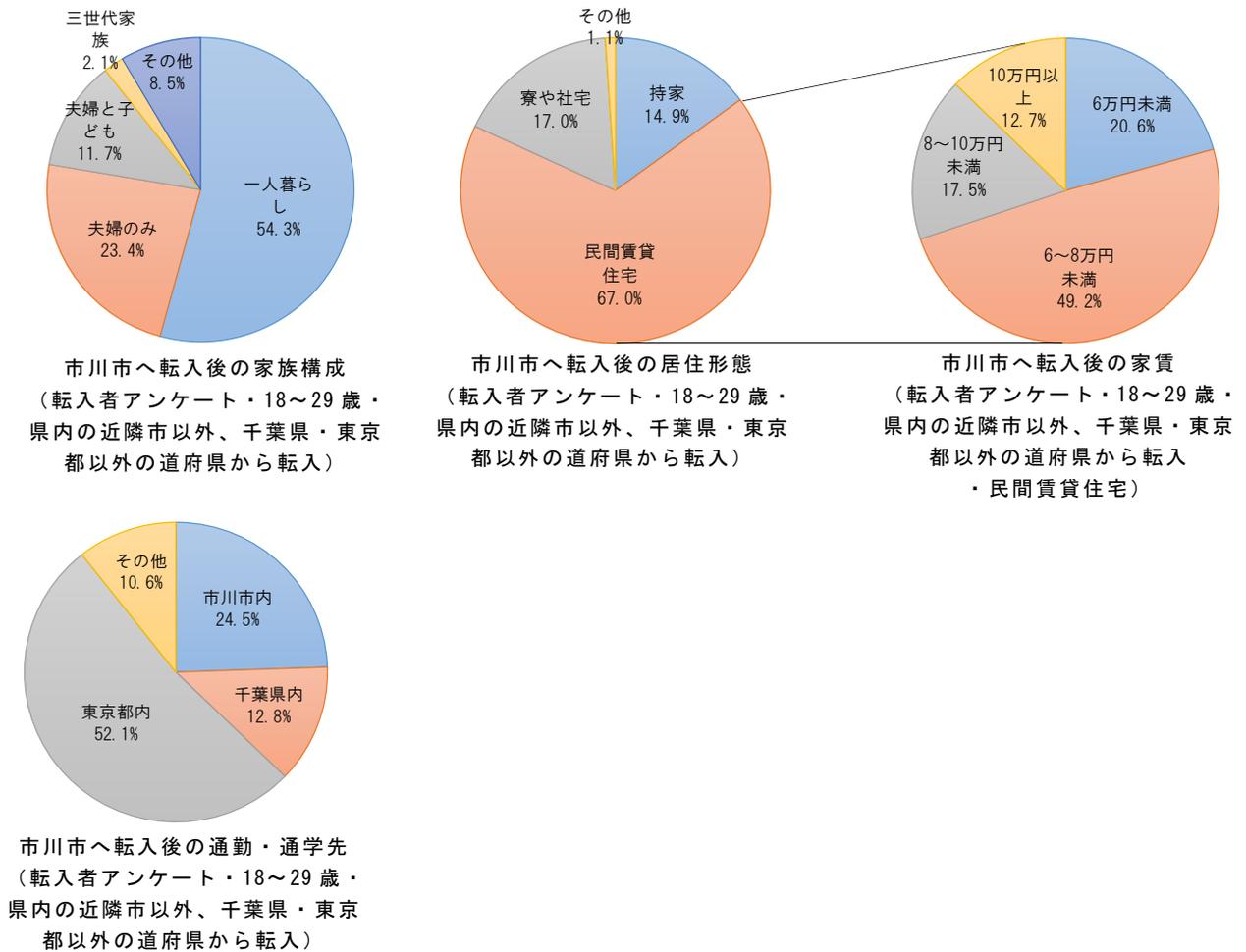
図 1-1-27 転入超過層等（18～29 歳）の転入理由（転入元地域別）



③ 家族構成と居住形態

- ・ 転入超過層等（18～29歳）の家族構成は、『一人暮らし』が54.3%と最も多い。
- ・ 居住形態は、67.0%が『民間賃貸住宅』であり、その家賃は6～8万円程度となっている。
- ・ 通勤・通学先は、『東京都内』が52.1%と最も多く、次いで『市川市内』が24.5%と多い。

図 1-1-28 転入超過層等（18～29歳）の転入後の家族構成・居住形態等
（県内の近隣市以外、千葉県・東京都以外の道府県）



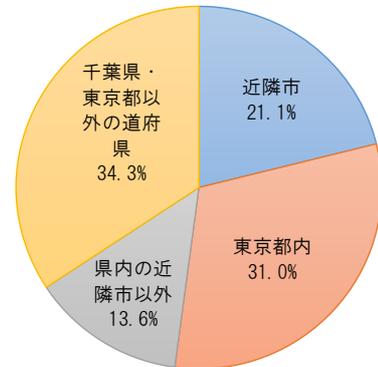
(2) 転出者アンケート結果

転出者に対するアンケート結果のうち、特に転出超過層である30代から40代前半(30~44歳の回答者)の回答結果を分析する。

① 主な転出先

- ・転出超過層(30~44歳)の回答の52.1%が、『近隣市(船橋市、松戸市、浦安市、習志野市)』あるいは『東京都内』へ転出していると回答しており、人口動態の現状とほぼ同じ結果となった。

図 1-1-29 転出超過層(30~44歳)の転出先の地域



② 転出の理由

- ・『近隣市・東京都内』へ転出している理由としては、『住宅条件の改善』が45.0%と最も多く、その他の理由より2倍以上多い結果となっている。
- ・『住宅条件の改善』の内容として、『住宅の新規購入』が44.9%、『より広い住宅を希望』が32.7%と、この2つの理由で、住宅条件の改善の8割近くを占めている。
- ・『県内の近隣市以外』または『千葉県・東京都以外の道府県』に転出している人の理由としては、『転勤』などが多い傾向となっている。

図 1-1-30 転出超過層(30~44歳)の転出理由(転出先地域別)

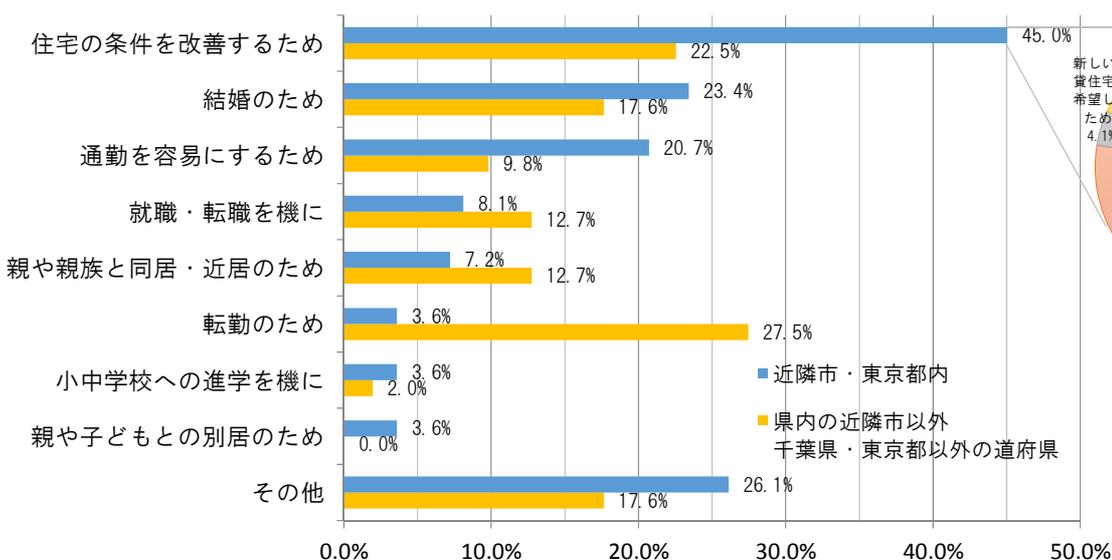
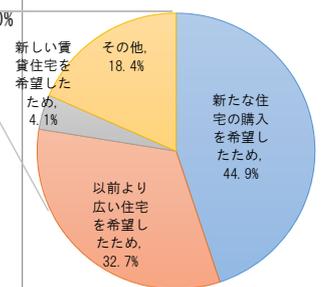


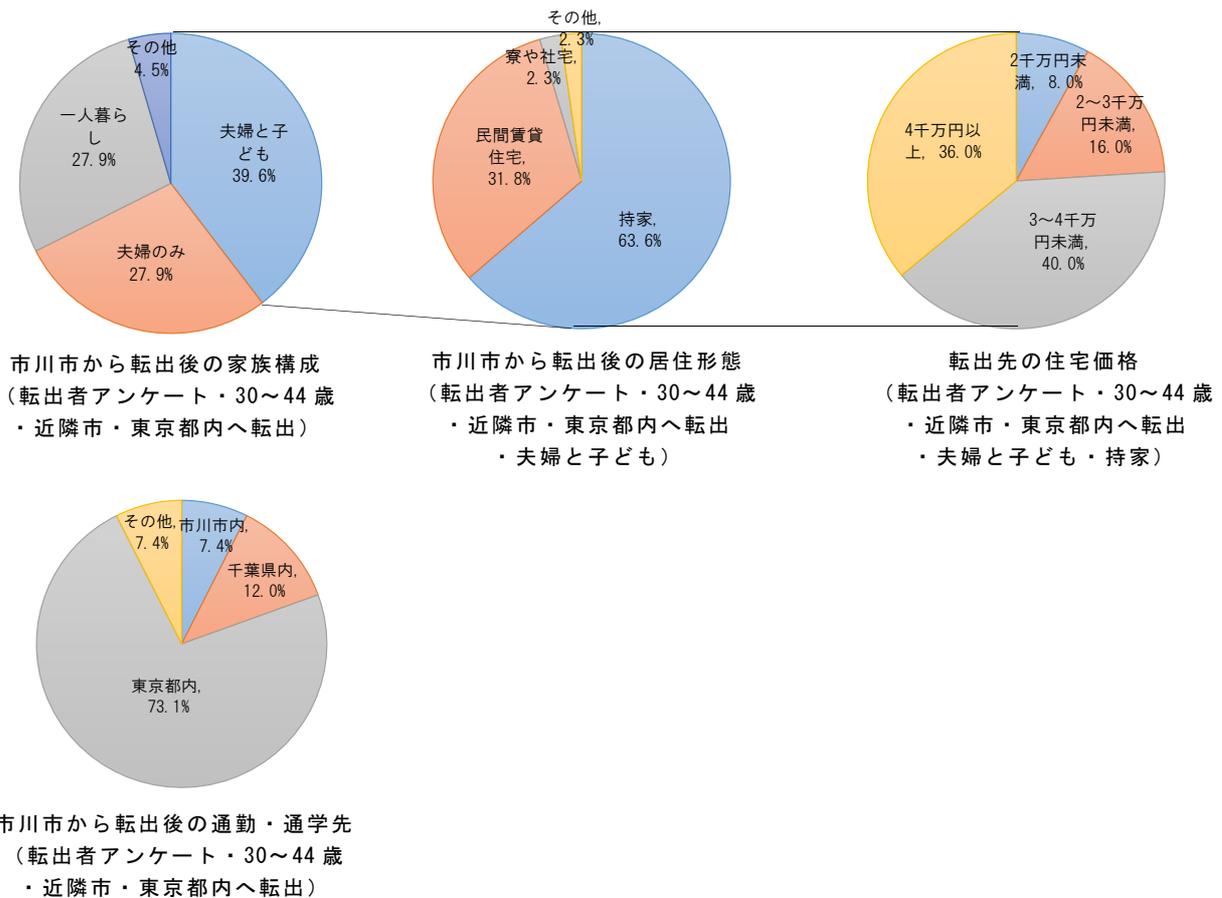
図 1-1-31 住宅条件の改善内容(近隣市・東京都内へ転出)



③ 家族構成と居住形態

- ・ 転出超過層（30～44歳）の家族構成は、『夫婦と子ども』（子育て世帯）が39.6%と最も多い。
- ・ 転出超過層の子育て世帯の転出先の居住形態は、63.6%が『持家』に住んでおり、その購入価格帯は3～4千万円が多い。

図 1-1-32 転出超過層（30～44歳）の転出後の家族構成・居住形態等（近隣市・東京都内へ転出）



④ 転出者における転出を見直した可能性とその条件

- ・転出超過層（30～44歳）の回答者のうち、『市川市内の住みやすさが向上することで、市川市に住み続けた可能性はありましたか』という問いに対し、41.5%は『住み続けた可能性があった』と回答している。
- ・その条件として、『住宅価格・家賃が手頃になる』が、その他の理由よりも約2倍多い結果となっている。
- ・その他、『公共交通機関が便利になる』『保育園等の充実』『道路交通』『治安』などへの回答も多くなっている。

図 1-1-33 転出超過層（30～44歳）の転出者が転出を見直した可能性

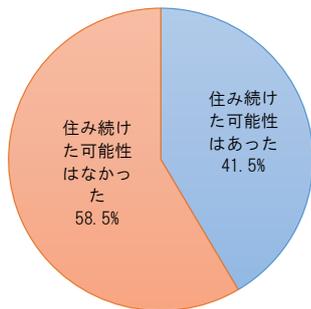
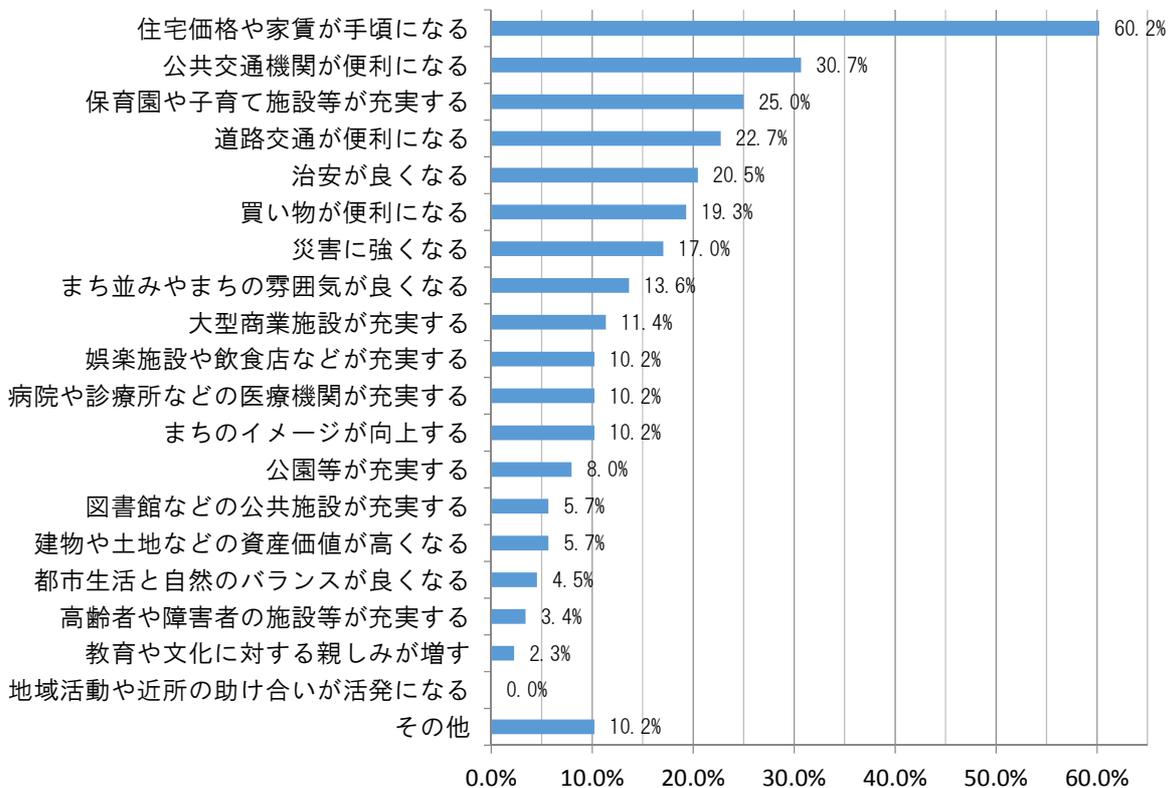


図 1-1-34 転出超過層（30～44歳）の転出者が転出を見直すための条件



■トピックス

《 事業者ヒアリングから見た市内の住宅需要の動向 》

本市内における分譲住宅、賃貸住宅の需要動向を調査するため、住宅メーカー、不動産業者などへヒアリングを行った。

(1) 戸建て分譲住宅

人気地域	・総武線、東西線、都営新宿線沿線地域
販売価格	・平均約 5,000～8,000 万円／戸 ・船橋市内や市川市内でも上記鉄道沿線地域から離れた地域では、価格帯が下がる
購入層	・地価が高く、比較的高所得者層の需要が高い（新築需要） ・新築需要の中心は 40 歳前後（親 2 人＋子ども 2 人が平均像） ・新築需要の 7 割は同一地域内での住み替え
その他	・市内では建て替え需要も多い（市内居住者で世帯主が 60 歳代の需要が多い） ・2 世帯住宅や敷地内別棟での子ども世帯の住宅新築等が多い

(2) 分譲マンション

人気地域	・総武線沿線地域（駅から徒歩 15 分以内）
販売価格	・間取りは 3LDK、75 ㎡程度で、5,000 万円台が中心（錦糸町エリアの住宅と同水準）
購入層	・30～40 代の子育てファミリーか夫婦が多い
その他	・上記条件の相場は、新築住宅で 5,000 万円台後半、中古リフォーム住宅で 3,000 万円台 ・本八幡駅周辺は、古い分譲マンションが多く、中古リフォーム住宅も取引が多い ・行徳エリアでは、新規分譲マンションの供給が少ない

(3) 賃貸住宅

人気地域	・総武線、東西線沿線地域（駅から徒歩 15 分以内） ・総武線の北側よりは南側の人気がある（東西線の選択も可能）
人気物件	・間取りが 1LDK～2LDK で 40～50 ㎡／戸 ・新築から 5 年以内（譲歩して 10 年以内）を望んでいる
賃貸価格	・1LDK（35 ㎡）で 10 万円／月程度（小岩駅周辺と同程度。船橋市内より高い） ・1LDK～2LDK（40～50 ㎡）で 12～13 万円後半／月程度
客層	・20～30 代前半が中心 ・単身未婚者や夫婦（結婚を機とした住替え）が多い ・借手の通勤先は、都内が大多数（本八幡駅が都営新宿線始発駅であることを評価する借手が多い）
その他	・賃貸物件の入居者の場合、近場での住み替えが大半

(4) ヒアリングまとめ

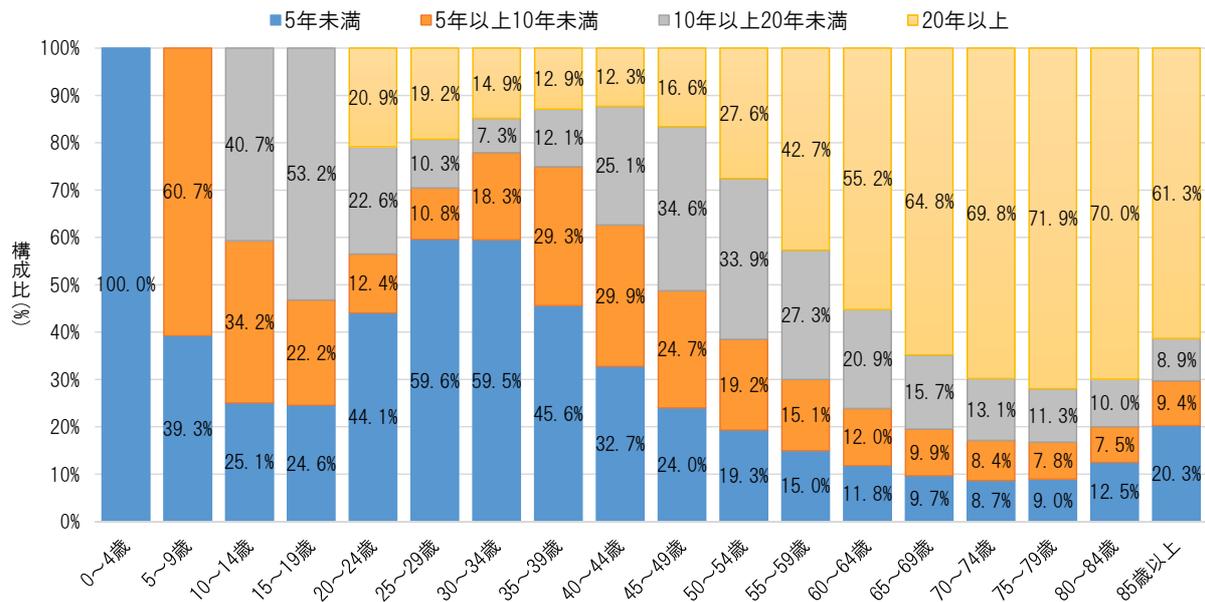
- ・戸建て分譲住宅、分譲マンション、賃貸住宅ともに、総武線、東西線沿線の駅から徒歩 15 分以内の物件に人気が集まっている。(これ以外の地域の需要は少ない傾向にある)
- ・人気エリアでの価格帯は、戸建て 5~8 千万円、マンション 5 千万円台、賃貸 10~13 万円/月程度。船橋市等に比べ価格帯が高く、比較的高所得者層の需要が高い。(価格を高く設定しても売れる地域である)
- ・価格帯を上げすぎると需要が下がるので、一定程度に抑えられている。地価が高いことから、住宅面積を抑えることで、価格を需要にあわせている。
- ・子育てファミリーには 80 m²以上の広さの住宅が望ましいが、価格が高くなり、供給することは難しい。
- ・また、駅から徒歩 15 分以遠であれば、80~100 m²のマンション供給は可能であるが、需要があるかは疑問が残る。船橋市内や習志野市内等の駅から徒歩 15 分以内の物件を指向する方が多いのではないか。
- ・市川市の強みは、『立地 (交通利便性)』、『住宅地としての成熟度』など。

5) 居住年数

(1) 市民の居住年数

- ・20代後半から30代前半は、居住年数5年未満が6割程度と多い。
- ・20代前半と30代前半を比較しても、居住年数20年以上の層が増えていないことから、この年齢層については、市外からの転入者が多く、居住年数が短いと考えられる。
- ・一方、40代以降は、年齢階層が上がるにつれて居住年数が増加しており、定住していることが伺える。

図 1-1-35 居住年数の構成比(平成 22 年 10 月 1 日時点)

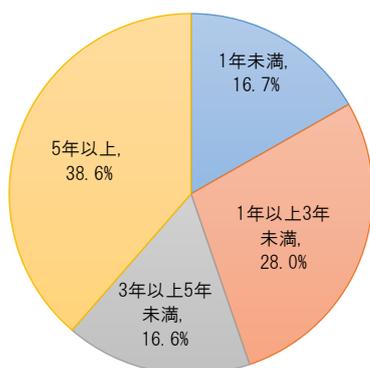


資料：平成 22 年国勢調査

(2) 転出者の居住年数

- ・転出者の 44.7%が居住年数3年未満となっており、転入者の多くが短期間で転出している。

図 1-1-36 転出者の居住年数の構成比(平成 20~26 年度合計)



資料：市川市資料（住民基本台帳）

4. 市内の地域別人口の状況

1) 地域別人口の構成

・平成 27 年における 5 地域別の人口は、東西線沿線の南部地域（行徳・南行徳第一・第二）が 15.9 万人、総武線沿線の中南部地域（市川第一・第二・八幡・市川東部）が 15.0 万人で多く、それぞれ本市総人口の 3 割程度、合計で約 6 割程度を占めている。

図 1-1-37 市内の地域区分図

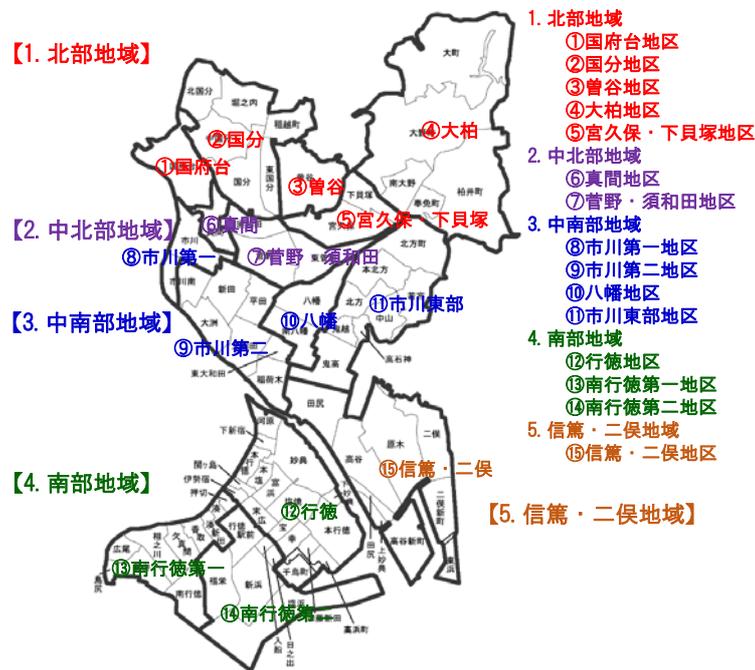
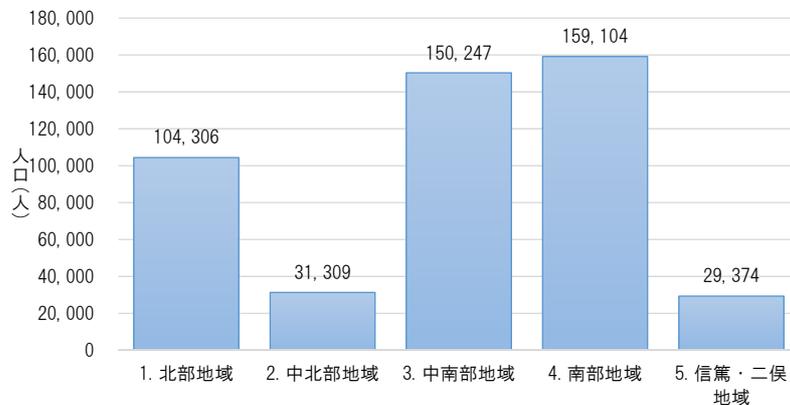


図 1-1-38 地域別人口と年齢構成(平成 27 年 3 月 31 日時点)

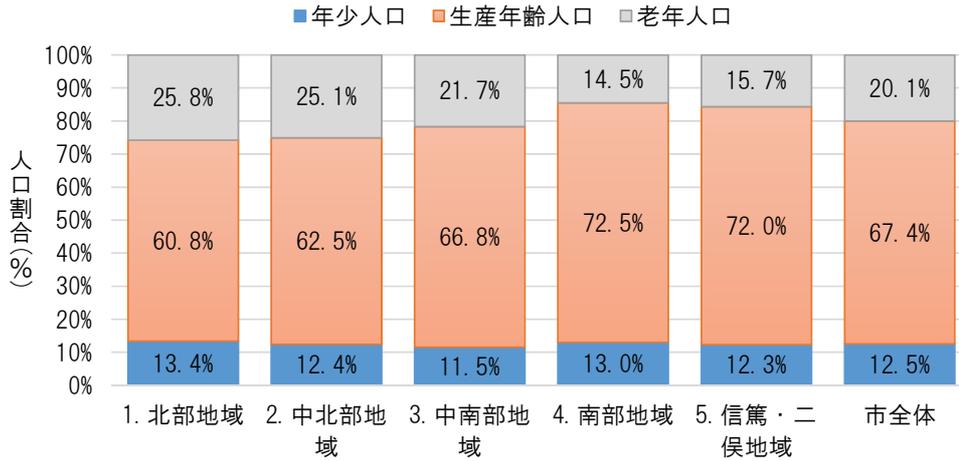


資料：市川市資料(住民基本台帳人口)

2) 年齢3区分別人口

- ・各地域の年齢3区分別人口をみると、高齢化の傾向に地域差があり、老年人口割合（高齢化率）は、北部地域で25.8%、中北部地域で25.1%と、市全体の平均より5ポイント以上高く、高齢化が進行している。
- ・年少人口については、いずれの地域も12~13%程度で地域により大きな差はみられない。

図 1-1-39 各地域の年齢3階層別人口割合(平成 27 年 3 月 31 日時点)

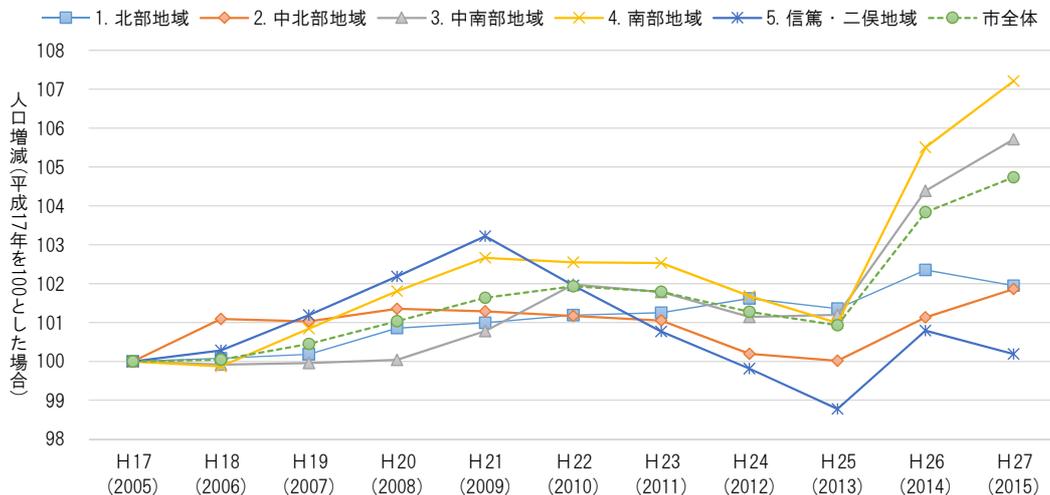


資料：市川市資料(住民基本台帳人口)

3) 地域別人口の推移

- ・平成 17~27 年までの地域別人口の増減率をみると、南部地域、中南部地域の増加率が高く、近年の人口受入れは、JR 総武線や東京メトロ東西線沿線地域での受入れが中心となっている。
- ・一方で、北部地域、中北部地域、信篤・二俣地域では、人口増加が微増にとどまっている。

図 1-1-40 表 1-1-4 地域別人口の推移 (平成 27 年 3 月 31 日時点)



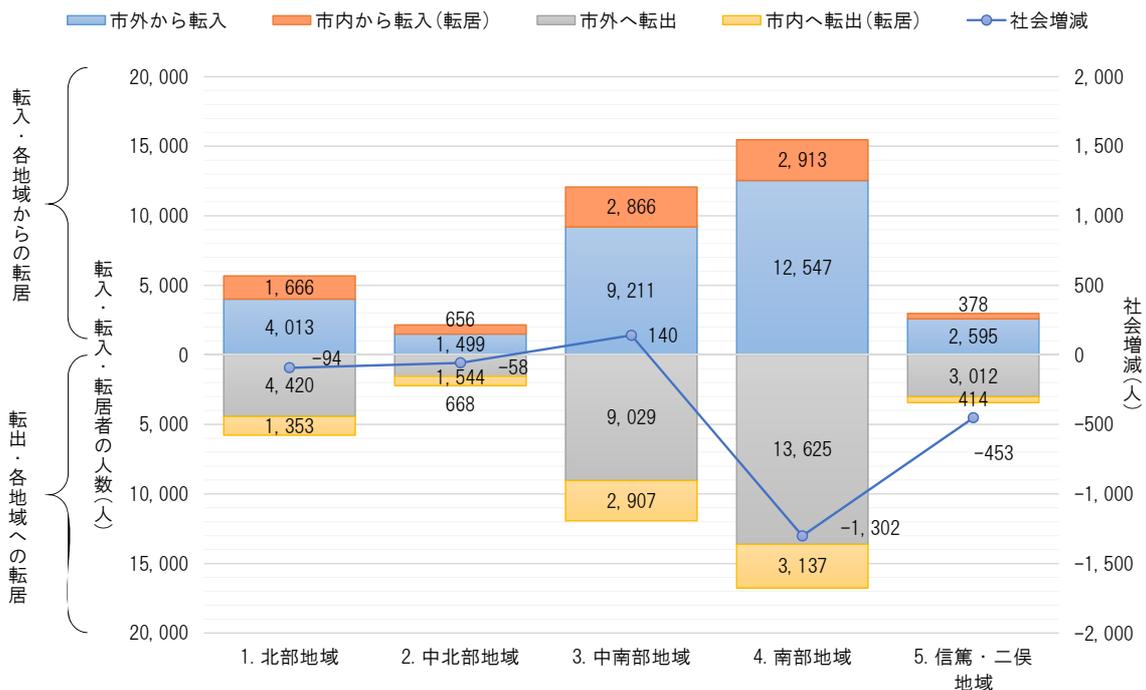
	H17 (2005)	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)
1. 北部地域	100.0	100.1	100.2	100.9	101.0	101.2	101.3	101.6	101.4	102.4	101.9
2. 中北部地域	100.0	101.1	101.0	101.4	101.3	101.2	101.0	100.2	100.0	101.1	101.9
3. 中南部地域	100.0	99.9	100.0	100.0	100.8	102.0	101.8	101.1	101.2	104.4	105.7
4. 南部地域	100.0	99.9	100.8	101.8	102.7	102.5	102.5	101.7	101.0	105.5	107.2
5. 信篤・二俣地域	100.0	100.3	101.2	102.2	103.2	102.0	100.8	99.8	98.8	100.8	100.2
市全体	100.0	100.0	100.4	101.0	101.6	101.9	101.8	101.3	100.9	103.8	104.7

資料：市川市資料(住民基本台帳人口)

4) 各地域における社会移動の状況（転入・転出・転居の状況）

- ・各地域の社会移動の状況をみると、南部地域では人の移動が大きく、社会減（他市への転出超過、市内の他地域への転居超過）が大きい傾向となっている。
- ・同様に、信篤・二俣地域についても、社会減（他市への転出超過、市内の他地域への転居超過）が大きい傾向となっている。
- ・社会移動の状況を、地域別における人口の推移、年齢3区分別人口とあわせてみると、北部地域および中北部地域については、社会移動が少なく、高齢化率が高くなっている。
- ・一方で、中南部地域、南部地域および信篤・二俣地域については、社会移動と人口の変動が多い。また、生産年齢人口割合が高く、その分高齢化率は相対的に低くなっている。

図 1-1-41 地域別社会動態(平成 20～26 年度平均)



資料：市川市資料(住民基本台帳人口)

1 - 2 産業・就業等の状況と分析

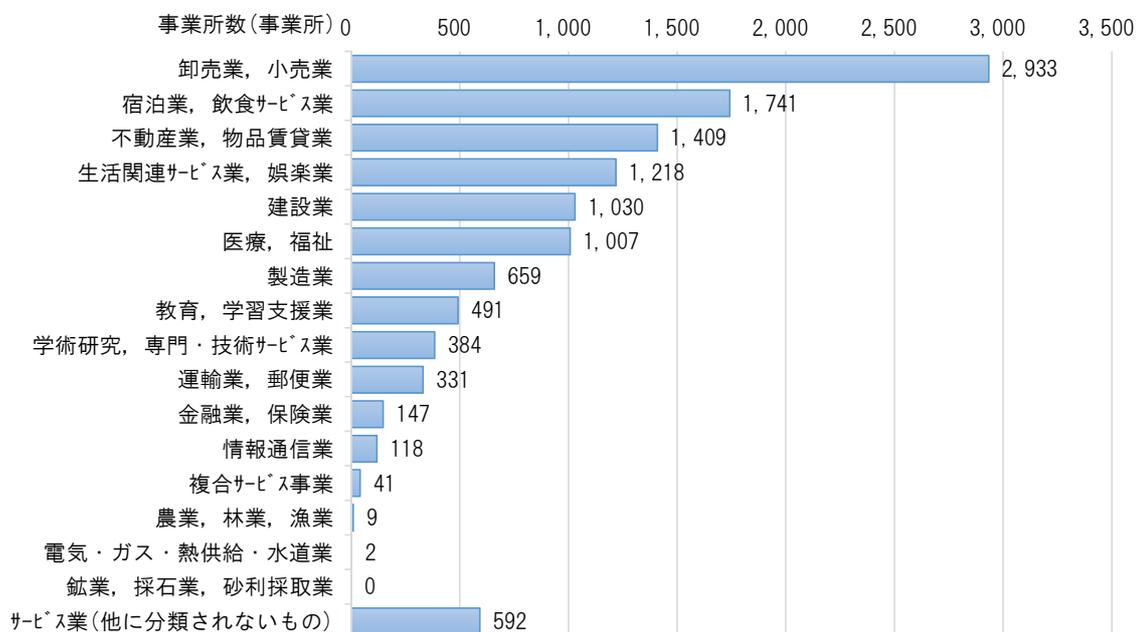
1. 市内の産業の状況

1) 市内事業所の状況

(1) 事業所数

- ・市内の事業所数は約 12,100 事業所となっている。
- ・事業所の産業分類別では、『卸売業、小売業』が 2,933 事業所 (24.2%) で最も多く、次いで『宿泊業、飲食サービス業』の 1,741 事業所 (14.4%)、『不動産、物品賃貸業』の 1,409 事業所 (11.6%)、『生活関連サービス、娯楽業』の 1,218 事業所 (10.1%) などとなっている。

図 1-2-1 市川市の産業別事業所 (平成 24 年 2 月 1 日時点)



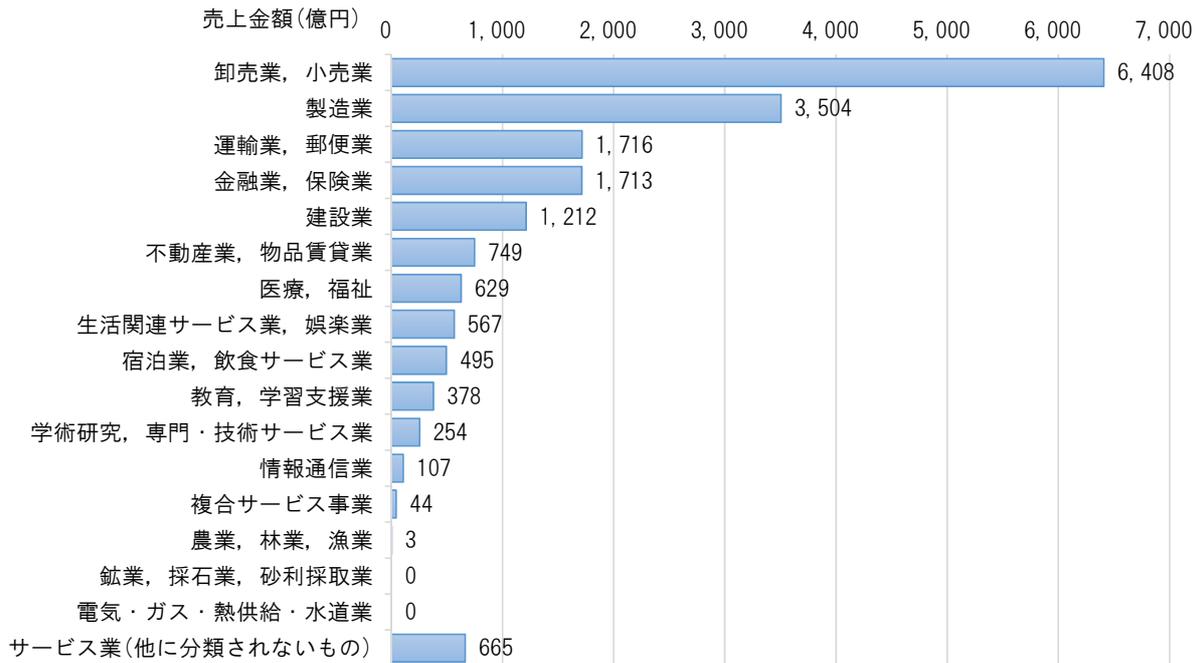
資料：平成 24 年経済センサス (事業所に関する集計 産業横断的集計 第 3 表)

(2) 事業所の売上金額による産業特化係数

- ・市内事業所の売上金額は、約 1 兆 8,440 億円で、産業分類別にみると、『卸売業、小売業』が 6,408 億円 (34.7%) で最も多く、次いで『製造業』が 3,504 億円 (19.0%) で、この 2 つの産業で市内全体の売上の半数以上を占めている。
- ・売上金額の産業特化係数※をみると、全国平均と比べ、『運輸業、郵便業』、『教育、学習支援業』などの係数が高い。

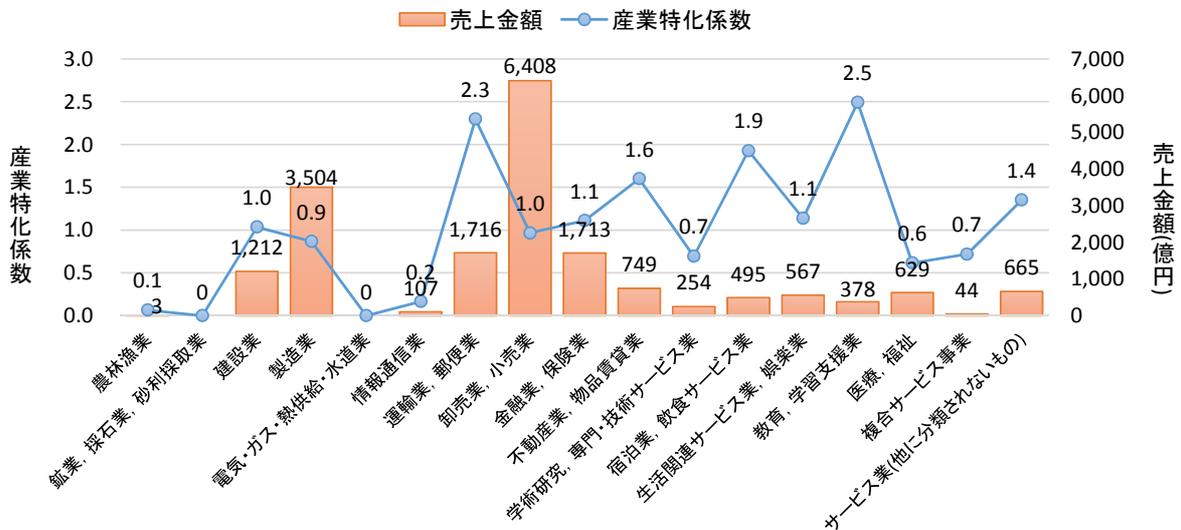
※産業特化係数 = 市川市の産業別売上金額の構成比 / 全国の産業別売上金額の構成比

図 1-2-2 市川市の産業別売上金額（平成 23 年）



資料：平成 24 年経済センサス（参考表 全産業の事業所の売上(収入)金額に関する試算値）

図 1-2-3 売上金額の産業特化係数



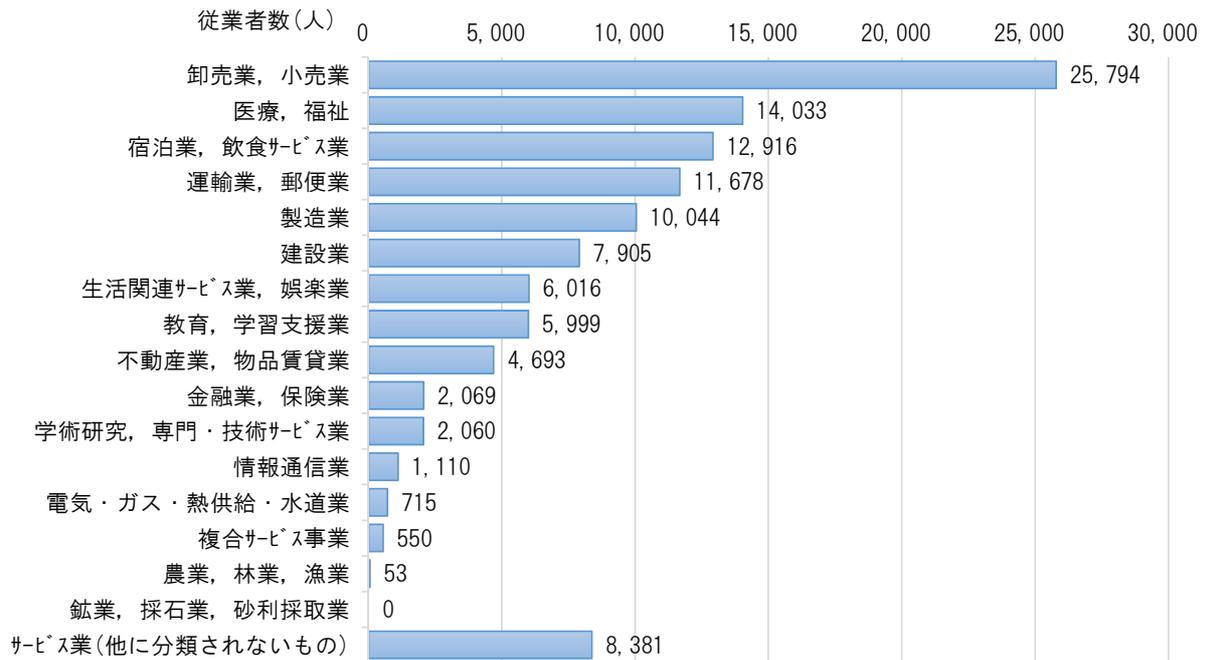
資料：平成 24 年経済センサス（参考表 全産業の事業所の売上(収入)金額に関する試算値）

2) 市内産業における従業者の状況

(1) 従業者数

- ・市内産業における従業者数は約 114,000 人となっている。
- ・従業者数の産業大分類別では、事業所数と同様に『卸売業、小売業』25,794 人(22.6%)で最も多く、次いで、『医療、福祉』14,033 人(12.3%)、『宿泊業、飲食サービス業』12,916 人(11.3%)、『運輸業、郵便業』11,678 人(10.2%)などとなっている。

図 1-2-4 市川市の従業者数（平成 24 年 2 月 1 日時点）



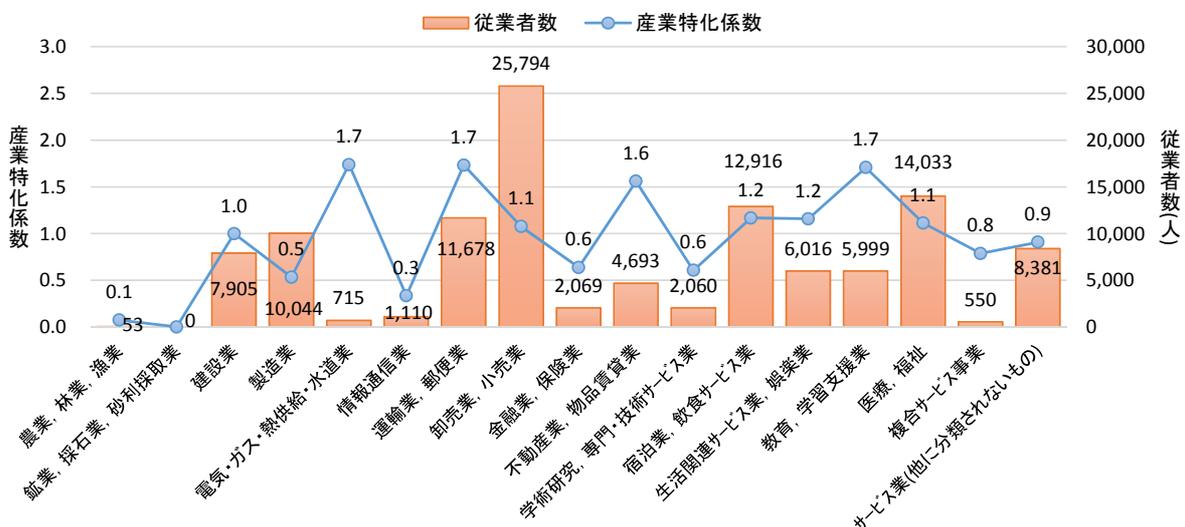
資料：平成 24 年経済センサス（事業所に関する集計 産業横断的集計 第 3 表）

(2) 従業者数による産業特化係数

- ・従業者数の産業特化係数※をみると、全国平均に比べ、『電気・ガス・熱供給・水道業』、『運輸業、郵便業』、『不動産業、物品賃貸業』、『教育、学習支援業』などの係数が高く、これらの産業に特化している傾向にある。
- ・産業特化係数の高い産業のうち、従業者数が多い産業は、『運輸業、郵便業』となっている。このため、雇用力のある産業のなかでも、本市では、全国平均に比べ、『運輸業、郵便業』が比較的大きな雇用を創出していることが特徴といえる。

※産業特化係数＝市川市の産業別従業者数の構成比／全国の産業別従業者数の構成比

図 1-2-5 市内産業従業者の産業特化係数

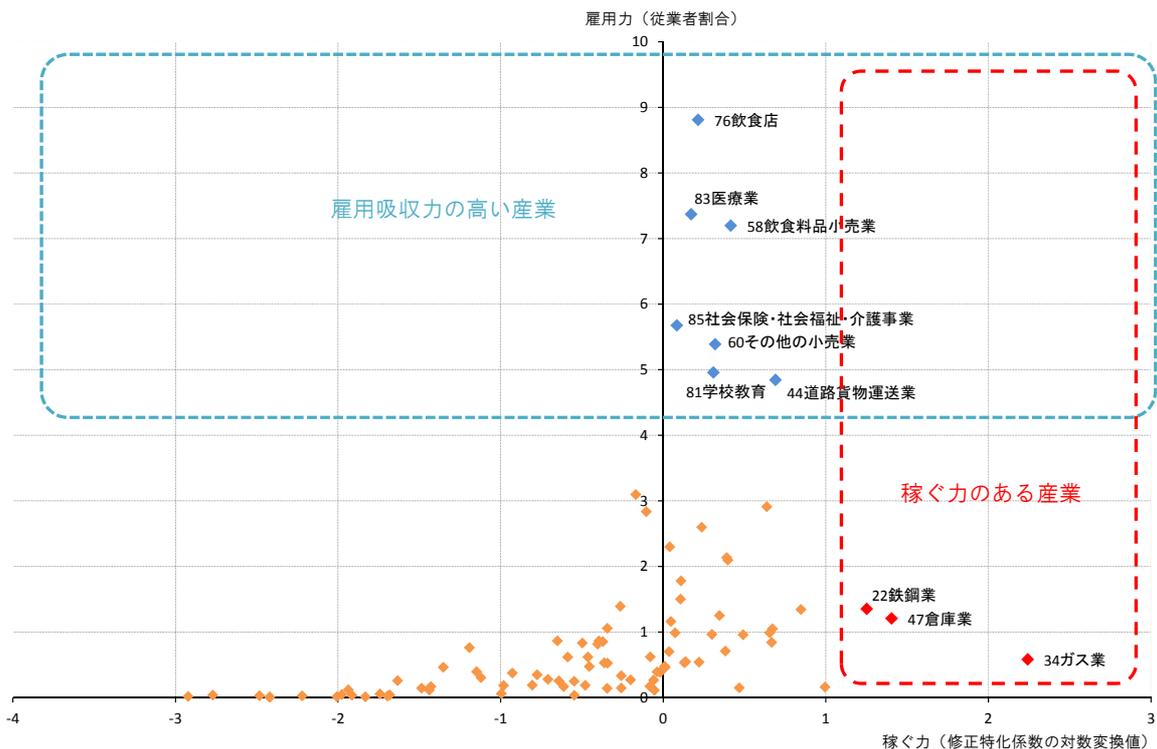


資料：平成 24 年経済センサス（事業所に関する集計 産業横断的集計 第 3 表）

3) 市内産業の状況（産業・雇用創造チャート）

- ・産業・雇用創造チャートにより、産業中分類別に『雇用力（従業者割合）※¹』と『稼ぐ力（修正特化係数の対数変換値）※²』を整理した。
- ・雇用力のある産業として、『飲食店』『医療業』『飲食料点小売業』などがあげられる。
- ・稼ぐ力のある産業として、『ガス業』『倉庫業』『鉄鋼業』などがあげられる。
- ・本市には、雇用力と稼ぐ力の両方を高く備えた産業はないが、『道路貨物運送業』については、比較的、雇用力があり、かつ稼ぐ力を持った特徴的な産業といえる。

図 1-2-6 産業・雇用創造チャート



資料：総務省統計局資料（基礎資料 平成 24 年経済センサス）

※1 雇用力

地域における産業の就業者の割合。係数が高くなるほど、雇用吸収力の高い産業といえる。

※2 稼ぐ力（修正特化係数の対数変換値）

$$\text{修正特化係数} = \frac{\text{地域における産業 A の従業者比率}}{\text{全国における産業 A の従業者比率}} \times \text{自足率}$$

日本国内における産業 A の強みをあらわした特化係数に対し、修正特化係数は、自足率（平成 23 年（2011 年）産業連関表（速報）の生産者価格評価表における国内生産額を需要合計で割った値）を乗じ、世界における産業 A の強みをあらわしたもの。係数が高くなるほど、稼ぐ力のある産業といえる。

なお、稼ぐ力とは、修正特化係数を対数変換したものの。修正特化係数が 1 以上の産業は稼ぐ力がプラス（0 以上）、修正特化係数が 1 未満の産業は稼ぐ力がマイナスと表示される。

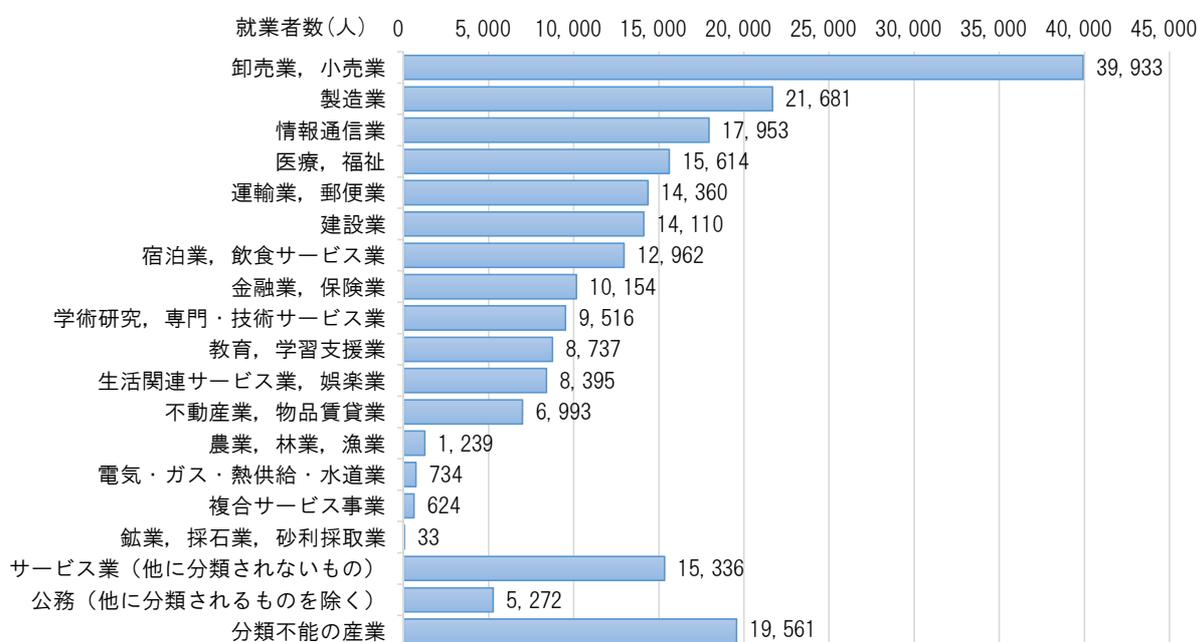
2. 市民の就業の状況

1) 市民の就業者数の状況

(1) 市民全体の就業の状況

- ・市民のうち就業者は約 223,200 人となっており、市民の約半数は就業者となっている。
- ・その就業先を産業別にみると、『卸売業、小売業』の就業者が 39,933 人 (17.9%) で最も多く、次いで『製造業』が 21,681 人 (9.7%)、『情報通信業』が 17,953 人 (8.0%) などとなっており、就業先としては、特定産業に偏りのないバランスのとれた構造となっている。

図 1-2-7 産業別就業者数（平成 22 年 10 月 1 日時点）

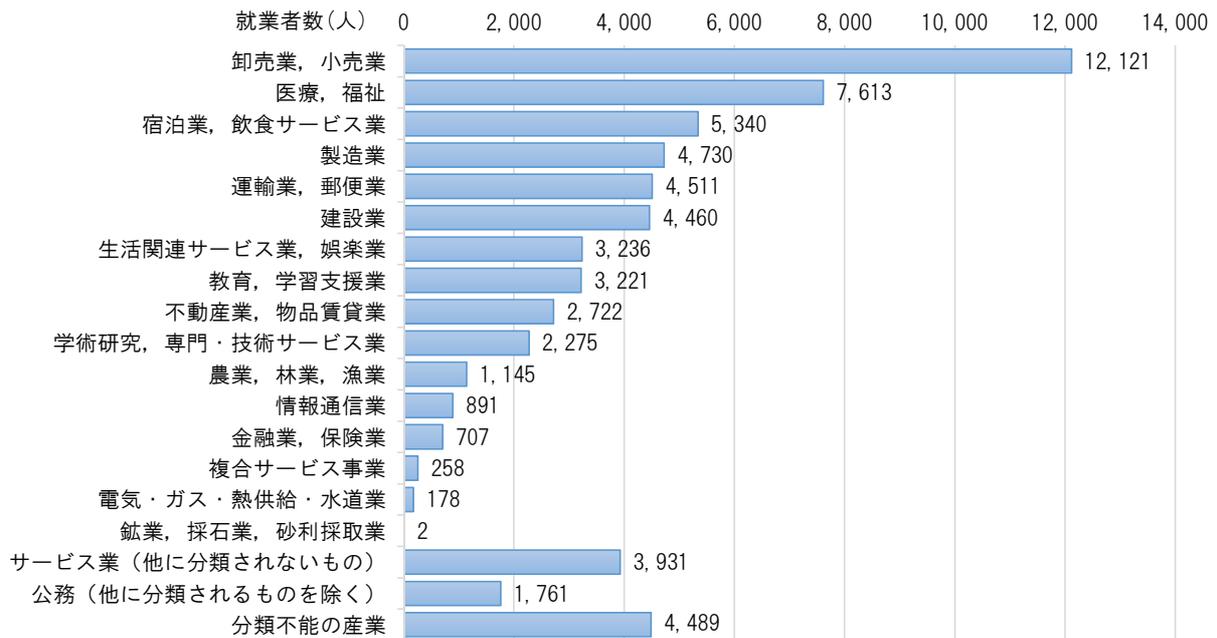


資料：平成 22 年国勢調査

(2) 市内産業で就業する市民の状況

- ・平成22年(国勢調査)における市内産業就業者は約136,500人、うち市民は約63,600人となっており、市民への依存度は46.6%である。
- ・市内産業で就業する市民(約63,600人)の産業別就業者数をみると、『卸売業、小売業』が12,121人(19.1%)で最も多く、次いで『医療、福祉』が7,613人(12.0%)、『宿泊業、飲食サービス業』が5,340人(8.4%)で多くなっている。

図 1-2-8 市内産業で就業する市民の産業別就業者数(平成22年10月1日時点)



資料：平成22年国勢調査

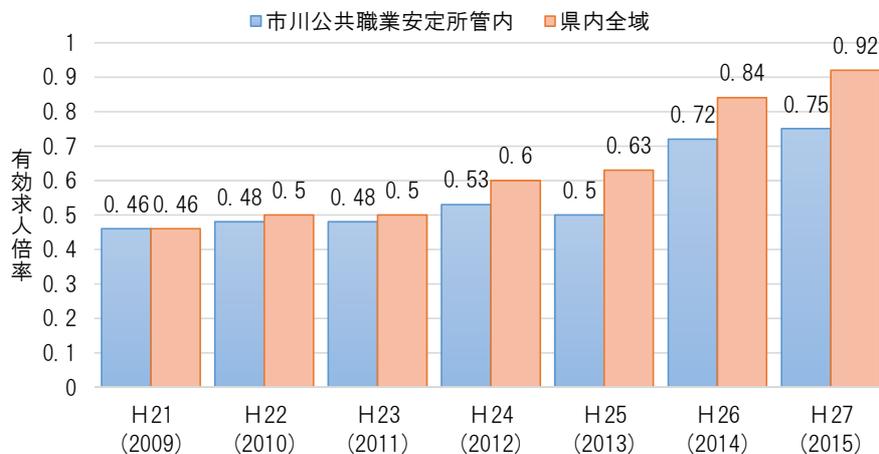
2) 求人の状況

(1) 有効求人倍率

- ・市川公共職業安定所管内（市川市および浦安市）における有効求人倍率※（季節調整値）をみると平成27年（4月）では0.75となっており、県内全体の0.92より低くなっている。
- ・平成21年以降の有効求人倍率の推移は、上昇傾向となっているが、県内全体と比べると上昇割合が低い状況が続いている。

※有効求人倍率：求職者1人当たりの求人数

図 1-2-9 有効求人倍率（各年4月時点）

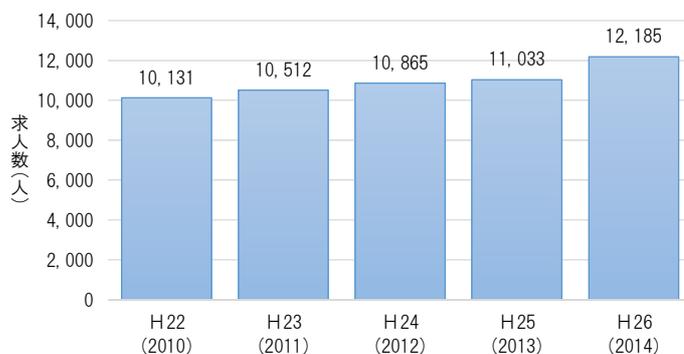


資料：千葉労働局資料

(2) 新規求人数

- ・市川公共職業安定所管内（市川市および浦安市）における平成26年における一般労働者新規求人数は12,185人で近年増加傾向にあり、就業者が求められている状況が続いている。

図 1-2-10 一般労働者新規求人数（新規学卒及びパートを除く）（各年計）



資料：市川公共職業安定所

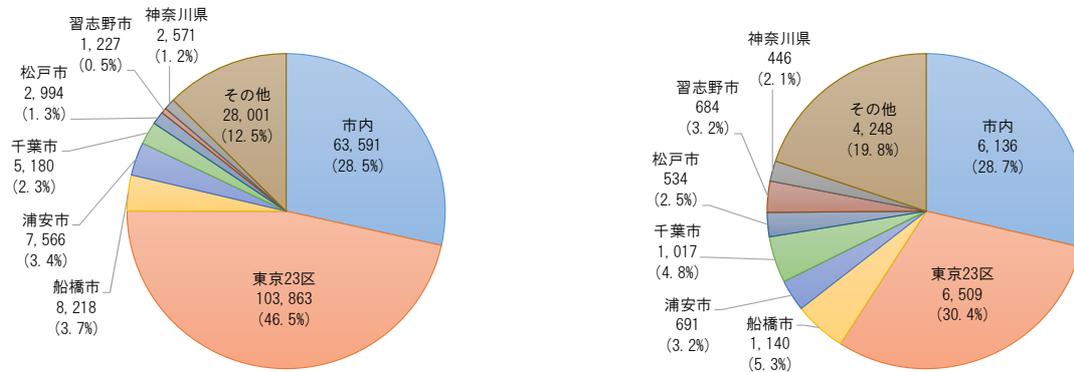
3. 通勤・通学等の状況

1) 通勤・通学

- ・就業者については 46.5%が、通学者[※]については 30.4%が、東京 23 区に通勤・通学している。
- ・また、市内での就労または就学している割合は、それぞれ約 3 割程度となっている。

図 1-2-11 市川市の通勤通学先の状況（平成 22 年 10 月 1 日時点）

○通勤先 ○通学先 (単位：人、%)



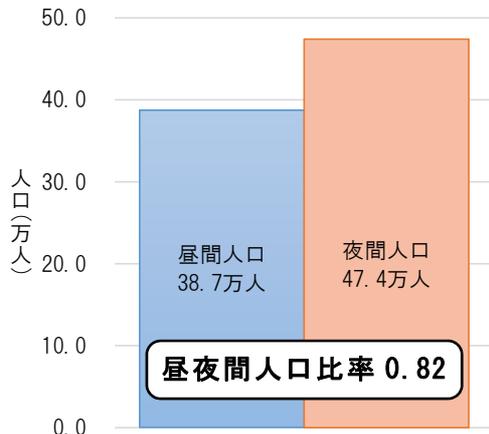
資料：平成 22 年国勢調査

※通学者：学校（予備校などの各種学校，専修学校を含む。）に通っている 15 歳以上の市民

2) 昼夜間人口

- ・平成 22 年における市川市の昼夜間人口は、38.7 万人であり、夜間人口 (47.4 万人) に対する昼夜間人口の比率は 0.82 となっている。

図 1-2-12 昼夜間人口（平成 22 年 10 月 1 日時点）

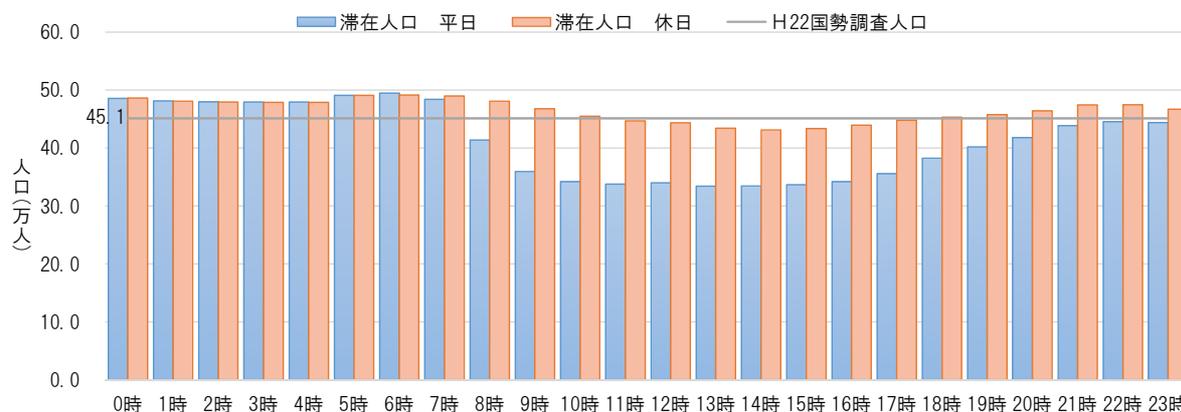


資料：平成 22 年国勢調査

3) 滞在人口

- ・市川市の滞在人口は、平日は市外への通勤・通学により午前7時以降滞在人口が減り、最も減少する午前10～午後4時の間では33～34万人程度であり、東京都等への通勤住宅地としての性格が表れている。
- ・休日についても午前7時以降滞在人口が減り、最も減少するのは午後2時の43万人程度となっており、平日の通勤通学だけでなく、休日においても買物・観光等により市外へ人が流出していることが想定される。

図 1-2-13 表 1-2-1 時間帯別滞在人口（平成 26 年間平均値）



	0時	1時	2時	3時	4時	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時
平日	48.6	48.1	47.9	47.9	47.9	49.1	49.4	48.4	41.4	35.9	34.2	33.8
休日	48.6	48.1	48.0	47.9	47.9	49.1	49.1	49.0	48.1	46.8	45.5	44.7

	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時	23時
平日	34.0	33.4	33.5	33.7	34.2	35.6	38.2	40.2	41.8	43.8	44.5	44.4
休日	44.4	43.4	43.2	43.4	44.0	44.8	45.3	45.8	46.4	47.4	47.5	46.7

資料：地域経済分析システム（RE S A S）

注)

- ・滞在人口とは、スマートフォンアプリ利用者の位置情報を平日・休日別に集計し、その値について、午前4時時点で滞在している自治体を出発地とし、2時間以上特定の地域（場所）にとどまることを「滞在」としたうえで、1年間の市区町村間の移動状況を集計し、国勢調査の人口を基に推計を行ったもの
- ・休日は、土曜日・日曜日・祝祭日
- ・データは1日あたりの年間平均値。集計対象期間は2014年1月～2014年12月
- ・国勢調査人口は、平成22年10月1日時点の人口

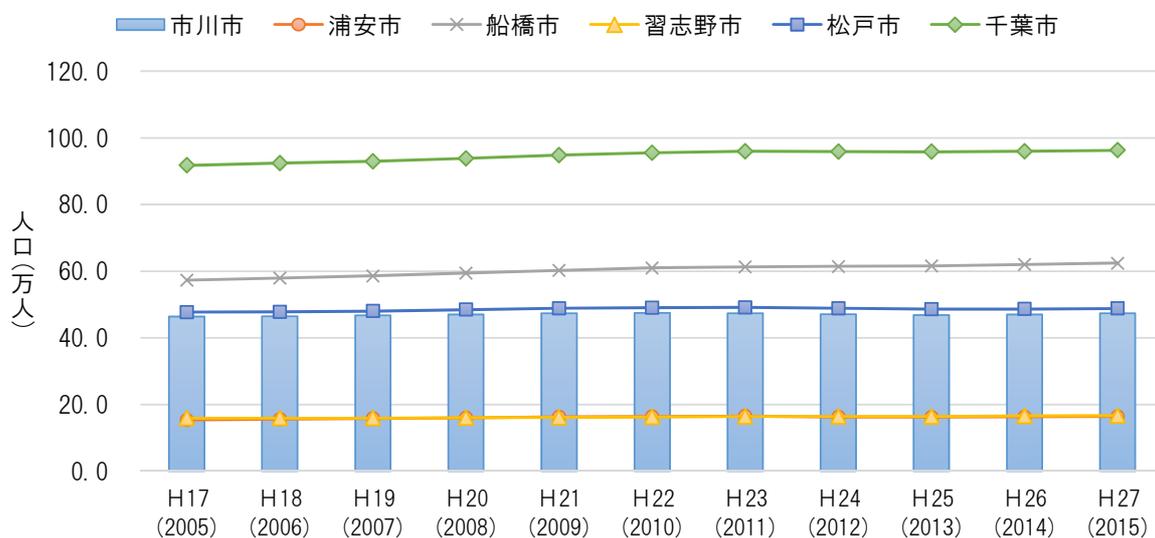
1 - 3 近隣市との比較による分析

1. 人口

1) 総人口の推移

- ・総人口については、千葉市の96.3万人、次いで船橋市62.4万人、松戸市48.8万人の順であり、本市は県内4番目の47.4万人となっている。
- ・総人口の推移は、船橋市の人口増加傾向が高く、平成17年と比較し9%程度増加している。
- ・本市と松戸市は、平成17年度と比較し2%程度の伸びにとどまっており、近隣各市のなかでは人口の伸びが少ない傾向にある。

図 1-3-1 表 1-3-1 平成17年以降の総人口の推移(各年4月1日時点)

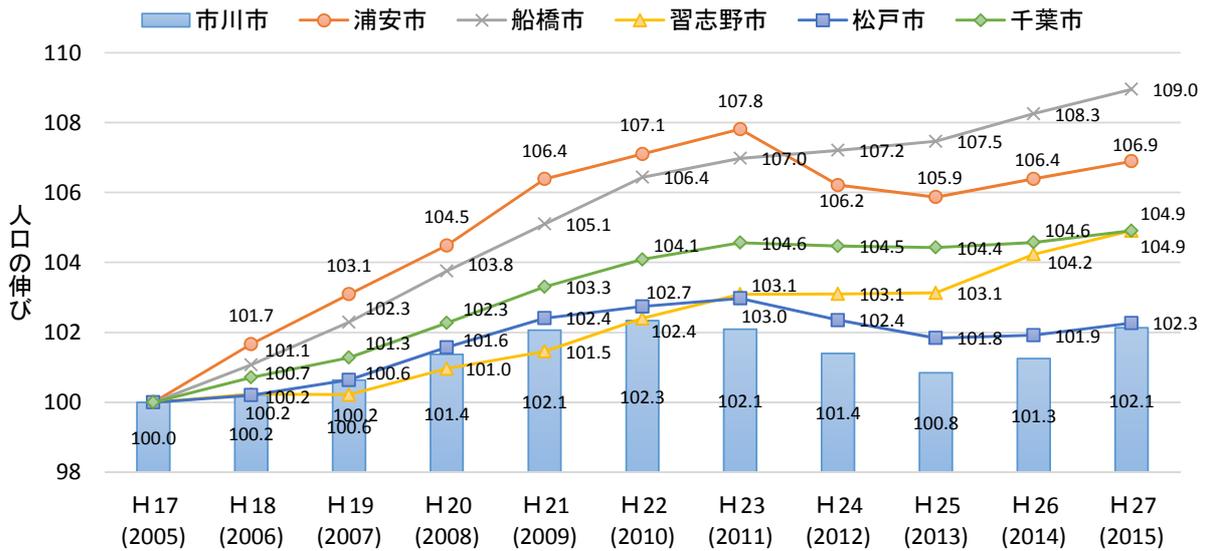


資料：千葉県年齢別・町丁字別人口(住民基本台帳登録人口)

(単位：万人)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
市川市	46.4	46.5	46.7	47.1	47.4	47.5	47.4	47.1	46.8	47.0	47.4
浦安市	15.3	15.6	15.8	16.0	16.3	16.4	16.5	16.3	16.2	16.3	16.4
船橋市	57.3	57.9	58.6	59.5	60.2	61.0	61.3	61.4	61.6	62.0	62.4
習志野市	15.9	15.9	15.9	16.0	16.1	16.3	16.4	16.4	16.4	16.6	16.7
松戸市	47.7	47.8	48.0	48.5	48.9	49.0	49.1	48.8	48.6	48.6	48.8
千葉市	91.8	92.4	92.9	93.8	94.8	95.5	95.9	95.9	95.8	95.9	96.3

図 1-3-2 平成 17 年以降の総人口の伸び(H17 年を 100 とした場合)(各年 4 月 1 日時点)

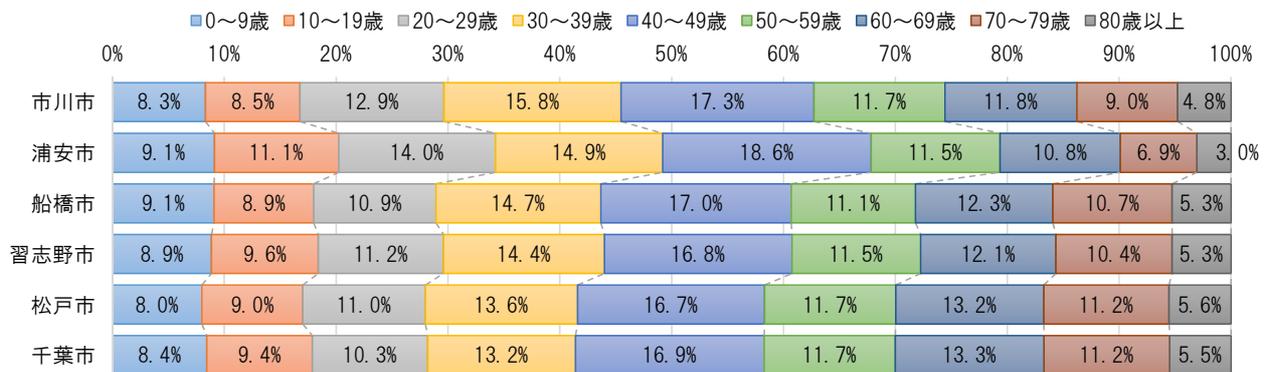


資料：千葉県年齢別・町丁字別人口(住民基本台帳登録人口)

2) 年齢構成

- ・年齢構成については、本市と浦安市で 20～30 代の構成比が高く、若い世代が多いことが特徴となっている。

図 1-3-3 人口の年齢構成(平成 27 年 4 月 1 日時点)



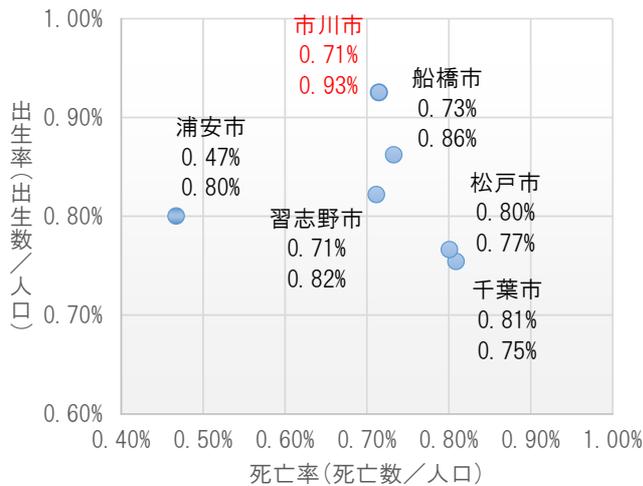
資料：千葉県年齢別・町丁字別人口(住民基本台帳登録人口)

2. 自然動態

1) 出生数と死亡数

- ・人口あたりの出生数および死亡数については、本市は近隣市と比べて、出生数が多いことが特徴となっている。
- ・死亡数については、船橋市、習志野市と同程度となっている。

図 1-3-4 人口あたりの出生数および死亡数(平成 26 年、人口は平成 26 年 1 月 1 日時点)



資料：千葉県衛生統計年報、千葉県毎月常住人口調査

注：図中の数値は上段が死亡率、下段が出生率

2) 合計特殊出生率

- ・平成 26 年の本市の合計特殊出生率は 1.37 で、近隣 5 市と比較したなかでは最も高くなっている。
- ・次いで、船橋市が 1.36、習志野市、千葉市が 1.33 となっている。

図 1-3-5 合計特殊出生率(平成 26 年)



資料：千葉県健康福祉指導課資料 (平成 26 年)

3) その他の指標

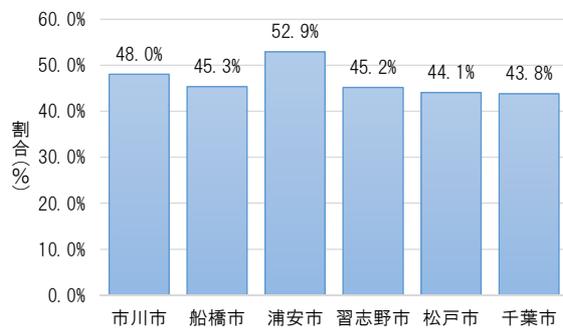
(1) 女性人口に占める 15～49 歳女性の割合

- ・本市の女性人口に占める 15～49 歳女性の割合は 48.0%で、5 市の中では、浦安市の 52.9%に次いで高くなっている。

(2) 婚姻率（人口千人あたりの 1 年間の婚姻届出の届出件数）

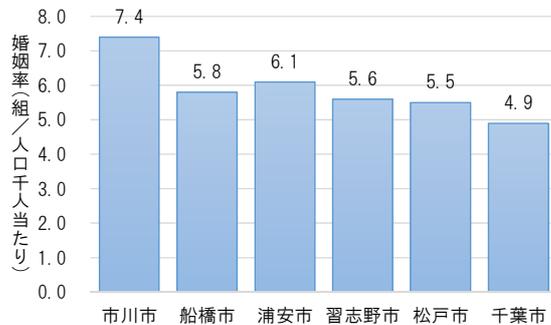
- ・本市の婚姻率は 7.4 組／千人・年で、5 市の中で婚姻率が最も高い。浦安市が 6.1 組／千人・年で次いでいる。

図 1-3-6 女性人口に占める 15～49 歳の割合（平成 27 年 1 月 1 日時点）



資料：住民基本台帳年齢階級別人口（平成 27 年 1 月 1 日現在）（総務省）

図 1-3-7 婚姻率（平成 25 年）



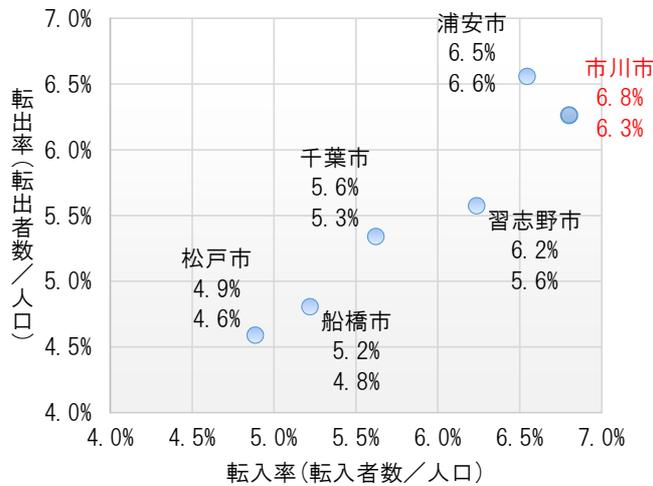
資料：千葉県「人口動態統計」（平成 25 年）

3. 社会動態

1) 転入者数と転出者数

- ・人口あたりの転入者数および転出者数については、本市は近隣市と比べて、転出者数、転入者数ともに多いことが特徴となっており、人の移動が多い都市といえる。
- ・この特徴については、浦安市と同様となっている。

図 1-3-8 人口あたりの転入者数と転出者数(平成 26 年、人口は平成 26 年 1 月 1 日時点)



資料：千葉県毎月常住人口調査

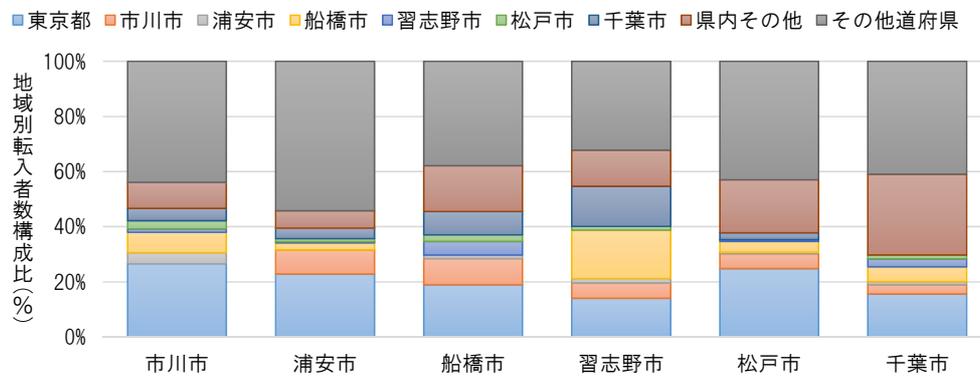
注：図中の数値は上段が転入率、下段が転出率

2) 転入と転出の地域別構成

(1) 転入者の転入元地域の構成

- ・転入者の転入元地域の構成については、千葉県および東京都以外の道府県からの転入割合が44.0%と浦安市に次いで高く、松戸市と同程度となっている。
- ・また、東京都内からの転入割合も26.5%で近隣各市のなかでは最も高く、やはり松戸市と同様の傾向となっている。
- ・一方で、船橋市や松戸市などの近隣市をはじめ、県内各市町村からの転入割合が少ない。
- ・本市については、近隣市と比較し、地方や都内からの転入割合が高い一方で、県内からの転入割合が低いことが特徴であり、近隣市では松戸市と同傾向に近い。

図 1-3-9 表 1-3-2 各市の転入者数の転入元地域の構成(平成 25 年)



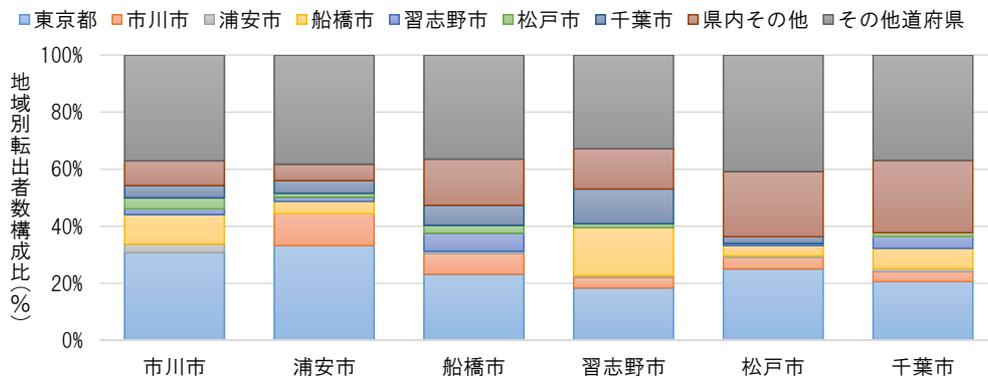
		市川市	浦安市	船橋市	習志野市	松戸市	千葉市
転入元 の 地域	東京都	26.5%	22.8%	18.9%	14.0%	24.8%	15.6%
	市川市	8.8%	9.4%	5.6%	5.3%	3.3%	
	浦安市	4.0%	1.4%	1.5%	0.6%	1.2%	
	船橋市	7.4%	2.4%	17.6%	3.9%	5.3%	
	習志野市	1.2%	0.5%	4.9%	0.6%	2.9%	
	松戸市	3.0%	1.1%	2.5%	1.4%	1.3%	
	千葉市	4.5%	3.8%	8.4%	14.6%	2.5%	
	県内その他	9.4%	6.3%	13.2%	19.2%	29.4%	
	その他道府県	44.0%	54.2%	37.9%	32.2%	43.0%	40.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

資料：内閣府資料（住民基本台帳人口移動報告）

(2) 転出者の転出先地域の構成

- ・転出者の転出先地域の構成については、東京都への転出割合が30.7%と浦安市に次いで高い。
- ・また、近隣市のなかでは船橋市への転出割合が10.3%と高くなっているが、近隣各市と比べると県内の市町村への転出割合は低い。
- ・千葉県および東京都以外の道府県への転出割合については、各市同程度となっている。
- ・本市については、近隣市と比較し、都内への転出割合が高い一方で、県内への転出割合が低いことが特徴であり、近隣市では浦安市と傾向が近い。

図 1-3-10 表 1-3-3 各市の転出者数の転出先地域の構成(平成 25 年)



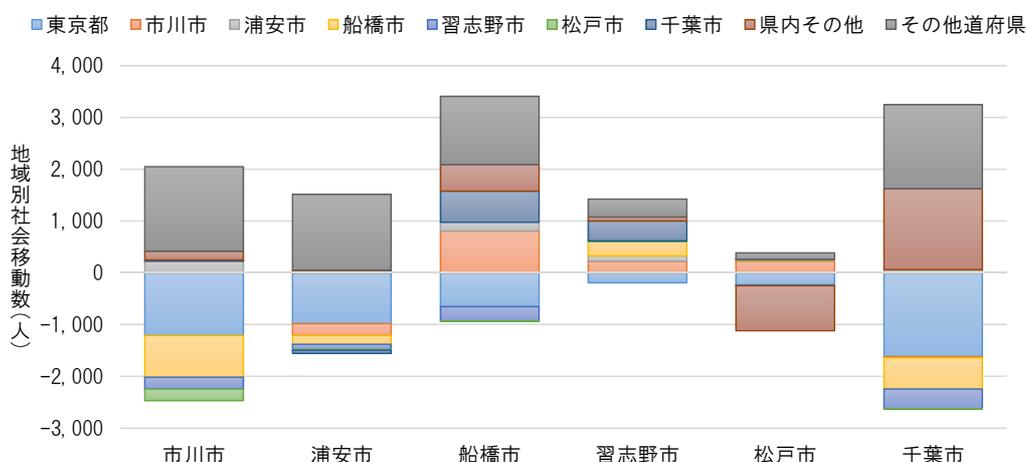
		市川市	浦安市	船橋市	習志野市	松戸市	千葉市
転出先の地域	東京都	30.7%	33.3%	23.1%	18.3%	25.0%	20.6%
	市川市		11.2%	7.3%	3.7%	4.0%	3.4%
	浦安市	3.1%		0.9%	0.6%	0.5%	1.0%
	船橋市	10.3%	4.3%		16.8%	3.7%	7.2%
	習志野市	2.0%	1.6%	6.4%		0.7%	4.1%
	松戸市	3.8%	1.3%	2.8%	1.4%		1.4%
	千葉市	4.3%	4.4%	7.0%	12.2%	2.4%	
	県内その他	8.6%	5.8%	16.2%	14.2%	22.9%	25.4%
	その他道府県	37.1%	38.2%	36.4%	32.8%	40.8%	36.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

資料：内閣府資料（住民基本台帳人口移動報告）

(3) 地域別の社会移動

- ・地域別の社会移動については、千葉県および東京都以外の道府県からの転入超過が年間 1,631 人と、近隣各市のなかで最も高く、転入超過のほとんどを占めている。
- ・一方で、東京都への転出超過が千葉市に次いで高く、年間 1,211 人となっている。また、船橋市への転出超過も 807 人と近隣市のなかで高くなっている。
- ・本市は、地方都市からの転入超過、東京都及び近隣市への転出超過傾向となっており、傾向としては浦安市に近い。一方で、船橋市は、東京都への転出超過傾向が小さく、近隣市に対しては転入超過となっている。

図 1-3-11 表 1-3-4 各市の地域別社会移動(平成 25 年)



		市川市	浦安市	船橋市	習志野市	松戸市	千葉市
転入元・転出先の地域	東京都	-1,211 人	-985 人	-651 人	-191 人	-235 人	-1,619 人
	市川市		-226 人	807 人	225 人	223 人	-24 人
	浦安市	226 人		170 人	100 人	15 人	59 人
	船橋市	-807 人	-170 人		279 人	11 人	-602 人
	習志野市	-225 人	-100 人	-279 人		-16 人	-381 人
	松戸市	-223 人	-15 人	-11 人	16 人		-9 人
	千葉市	24 人	-59 人	602 人	381 人	9 人	
	県内その他	167 人	48 人	509 人	78 人	-866 人	1,563 人
	その他道府県	1,631 人	1,467 人	1,320 人	346 人	128 人	1,625 人
合計	-418 人	-40 人	2,467 人	1,234 人	-731 人	612 人	

資料：内閣府資料（住民基本台帳人口移動報告）

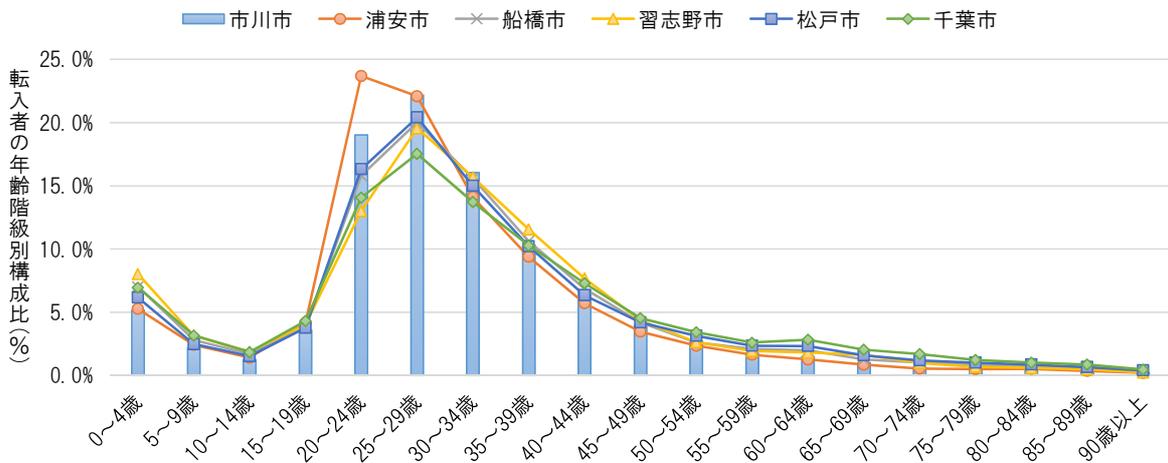
※グラフおよび表のプラス表記は転入超過、マイナス表記は転出超過

3) 転入と転出の年齢別構成

(1) 転入者の年齢構成

- ・ 転入者の年齢構成については、20代後半が最も多く、その前後の年齢層で転入割合が高くなっている
- ・ この傾向については、近隣各市とも同様となっているが、本市および浦安市については、近隣市よりも20代前半の割合が高く、より若い世代の転入割合が高くなっている。

図 1-3-12 表 1-3-5 転入者の年齢構成(平成 25 年)



	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
市川市	5.2%	2.2%	1.3%	3.6%	19.0%	22.2%	16.1%	10.3%	6.8%	4.0%
浦安市	5.3%	2.4%	1.4%	4.2%	23.7%	22.1%	14.1%	9.4%	5.7%	3.5%
船橋市	7.0%	2.8%	1.7%	3.8%	15.8%	20.0%	15.6%	10.6%	6.9%	4.2%
習志野市	8.0%	3.2%	1.9%	4.0%	13.0%	19.6%	15.7%	11.6%	7.7%	4.4%
松戸市	6.2%	2.5%	1.5%	3.8%	16.3%	20.4%	15.0%	10.2%	6.3%	4.2%
千葉県	7.0%	3.2%	1.9%	4.3%	14.1%	17.5%	13.7%	10.3%	7.3%	4.5%

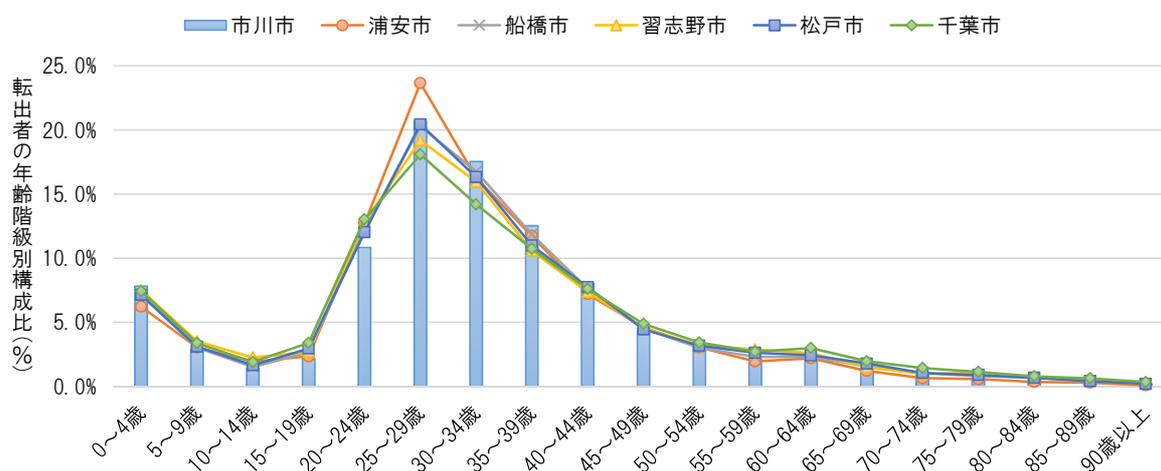
	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
市川市	2.7%	1.8%	1.5%	1.0%	0.7%	0.6%	0.5%	0.3%	0.2%
浦安市	2.4%	1.6%	1.3%	0.9%	0.5%	0.5%	0.5%	0.4%	0.2%
船橋市	2.6%	2.1%	2.0%	1.3%	1.0%	0.9%	0.7%	0.7%	0.3%
習志野市	2.6%	2.0%	1.8%	1.6%	1.0%	0.7%	0.6%	0.5%	0.3%
松戸市	3.1%	2.4%	2.3%	1.6%	1.2%	1.0%	0.9%	0.7%	0.4%
千葉県	3.4%	2.6%	2.8%	2.0%	1.7%	1.2%	1.0%	0.9%	0.5%

資料：内閣府資料（住民基本台帳人口移動報告）

(2) 転出者の年齢構成

- ・ 転出者の年齢構成については、20代後半が最も多く、その前後の年齢層で転出割合が高くなっている
- ・ この傾向については、近隣各市とも同様となっているが、浦安市については、20代後半の転出割合が近隣各市よりも高い。

図 1-3-13 表 1-3-6 転出者の年齢構成(平成 25 年)



	0～ 4 歳	5～ 9 歳	10～ 14 歳	15～ 19 歳	20～ 24 歳	25～ 29 歳	30～ 34 歳	35～ 39 歳	40～ 44 歳	45～ 49 歳
市川市	7.8%	2.9%	1.5%	2.2%	10.8%	20.7%	17.5%	12.5%	8.0%	4.5%
浦安市	6.2%	3.0%	1.9%	2.3%	12.7%	23.6%	16.3%	11.7%	7.2%	4.6%
船橋市	7.2%	3.0%	1.5%	2.7%	12.2%	20.3%	16.7%	11.8%	7.6%	4.5%
習志野市	7.5%	3.5%	2.3%	2.7%	12.8%	19.2%	15.9%	10.6%	7.4%	4.5%
松戸市	7.1%	3.1%	1.6%	3.0%	12.0%	20.4%	16.3%	11.0%	7.7%	4.4%
千葉県	7.4%	3.4%	1.9%	3.4%	13.0%	18.1%	14.2%	10.7%	7.6%	4.9%

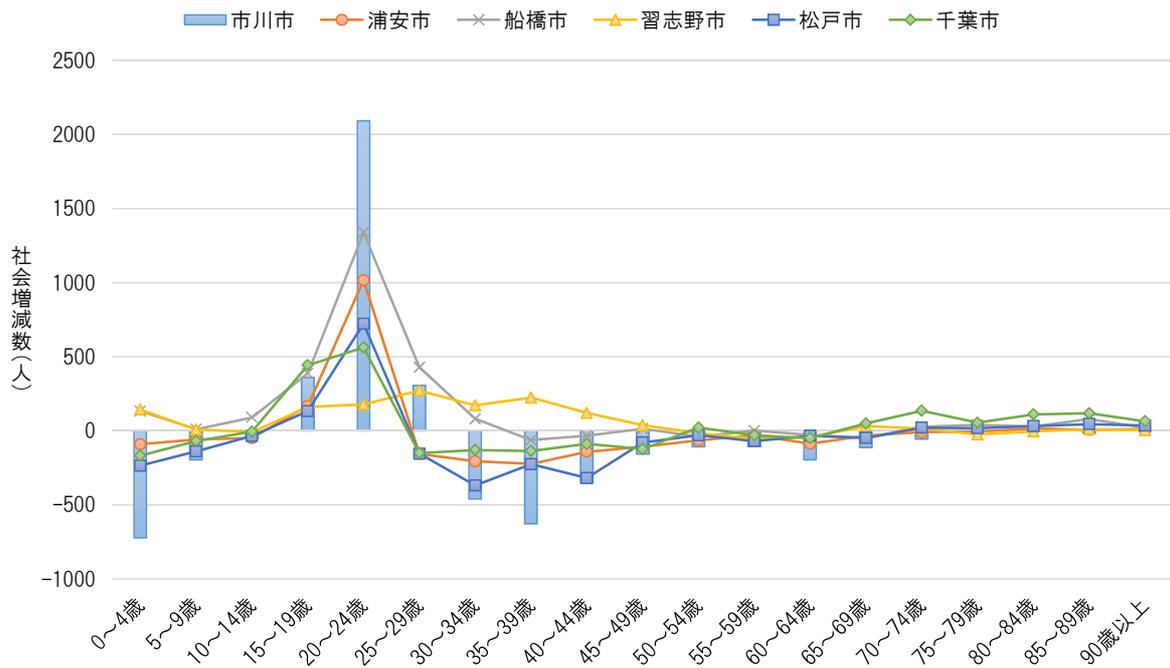
	50～ 54 歳	55～ 59 歳	60～ 64 歳	65～ 69 歳	70～ 74 歳	75～ 79 歳	80～ 84 歳	85～ 89 歳	90 歳 以上
市川市	3.1%	2.1%	2.2%	1.4%	0.9%	0.6%	0.5%	0.4%	0.2%
浦安市	3.0%	2.0%	2.2%	1.2%	0.6%	0.6%	0.4%	0.3%	0.1%
船橋市	3.0%	2.3%	2.3%	1.6%	1.0%	0.8%	0.7%	0.4%	0.2%
習志野市	3.2%	2.9%	2.6%	1.5%	1.0%	1.1%	0.7%	0.4%	0.2%
松戸市	3.2%	2.6%	2.4%	1.8%	1.0%	0.9%	0.7%	0.4%	0.2%
千葉県	3.4%	2.7%	3.0%	2.0%	1.4%	1.1%	0.8%	0.6%	0.3%

資料：内閣府資料（住民基本台帳人口移動報告）

(3) 年齢別の社会増減

- ・年齢別の社会増減については、本市は20代前半の転入超過が2,091人と近隣市のなかでも最も多くなっている。
- ・一方で、30代後半と5歳未満の転出超過が600～700人と多くなっている。
- ・各市とも社会増減の傾向は近くなっているが、本市では20代を中心とする若い世代の転入超過と30代を中心とする子育て世代の転出超過傾向が特に強い。

図 1-3-14 表 1-3-7 年齢階級別社会移動数の近隣市との比較(平成 25 年)



(単位：人)

	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
市川市	-724	-196	-54	359	2091	306	-460	-628	-354	-158
浦安市	-90	-59	-49	167	1016	-155	-206	-223	-141	-108
船橋市	133	11	90	388	1339	428	81	-63	-33	13
習志野市	144	9	-8	161	178	272	172	224	121	38
松戸市	-236	-139	-35	133	722	-154	-369	-225	-319	-79
千葉市	-167	-69	-6	443	562	-150	-129	-136	-89	-123

	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
市川市	-108	-106	-197	-113	-57	0	0	-15	-4
浦安市	-64	-29	-87	-33	-9	-5	16	7	12
船橋市	-40	1	-28	-48	27	39	30	79	20
習志野市	-16	-53	-42	32	15	-25	-4	11	5
松戸市	-30	-70	-34	-48	21	18	32	45	36
千葉市	22	-30	-50	50	135	55	111	119	64

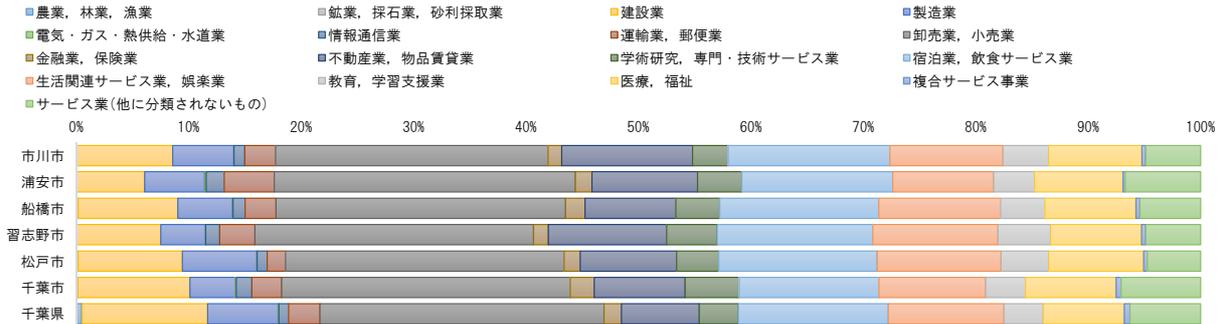
資料：内閣府資料（住民基本台帳人口移動報告）

※グラフおよび表のプラス表記は転入超過、マイナス表記は転出超過

4. 産業

- ・産業別の事業所数割合、従業者数割合などについては、浦安市で『生活関連サービス業、娯楽業』などの従業者数の割合が大きい以外は、近隣市や県全体と大きく異なる状況はみられない。

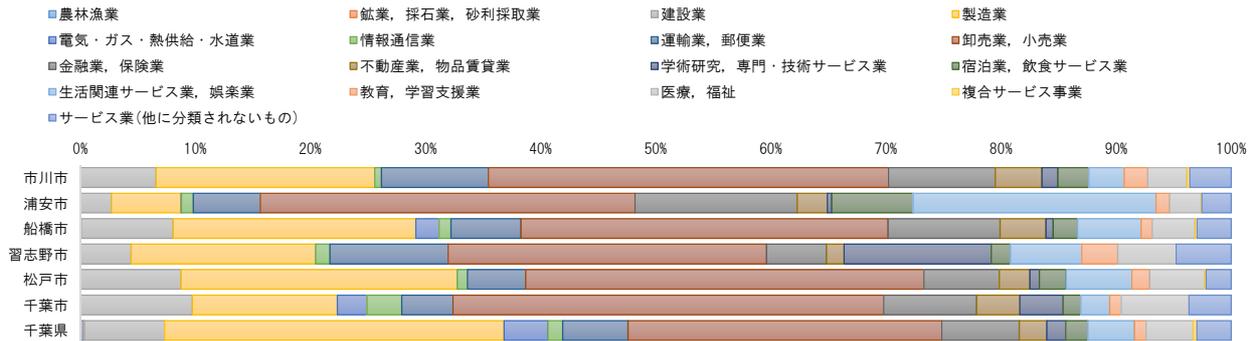
図 1-3-15 表 1-3-8 事業所数(産業別割合) (平成 24 年 2 月 1 日時点)



	市川市	浦安市	船橋市	習志野市	松戸市	千葉市	千葉県
農業、林業、漁業	0.07%	0.02%	0.16%	0.03%	0.17%	0.15%	0.46%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.00%	0.00%	0.00%	0.03%	0.00%	0.00%	0.04%
建設業	8.50%	6.06%	8.86%	7.48%	9.28%	9.97%	11.16%
製造業	5.44%	5.33%	4.84%	3.97%	6.61%	4.01%	6.27%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.02%	0.14%	0.05%	0.03%	0.03%	0.11%	0.07%
情報通信業	0.97%	1.61%	1.09%	1.24%	0.89%	1.38%	0.85%
運輸業、郵便業	2.73%	4.44%	2.74%	3.13%	1.63%	2.65%	2.80%
卸売業、小売業	24.22%	26.75%	25.75%	24.77%	24.77%	25.66%	25.24%
金融業、保険業	1.21%	1.47%	1.74%	1.31%	1.43%	2.13%	1.55%
不動産業、物品賃貸業	11.63%	9.40%	8.06%	10.54%	8.58%	8.07%	6.92%
学術研究、専門・技術サービス業	3.17%	3.93%	3.91%	4.50%	3.75%	4.82%	3.46%
宿泊業、飲食サービス業	14.37%	13.42%	14.15%	13.82%	14.08%	12.42%	13.34%
生活関連サービス業、娯楽業	10.06%	8.96%	10.83%	11.14%	11.02%	9.49%	10.29%
教育、学習支援業	4.05%	3.62%	3.93%	4.65%	4.22%	3.54%	3.49%
医療、福祉	8.31%	7.88%	8.09%	8.11%	8.46%	8.07%	7.22%
複合サービス事業	0.34%	0.19%	0.36%	0.38%	0.33%	0.43%	0.50%
サービス業(他に分類されないもの)	4.89%	6.71%	5.41%	4.88%	4.75%	7.08%	6.29%
全産業(S 公務を除く)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

資料：平成 24 年経済センサス (事業所に関する集計 産業横断的集計 第 3 表)

図 1-3-16 表 1-3-9 産業別売上金額の他市比較（平成 24 年 2 月 1 日時点）

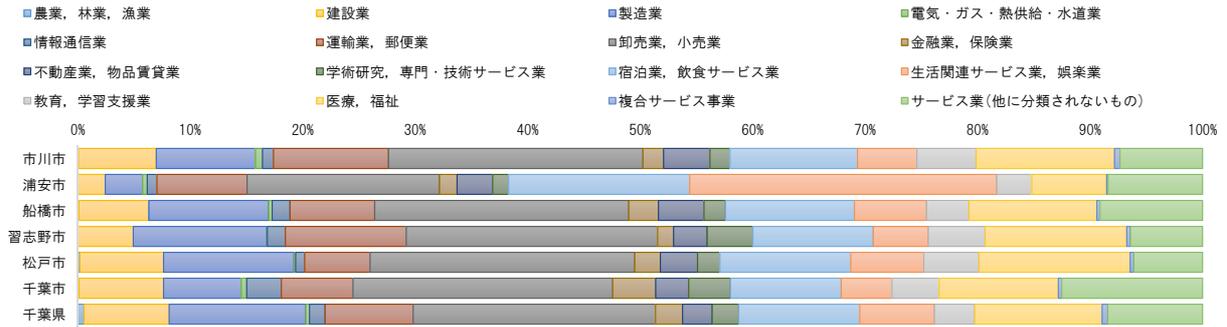


	市川市	浦安市	船橋市	習志野市	松戸市	千葉市	千葉県
農業，林業，漁業	0.02%	0.01%	0.08%	0.00%	0.03%	0.03%	0.30%
鉱業，採石業，砂利採取業	0.00%	0.00%	0.00%	—※	0.00%	—※	0.06%
建設業	6.57%	2.70%	8.00%	4.43%	8.73%	9.71%	6.98%
製造業	19.00%	6.06%	21.08%	16.02%	23.99%	12.60%	29.49%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.00%	0.02%	2.02%	0.00%	0.00%	2.57%	3.82%
情報通信業	0.58%	1.04%	1.03%	1.25%	0.90%	3.03%	1.26%
運輸業，郵便業	9.31%	5.82%	6.10%	10.28%	5.05%	4.46%	5.68%
卸売業，小売業	34.74%	32.55%	31.89%	27.66%	34.59%	37.42%	27.27%
金融業，保険業	9.29%	14.09%	9.74%	5.22%	6.56%	8.08%	6.73%
不動産業，物品賃貸業	4.06%	2.63%	3.98%	1.50%	2.66%	3.74%	2.40%
学術研究，専門・技術サービス業	1.38%	0.39%	0.63%	12.80%	0.83%	3.76%	1.64%
宿泊業，飲食サービス業	2.68%	7.06%	2.11%	1.66%	2.31%	1.53%	1.92%
生活関連サービス業，娯楽業	3.07%	21.10%	5.52%	6.20%	5.72%	2.53%	4.05%
教育，学習支援業	2.05%	1.19%	0.96%	3.13%	1.56%	0.99%	1.01%
医療，福祉	3.41%	2.74%	3.72%	5.06%	4.73%	5.89%	4.10%
複合サービス事業	0.24%	0.05%	0.18%	—※	0.16%	—※	0.31%
サービス業(他に分類されないもの)	3.60%	2.55%	2.97%	4.79%	2.18%	3.67%	2.98%
全産業(S公務を除く)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

資料：平成 24 年経済センサス（参考表 全産業の事業所の売上(収入)金額に関する試算値）

※：—は統計上秘匿扱いのもの

図 1-3-17 表 1-3-10 従業者数(産業別割合) (平成 24 年 2 月 1 日時点)



	市川市	浦安市	船橋市	習志野市	松戸市	千葉市	千葉県
農業, 林業, 漁業	0.04%	0.01%	0.07%	0.01%	0.19%	0.12%	0.51%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.04%
建設業	6.93%	2.45%	6.23%	4.92%	7.45%	7.50%	7.56%
製造業	8.81%	3.31%	10.65%	11.88%	11.59%	6.91%	12.15%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.63%	0.42%	0.31%	0.04%	0.16%	0.48%	0.33%
情報通信業	0.97%	0.86%	1.58%	1.61%	0.78%	3.08%	1.39%
運輸業, 郵便業	10.24%	8.02%	7.53%	10.74%	5.81%	6.36%	7.82%
卸売業, 小売業	22.62%	17.10%	22.59%	22.36%	23.56%	23.08%	21.53%
金融業, 保険業	1.81%	1.57%	2.63%	1.41%	2.26%	3.84%	2.38%
不動産業, 物品賃貸業	4.12%	3.17%	4.05%	2.98%	3.31%	2.93%	2.64%
学術研究, 専門・技術サービス業	1.81%	1.40%	1.92%	4.07%	1.97%	3.71%	2.37%
宿泊業, 飲食サービス業	11.33%	16.11%	11.46%	10.71%	11.65%	9.84%	10.76%
生活関連サービス業, 娯楽業	5.28%	27.30%	6.41%	4.89%	6.50%	4.52%	6.63%
教育, 学習支援業	5.26%	3.11%	3.77%	5.05%	4.90%	4.19%	3.59%
医療, 福祉	12.31%	6.65%	11.36%	12.59%	13.42%	10.60%	11.32%
複合サービス事業	0.48%	0.11%	0.29%	0.33%	0.33%	0.29%	0.50%
サービス業(他に分類されないもの)	7.35%	8.42%	9.12%	6.41%	6.12%	12.53%	8.43%
全産業(S 公務を除く)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

資料：平成 24 年経済センサス（事業所に関する集計 産業横断的集計 第 3 表）

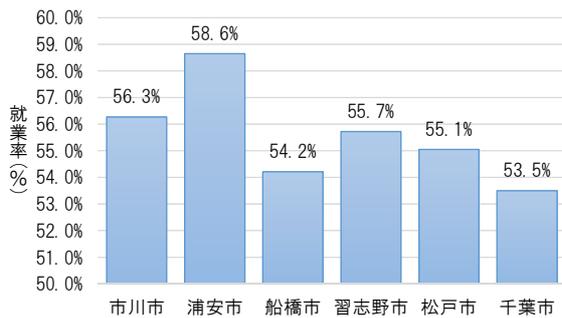
5. 就業

(1) 就業率・女性就業率

- ・就業率については、浦安市が 58.6% で最も高く、次いで本市が 56.3% で高い。
- ・女性就業率についても、浦安市が 48.1% で最も高く、次いで本市が 45.6% で高い。

図 1-3-18 就業率

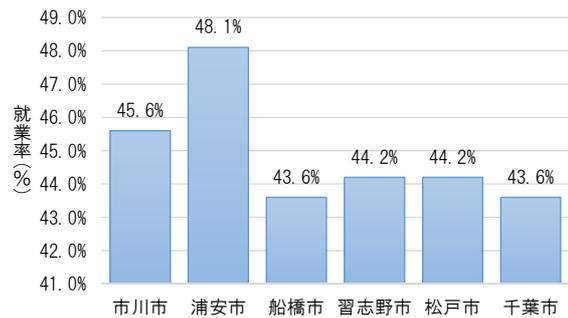
(平成 22 年 10 月 1 日時点)



資料：平成 22 年国勢調査

図 1-3-19 女性就業率

(平成 22 年 10 月 1 日時点)

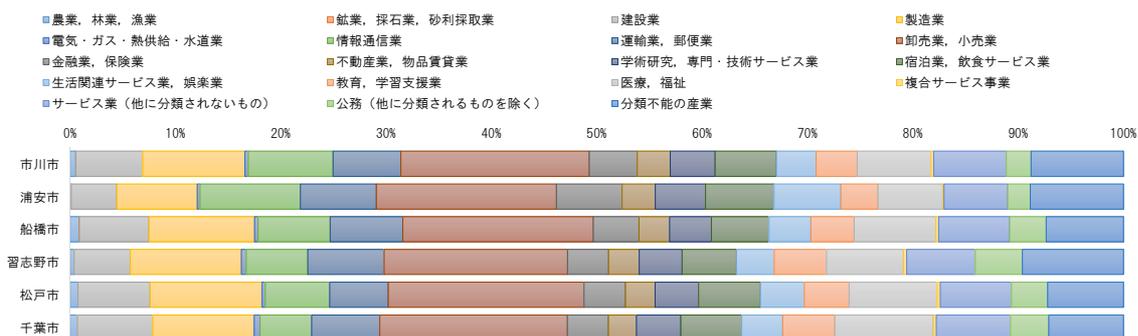


資料：平成 22 年国勢調査

(2) 市民の就業先（産業別）

- ・各市における市民の就労先については、産業構造に大きな特徴や違いはなく、ほぼ同様の状況といえる。

図 1-3-20 表 1-3-11 市民の就業先（産業別の構成比）（平成 22 年 10 月 1 日時点）



	市川市	浦安市	船橋市	習志野市	松戸市	千葉市	千葉県
農業，林業，漁業	0.6%	0.1%	0.9%	0.4%	0.8%	0.7%	2.8%
鉱業，採石業，砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	6.3%	4.3%	6.6%	5.3%	6.8%	7.1%	7.4%
製造業	9.7%	7.6%	10.0%	10.6%	10.6%	9.6%	11.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.3%	0.6%	0.5%
情報通信業	8.0%	9.5%	6.8%	5.9%	6.1%	4.9%	4.5%
運輸業，郵便業	6.4%	7.2%	6.9%	7.2%	5.6%	6.5%	7.0%
卸売業，小売業	17.9%	17.1%	18.1%	17.4%	18.6%	17.8%	17.1%
金融業，保険業	4.5%	6.2%	4.4%	3.9%	3.9%	3.9%	3.4%
不動産業，物品賃貸業	3.1%	3.1%	2.9%	2.9%	2.8%	2.7%	2.3%
学術研究，専門・技術サービス業	4.3%	4.8%	4.0%	4.1%	4.1%	4.2%	3.6%
宿泊業，飲食サービス業	5.8%	6.5%	5.5%	5.2%	5.9%	5.8%	5.6%
生活関連サービス業，娯楽業	3.8%	6.3%	4.0%	3.6%	4.2%	3.9%	4.2%
教育，学習支援業	3.9%	3.5%	4.1%	5.0%	4.2%	4.9%	4.3%
医療，福祉	7.0%	6.1%	7.7%	7.3%	8.3%	9.4%	8.6%
複合サービス事業	0.3%	0.1%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%
サービス業(他に分類されないもの)	6.9%	6.1%	6.7%	6.5%	6.8%	7.1%	6.6%
公務(他に分類されるものを除く)	2.4%	2.1%	3.5%	4.5%	3.4%	3.6%	3.6%
分類不能の産業	8.8%	8.8%	7.3%	9.6%	7.2%	7.1%	6.4%
全産業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

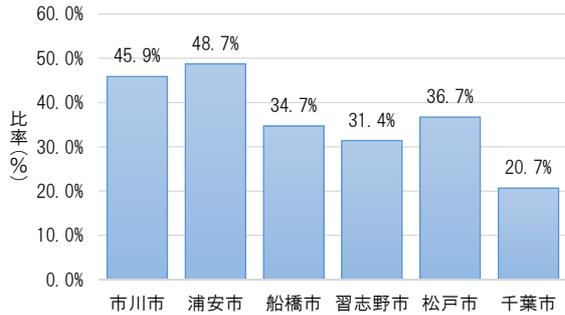
資料：平成22年国勢調査

6. 通勤・通学等

1) 通勤・通学

- ・東京都への通勤・通学者比率は、浦安市が48.7%で最も高く、次いで本市が45.9%で高い。

図 1-3-21 東京都内への通勤・通学者比率（平成 22 年 10 月 1 日時点）



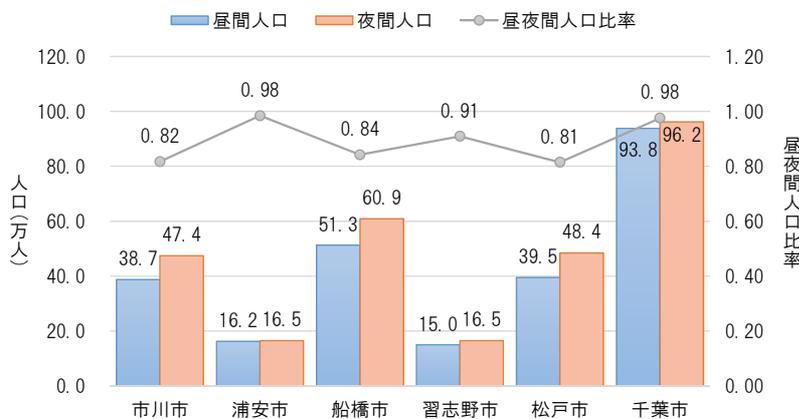
資料：平成 22 年国勢調査

2) 昼夜間人口・滞在人口

(1) 昼夜間人口

- ・昼夜間人口比率については、本市は船橋市や松戸市と同程度であり、千葉市、浦安市、習志野市などより若干低くなっている。
- ・近隣市と比べ市外への通勤・通学者の流出が多い状況がうかがえる。

図 1-3-22 昼夜間人口（平成 22 年 10 月 1 日時点）

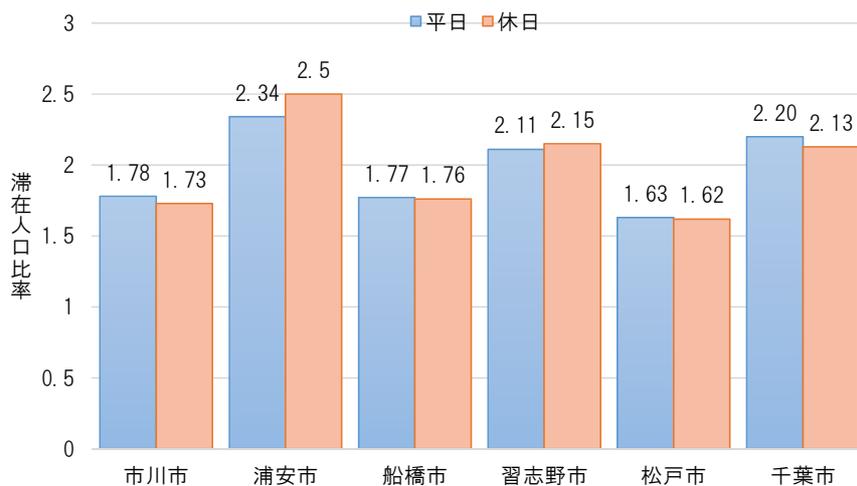


資料：平成 22 年国勢調査

(2) 滞在人口比率

- ・滞在人口比率（＝滞在人口合計÷国勢調査人口）については、本市は、平日で 1.78 倍、休日で 1.73 倍となっている。
- ・近隣市と比較すると、平日で、浦安市 2.34 倍、千葉市 2.20 倍、習志野市 2.11 倍、船橋市 1.77 倍、松戸市 1.63 倍となっており、船橋市、松戸市と同程度となっている。
- ・休日で、浦安市 2.50 倍、習志野市 2.15 倍、千葉市 2.13 倍、船橋市 1.76 倍、松戸市 1.62 倍となっている。平日と同様に船橋市、松戸市と同程度となっている。

図 1-3-23 滞在人口比率



資料：地域経済分析システム（RESAS）

注)

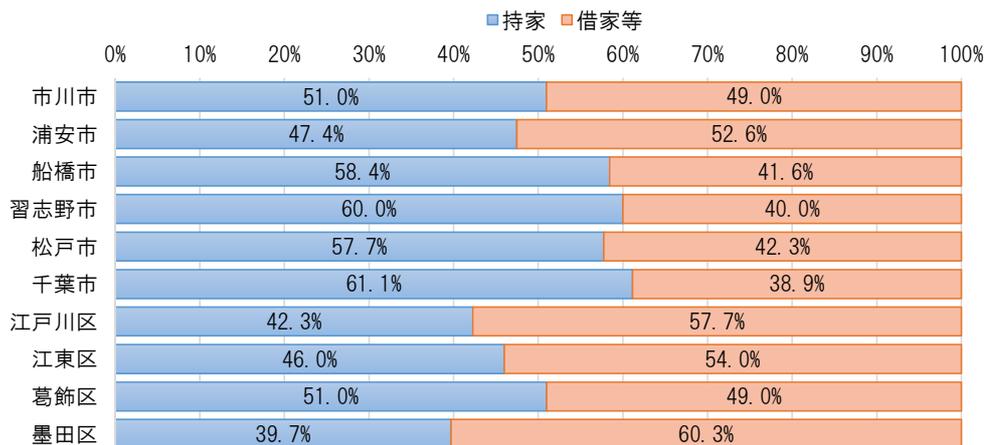
- ・滞在人口とは、スマートフォンアプリ利用者の位置情報を平日・休日別に集計し、その値について、午前 4 時時点で滞在している自治体を出発地とし、2 時間以上特定の地域（場所）にとどまることを「滞在」とした上で、1 年間の市区町村間の移動状況を集計し、国勢調査の人口を基に推計を行ったもの。
- ・休日は、土曜日・日曜日・祝祭日。
- ・データは 1 日あたりの年間平均値。集計対象期間は 2014 年 1 月～2014 年 12 月。
- ・国勢調査人口は、平成 22 年 10 月 1 日時点の人口。

7. 居住環境

1) 持家率

- ・本市は、県内近隣市と比較し、持家率が低くなっている。東京の近隣区と比較すると持家率は高く、葛飾区と同程度となっている。

図 1-3-24 持家率(平成 25 年 10 月 1 日時点)

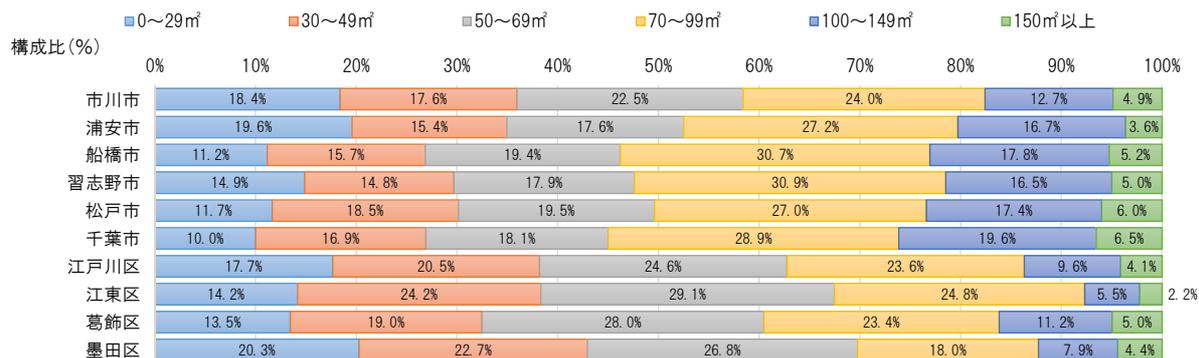


資料：平成 25 年住宅・土地統計調査

2) 居住面積

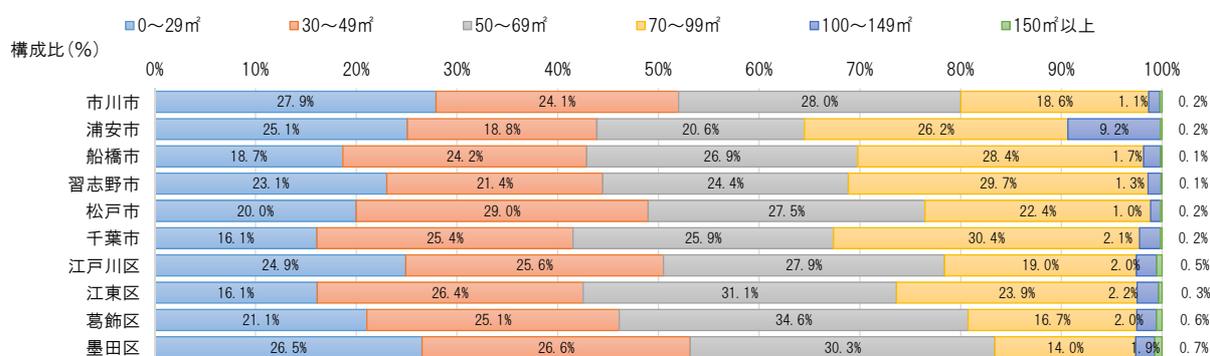
- ・居住面積（住宅面積ごとの居住世帯の構成比）については、単身世帯に適するような 30 ㎡未満の住居に居住している世帯割合が、墨田区、浦安市に次いで高い。
- ・一方で、子育て世帯に適するような 70 ㎡以上の住居に居住している世帯割合が、東京都近隣各区より、2～11 ポイント高くなっているが、県内各市のなかでは最も低い。
- ・共同住宅に限ってみると、30 ㎡未満の住居に居住している世帯割合の傾向は、全体とほぼ同様の傾向となっている。
- ・しかし、70 ㎡以上の住居に居住している世帯割合は、墨田区、葛飾区に次いで低く、共同住宅については子育て世帯に適するような住居が少ない傾向にあるといえる。

図 1-3-25 居住面積（住宅面積ごとの居住世帯の構成比）（総数）（平成 22 年 10 月 1 日時点）



資料：平成 22 年国勢調査

図 1-3-26 居住面積（住宅面積ごとの居住世帯の構成比）（共同住宅）（平成 22 年 10 月 1 日時点）



資料：平成 22 年国勢調査

3) 住宅地の価格等

(1) 住宅地価格

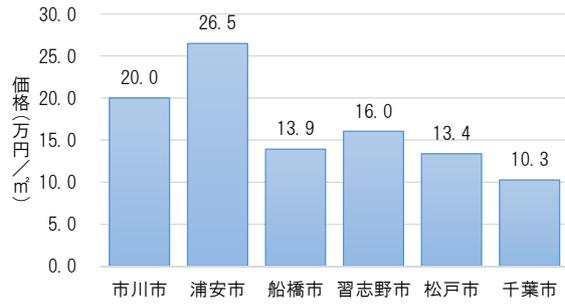
- 千葉県が実施する地価調査の対象となる住宅地の市内平均価格は、浦安市が 26.5 万円/㎡で最も高く、次いで本市が 20.0 万円/㎡で高い。

※「地価調査」は、千葉県が毎年 7 月 1 日を基準日とした対象地の地価を調査し、公表するもの。

(2) 新設住宅の着工戸数

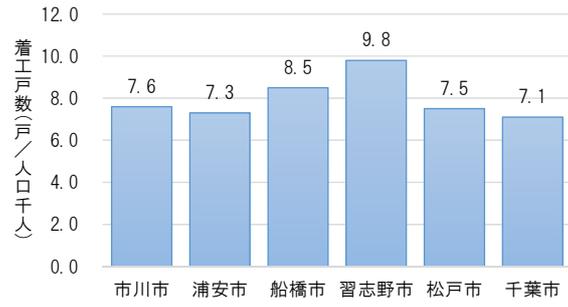
- 人口千人当たりの新設住宅の着工戸数は、習志野市が 9.8 戸で最も多く、次いで船橋市 8.5 戸、本市 7.6 戸、松戸市 7.5 戸、浦安市 7.3 戸。

図 1-3-27 住宅地価格(市内平均価格)



資料：千葉県用地課「地価調査」
(平成 26 年 7 月 1 日現在)

図 1-3-28 新設住宅の着工戸数(人口千人あたり)



資料：建築着工統計調査(平成 26 年)

2 人口の将来展望

2 - 1 将来人口推計（全体）

1. 推計方法

1) 推計方法

(1) 推計期間

平成 27 年(2015 年)～平成 72 年(2060 年)まで 1 年毎の 45 年間

(2) 基準人口

平成 27 年(2015 年)3 月 31 日時点の住民基本台帳に基づく人口

(3) 推計方法

コーホート要因法

- ・年齢別人口の加齢にともなって生ずる年々の変化をその要因（死亡、出生、および人口移動）ごとに計算して将来の人口を求める方法

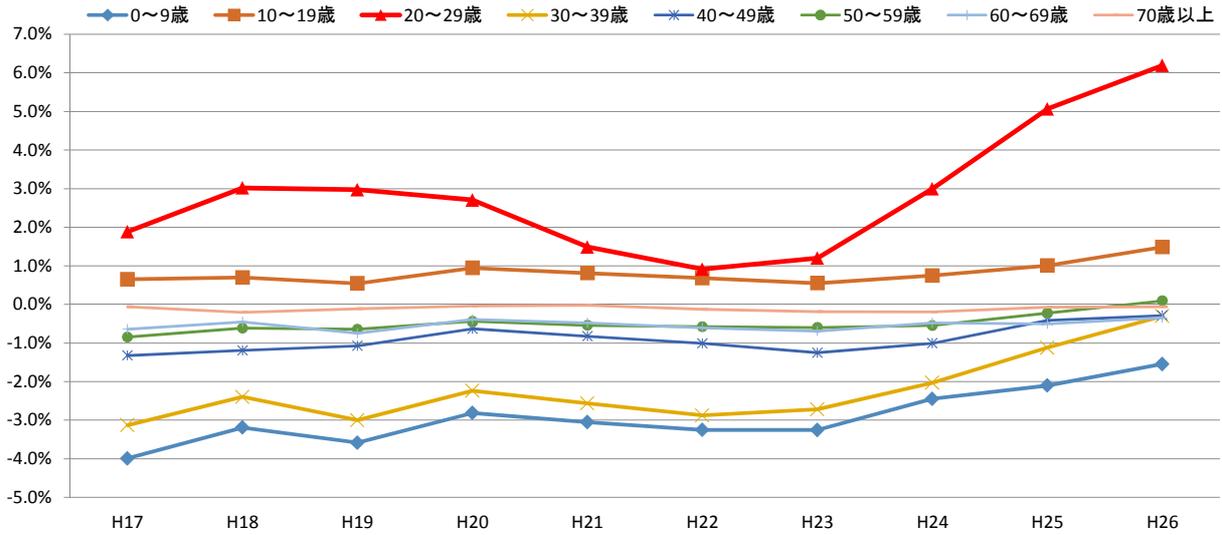
(4) 推計パラメータの基準値

- ・将来のパラメータとして「出生率」「出生性比」「生残率」「純移動率」を設定

表 2-1-1 推計パラメータの基準値の考え方

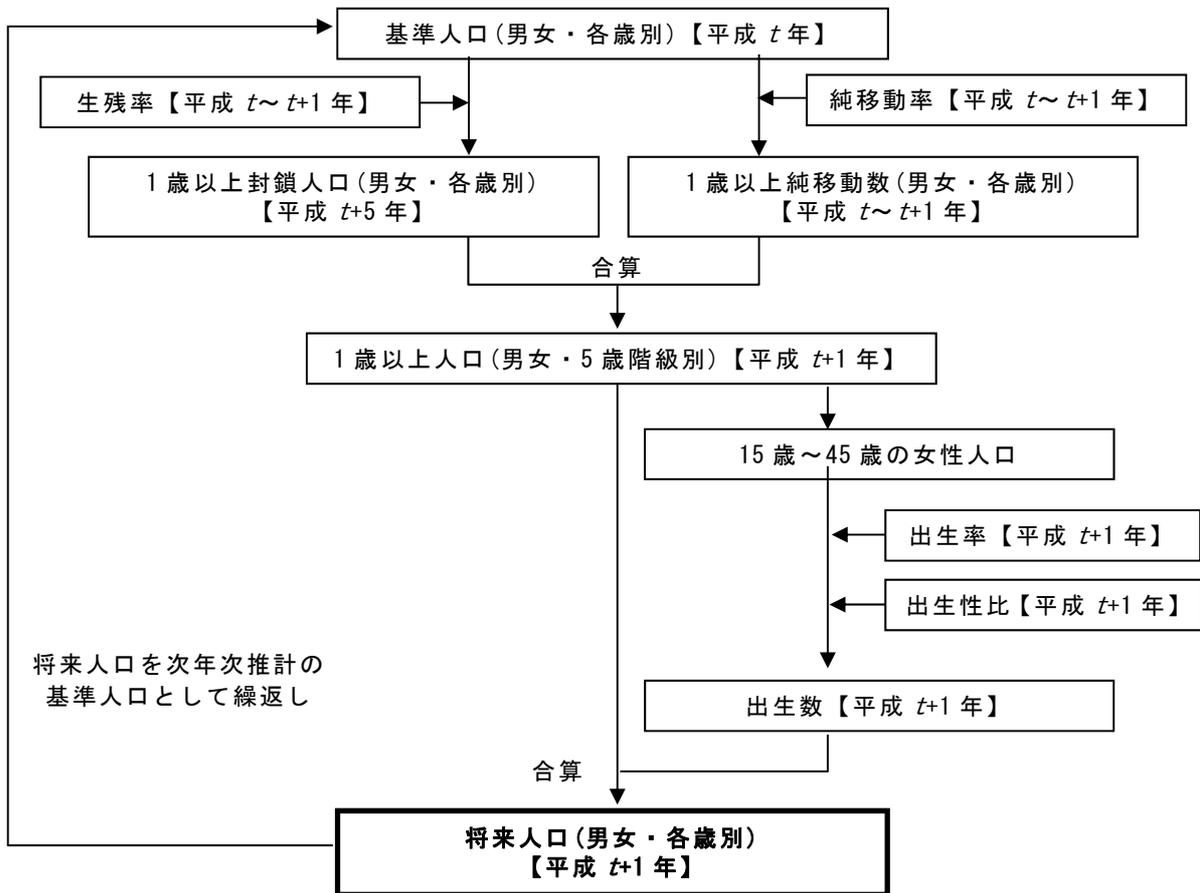
パラメータ	基準値	基準値の考え方
出生率	平成 25 年の実績値 (合計特殊出生率 1.32)	合計特殊出生率は、過去 5 年間の平均値と最新の統計データ(平成 25 年)が同値であったことから、最新の統計データ(平成 25 年)を基準値としたもの。
純移動率	平成 17 年度～平成 26 年度の過去 10 年間の純移動率の平均値	平成 23 年以降の総人口の減少、その後の平成 25 年からの回復、また、東日本大震災や景気の変動など、近年の人口の増減や様々な変動要因に配慮しながら、できるだけ平均的な移動率を基準値とすることが望ましい。 このため、平成 17 年度から平成 26 年度の過去 10 年間の純移動率の平均を基準値とした。(図 2-1-1 参照)
生残率	平成 22 年都道府県別生命表(千葉県生命表)	生残率はデータが 5 年更新のため、最新の統計データ(平成 22 年)を基準値としたもの。 なお、推計には各歳別の生命表が必要なことから、都道府県別(千葉県)生命表を使用している。
出生性比	平成 25 年の実績値	出生性比は過去 5 年間で大きな変動がなかったことから、最新の統計データ(平成 25 年)を基準値としたもの。

図 2-1-1 年齢階層別純移動率の推移（平成 17 年度～平成 26 年度）



資料：市川市資料（住民基本台帳人口）

図 2-1-2 推計フロー



2) 推計シナリオ

将来人口推計は、国が示している『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン』による出生率の回復や東京一極集中の是正を考慮するとともに、市民アンケート結果より把握した市民が希望する出生や定住が実現した場合などをシナリオとして想定した。

具体的には、シナリオの考え方に準じ、推計パラメータが以下のとおり基準値から推移するものとして行った。

(1) シナリオ 1【市民希望達成モデル】

市の施策効果などが発揮され、出生や定住に関して、市民アンケート結果に基づく市民の希望がかなえられた場合を想定した人口推計のシナリオ。

① 出生率

出生率については、市民アンケートに基づく市民希望出生率 1.78 を推計パラメータとして採用した。

この市民希望出生率が、基準値から段階的に、国の長期ビジョンにおいて国民希望出生率の達成が想定されている 2030 年までに達成されるものとした。

② 純移動率

純移動率については、国の『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン』などで示されている東京一極集中の是正がなされていることを前提に、市民アンケートから、現在、本市において転出超過となっている子育て世代の定住に対する希望がない、東京都内や近隣市などへの転出が抑制されるものとした。

(東京一極集中の是正)

東京一極集中の是正については、平成 25 年 3 月の『国立社会保障・人口問題研究所』がおこなった『日本の地域別将来人口推計』にあった『純移動率を 50% に定率縮小させる』という考え方に準じた。

これにより、東京圏（東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県）以外に対する純移動率を、2030 年までに基準値の 50% へ段階的に低減されるものと想定した。

(転出超過層の転出抑制)

子育て世代（30～44 歳）のうち、転出超過となっている東京都および近隣市（船橋市、松戸市、習志野市、浦安市）への転出率については、2030 年までに、基準値から市民アンケートに基づく希望転出率へ、段階的に達成されるものとした。

なお、子育て世代のうち、東京都および近隣市を除いた東京圏に対する純移動率については、基準値が継続するものと想定した。

③生残率

生残率は、将来的に市の政策により大きく変化させていくことは難しいとの考えから、平成24年1月に『国立社会保障・人口問題研究所』がおこなった『日本の将来人口推計』で用いている生残率の変化と同様に、基準値から推移していくものと想定した。

④出生性比

出生性比は将来的に変化することが考えにくいため、現在の出生性比がそのまま将来にわたって継続するものと想定した。

(2) シナリオ2【国目標達成モデル】

国の『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン』などに準じ、国民が希望する出生率の達成と、地方が創生し、東京の一極集中が是正され、地方から東京圏への人の流れがある程度停滞した場合を想定した人口推計のシナリオ。

① 出生率

出生率については、国の『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン』の国民希望出生率に準じ、基準値から段階的に、2030年に1.8へ、2040年に人口置換水準の2.07まで回復した場合を想定した。

② 純移動率

純移動率については、東京一極集中が是正された姿として、東京圏（東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県）以外に対する純移動率が、2030年までに基準値の50%へ段階的に低減されるものと想定した。

なお、東京圏に対する純移動率については、基準値が継続するものと想定した。

③生残率

シナリオ1『市民希望達成モデル』と同様とした。

④出生性比

シナリオ1『市民希望達成モデル』と同様とした。

（3）シナリオ3【基準値維持モデル】

現在の出生率および純移動率の動向がそのまま将来にわたって継続するものと想定した人口推計のシナリオ。通常の人口推計方法といえる。

① 出生率

出生率については、基準値が将来にわたり継続するものと想定した。

② 純移動率

純移動率については、基準値が将来にわたり継続するものと想定した。

③ 生残率

シナリオ1『市民希望達成モデル』と同様とした。

④ 出生性比

シナリオ1『市民希望達成モデル』と同様とした。

3) 各推計シナリオにおけるパラメータの考え方

(1) 市民希望出生率

市民希望出生率の算定方法は、国の『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン』における国民希望出生率の算定方法^{※1}と同様の方法により行うものとした。

算定の結果、本市の市民希望出生率は1.78となり、国民希望出生率1.8とほぼ同程度となった。

図 2-1-3 希望出生率の算出方法

$$\text{希望出生率} = \left(\begin{array}{l} \text{①有配偶者割合} \\ \times \text{④夫婦の希望子ども数} \\ + \\ \text{②独身者割合} \times \text{③独身者のうち結婚を希望する者の割合} \\ \times \text{⑤独身者の希望子ども数} \end{array} \right) \times \text{⑥離死別等の影響}$$

表 2-1-2 希望出生率の算出結果

	国		市川市	
①有配偶者割合	34%	36.2%	国勢調査 (平成22年)	18～34歳(女性)の有配偶者割合
②独身者割合	66%	63.8%		100% - ①有配偶者割合
③独身者のうち結婚希望者割合	89% ^{※2}	85.1%	市川市の将来人口に関する市民アンケート (市民意向調査編)	18～34歳の未婚者(女性)のうち「できるだけ早く結婚したい」「いずれ結婚したい」と回答した割合
④夫婦の希望子ども数	2.07人 ^{※2}	2.08人		50歳未満の既婚者(女性)の平均希望子ども数
⑤独身者の希望子ども数	2.12人 ^{※2}	2.11人		③の平均希望子ども数
⑥離死別等の影響	0.938	同左	日本の将来人口推計(25.1推計)	国立社会保障・人口問題研究所の推計(出生中位)の仮定値
希望出生率	1.80	1.78		

※1 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン<参考資料集>(平成26年12月27日)」における国民希望出生率の算定方法を参考

※2 国の③～⑤は国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査(平成22年)」による

（２）市民希望転出率の算定方法

市民希望転出率の算定方法は、転出者アンケートから、実際に過去 1 年間に本市から転出していった方の意向から算定するものとした。

具体的には、転出者アンケートにおいて、『市川市内の住みやすさが向上することで、住み続けた可能性はあった』という問いにより、転出を見直し、定住してもよいとする意向があったかどうか、確認した。

この結果、『住み続けた可能性はなかった』と回答した 58.5%の人を、転勤などのやむを得ない事由によって、本市に留まることができなかった（転出が回避できない割合）と想定した。

この転出が回避できない割合を実際の転出率に乗じたものを、市民の希望がかなわない定住が促進されたとしても、これ以上、下げることができない転出率＝市民希望達成後の転出率として想定した。

算定の結果、現在、転出超過となっている子育て世代（30～44 歳）の転出者のうち、東京都および近隣市（船橋市、松戸市、習志野市、浦安市）に転出している層に対する市民希望転出率は、2.25%となった。

図 2-1-4 希望転出率の考え方

$$\text{希望転出率} = \text{①転出率} \times \text{②転出が回避できない割合}$$

表 2-1-3 希望転出率の算出結果

	市川市	出典	備考
①転出率	3.84%	実績 (住民基本台帳)	30～44 歳の東京都および近隣市（船橋市、松戸市、習志野市、浦安市）に対する平成 17～26 年度の転出率の平均
②転出が回避できない割合	58.5%	市川市の将来人口に関する市民アンケート (転出者アンケート編)	転出者（30～44 歳）のうち、市川市内の住みやすさが向上しても、市川市に『住み続けた可能性がなかった』と回答した割合
希望転出率	2.25%		

(3) 各推計シナリオにおけるパラメータ (まとめ)

表 2-1-4 各推計シナリオにおけるパラメータ

		考え方	2015 年 (基準値)	2030 年	2040 年
シナリオ 1 【市民希望達成】	出生率	2030 年に市民希望出生率が達成	1.32 (実績値)	1.78 (市民希望)	同左
	純移動率	■ 東京圏【近隣市・東京都】 ○子育て世代 (転出超過層) 2030 年までに近隣市・東京都に対する転出が抑制され、定住化が促進 (市民希望転出率が達成) ○その他の世代 基準値が将来にわたり継続	-0.88% (過去 10 年平均) 〔転入率 2.96% / 転出率 3.84%〕	0.72% (転出率×58.5%、転入率は基準値のまま) 〔転入率 2.96% / 転出率 2.25%〕	同左
		■ 東京圏【近隣市・東京都以外】 基準値が将来にわたり継続	-0.32% (過去 10 年平均)	同左	同左
		■ 東京圏【近隣市・東京都以外】 基準値が将来にわたり継続	-0.45% (過去 10 年平均)	同左	同左
		■ 地方 2030 年までに東京圏以外との純移動率が基準値の 50% となる (東京一極集中の是正)	0.42% (過去 10 年平均)	0.21% (基準値×50%)	同左
シナリオ 2 【国目標達成】	出生率	2030 年に国目標出生率が達成、2040 年に人口置換水準達成	1.32 (実績値)	1.80 (国民希望)	2.07
	純移動率	■ 東京圏 基準値が将来にわたり継続	-0.92% (過去 10 年平均)	同左	同左
		■ 地方 2030 年までに東京圏以外との純移動率が基準値の 50% となる (東京一極集中の是正)	0.42% (過去 10 年平均)	0.21% (基準値×50%)	同左
シナリオ 3 【基準値維持】	出生率	基準値が将来にわたり継続	1.32 (実績値)	同左	同左
	純移動率		-0.49% (過去 10 年平均)	同左	同左

2. 推計結果

1) 総人口

本市の総人口は、平成 27 年現在 47.4 万人であるが、現在のままの状況が継続するものと仮定して推計を行っていくと、人口は減少を続け、平成 72 年(2060 年)の総人口は約 33.1 万人（平成 27 年比△14.3 万人・増減率△30.1%）となることが予想された。

（シナリオ 3【基準値維持モデル】）

一方、全国において地方創生が進み、国民が希望する出生率がかなえられるが、その一方で東京に対する人の流れが一定程度縮小した場合を仮定して推計を行うと、平成 72 年(2060 年)の総人口は約 34.9 万人（平成 27 年比△12.5 万人・増減率△26.4%）となることが予想された。

（シナリオ 2【国目標達成モデル】）

また、施策の効果などが発揮され、出生や定住に対する市民の希望がかなった場合を仮定しても総人口を減少すると推計され、平成 72 年(2060 年)の総人口は約 39.0 万人（平成 27 年比△8.4 万人・増減率△17.8%）となることが予想された。

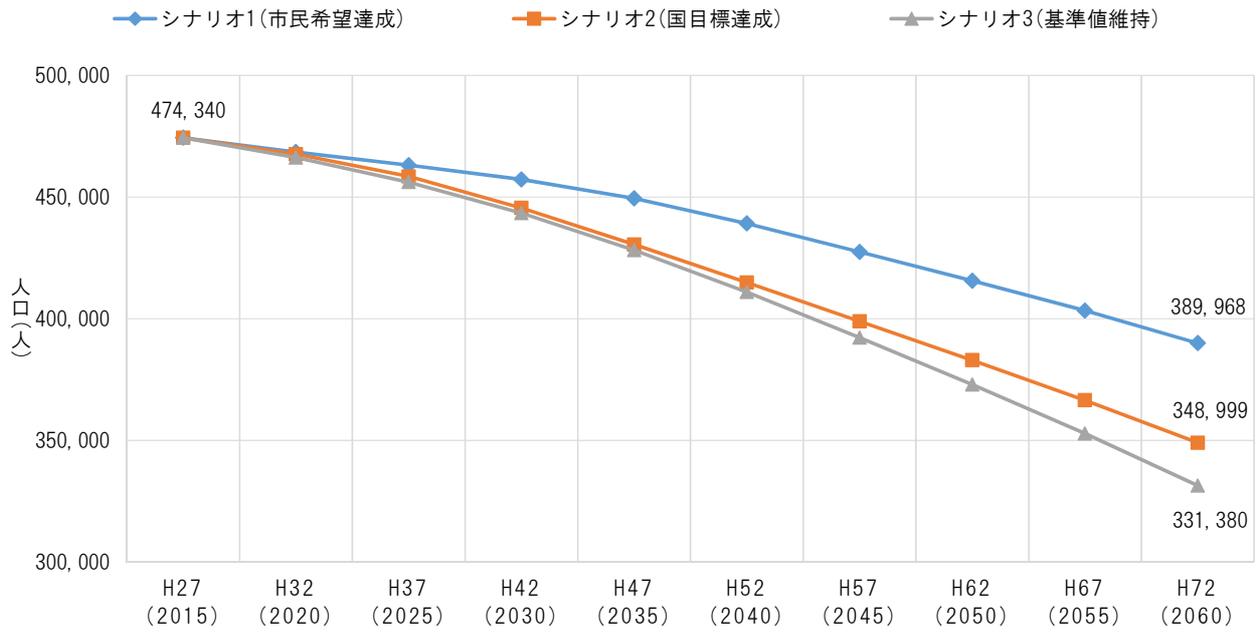
（シナリオ 1【市民希望達成モデル】）

なお、シナリオ 1【市民希望達成モデル】において、2030 年までに市民の希望がかなえられるものと仮定したことから、2030 年以降、シナリオ 1 とその他のシナリオで、総人口に開きが生じてくるような推計結果となった。

図 2-1-5 シナリオ毎の将来人口の見通し



図 2-1-6 表 2-1-5 人口推計結果



(単位：人)

	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
シナリオ 1 【市民希望達成】	474,340	468,489	463,075	457,209	449,425	439,091	427,425	415,573	403,303	389,968
シナリオ 2 【国目標達成】	474,340	467,587	458,442	445,523	430,464	414,836	398,931	382,935	366,456	348,999
シナリオ 3 【基準値維持】	474,340	466,211	456,105	443,371	428,180	410,906	392,175	372,890	352,755	331,380

2) 年齢3区分別人口

(1) 年少人口

本市の年少人口は、平成27年現在5.9万人であるが、現在の出生率が継続するものと仮定して推計を行っていくと、平成72年(2060年)の年少人口は、現在の約半分程度である約3.1万人(平成27年比△2.8万人・増減率△47.5%)、年少人口割合が9.4%となることが予想された。(シナリオ3【基準値維持モデル】)

一方、国が掲げる出生率まで回復する場合を仮定して推計を行うと、平成72年(2060年)の年少人口は約4.8万人(平成27年比△1.1万人・増減率△18.5%)、年少人口割合が13.9%となることが予想された。(シナリオ2【国目標達成モデル】)

また、施策の効果などが発揮され、出生に対する市民の希望がかなった場合を仮定して推計を行うと、平成72年(2060年)の年少人口は約4.9万人(平成27年比△1.0万人・増減率△17.5%)、年少人口割合が12.6%となることが予想された。(シナリオ1【市民希望達成モデル】)

出生率については、シナリオ2【国目標達成モデル】が最も回復するものと仮定しているが、定住化によって生産年齢人口が確保されるシナリオ1【市民希望達成モデル】において、年少人口の減少が緩和される推計結果となった。

また、出生率の回復によって、年少人口が5万人程度、割合として13%程度を維持できることが分かった。

(2) 生産年齢人口

本市の生産年齢人口は、平成27年現在32.0万人であるが、現在の出生率が継続するものと仮定して推計を行っていくと、平成72年(2060年)の生産年齢人口は、約18.2万人(平成27年比△13.7万人・増減率△43.0%)、生産年齢人口割合が55.0%となることが予想された。(シナリオ3【基準値維持モデル】)

また、国が掲げる出生率まで回復するものの、東京に対する人の流れが一定程度縮小した場合を仮定して推計を行うと、平成72年(2060年)の生産年齢人口は約18.1万人(平成27年比△13.8万人・増減率△43.3%)、生産年齢人口割合が52.0%となることが予想された。(シナリオ2【国目標達成モデル】)

一方、東京に対する人の流れが一定程度縮小する一方で、市民の希望がかない、転出超過層の定住化が促進するものと仮定して推計を行うと、平成72年(2060年)の生産年齢人口は約21.3万人(平成27年比△10.6万人・増減率△33.2%)、生産年齢人口割合が54.7%となることが予想された。

(シナリオ1【市民希望達成モデル】)

（3）老年人口

本市の老年人口は、平成 27 年現在 9.5 万人であるが、現在の出生率・社会移動率が継続するものと仮定して推計を行っていくと、平成 72 年（2060 年）の老年人口は約 11.8 万人（平成 27 年比+2.3 万人・増減率+23.9%）、老年人口割合が 35.6%となることが予想された。（シナリオ 3【基準値維持モデル】）

一方、国が掲げる出生率などが達成された場合を仮定して推計を行うと、平成 72 年（2060 年）の老年人口は約 11.9 万人（平成 27 年比+2.4 万人・増減率+25.3%）、老年人口割合が 34.1%となることが予想された。（シナリオ 2【国目標達成モデル】）

また、出生や定住化に関する市民の希望がかなった場合を仮定して推計を行うと、平成 72 年（2060 年）の老年人口は約 12.7 万人（平成 27 年比+3.2 万人・増減率+33.9%）、老年人口割合が 32.7%となることが予想された。

（シナリオ 1【市民希望達成モデル】）

老年人口割合の推移をみると、現在から 20 年後の平成 47 年（2035 年）以降、上昇率が高くなっている。これは、現在の本市人口の年齢構成において、最も多い団塊ジュニア世代を中心とする生産年齢人口が、この時期に老年人口に突入していることが要因と考えられる。

生産年齢人口と老年人口のバランスについては、平成 72 年の推計結果でシナリオ 3【基準値維持モデル】では、1.55 人の生産年齢人口で 1 人の老年人口を、シナリオ 2【国目標達成モデル】では、1.52 人の生産年齢人口で 1 人の老年人口を、シナリオ 1【市民希望達成モデル】では、1.68 人の生産年齢人口で 1 人の老年人口を支えるという結果となった。

現在（平成 27 年）は、3.36 人の生産年齢人口で 1 人の老年人口を支える状況であることから、もっともよい条件を仮定して推計を行ったシナリオ 1【市民希望達成モデル】でも、現在の約半数の生産年齢人口で老年人口を支えていかなくてはならないことが予想される。

図 2-1-7 シナリオ 1 【市民希望達成モデル】 推計結果

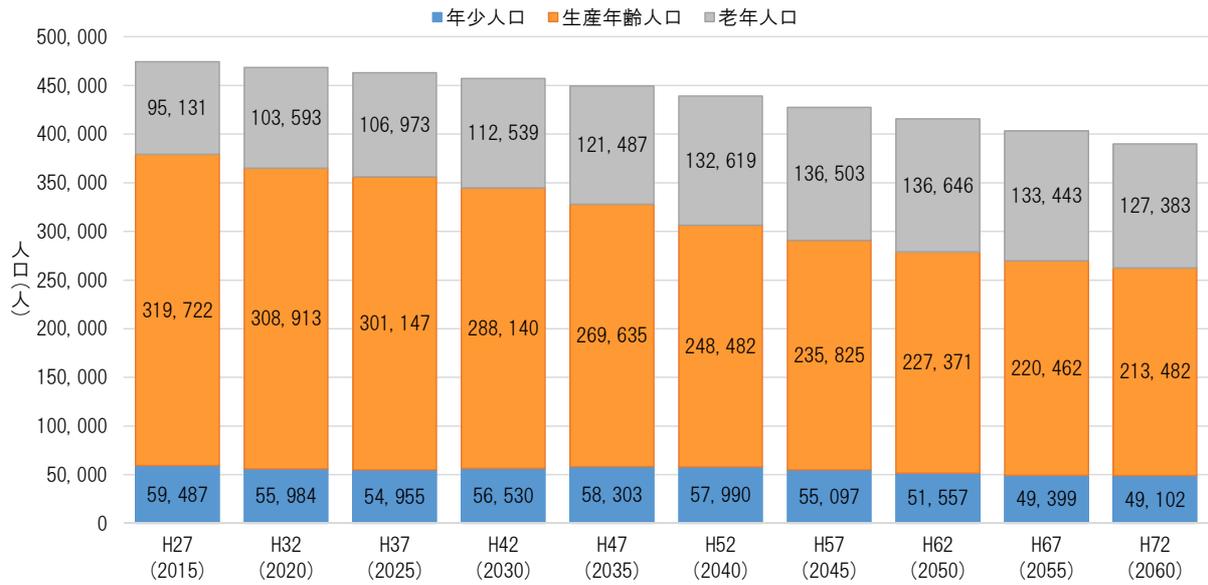


図 2-1-8 シナリオ 2 【国目標達成モデル】 推計結果

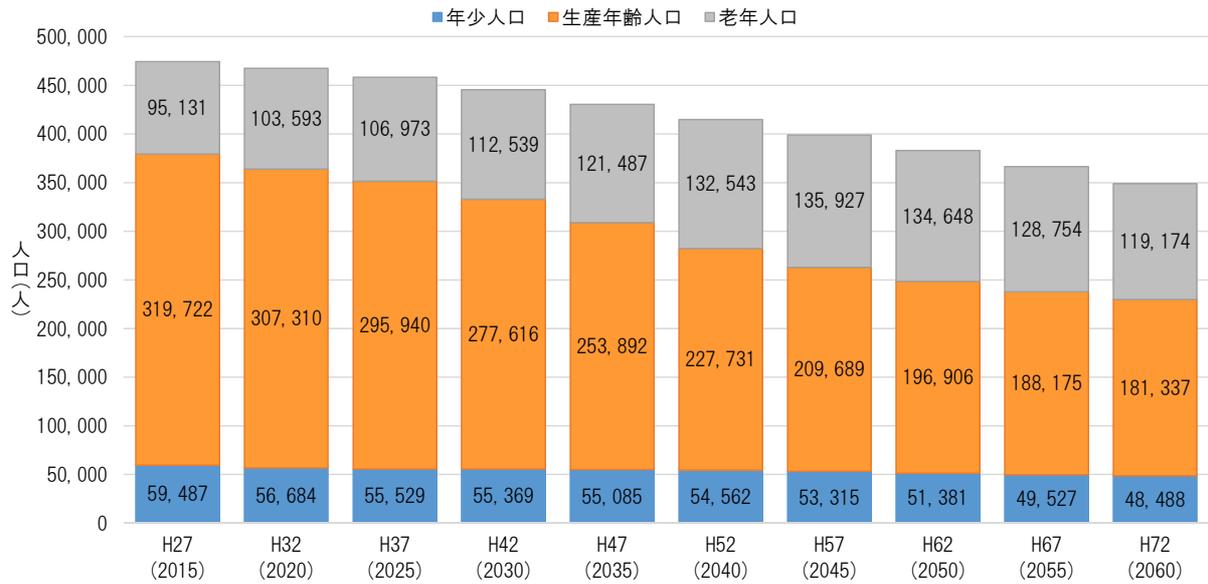


図 2-1-9 シナリオ 3【基準値維持モデル】推計結果

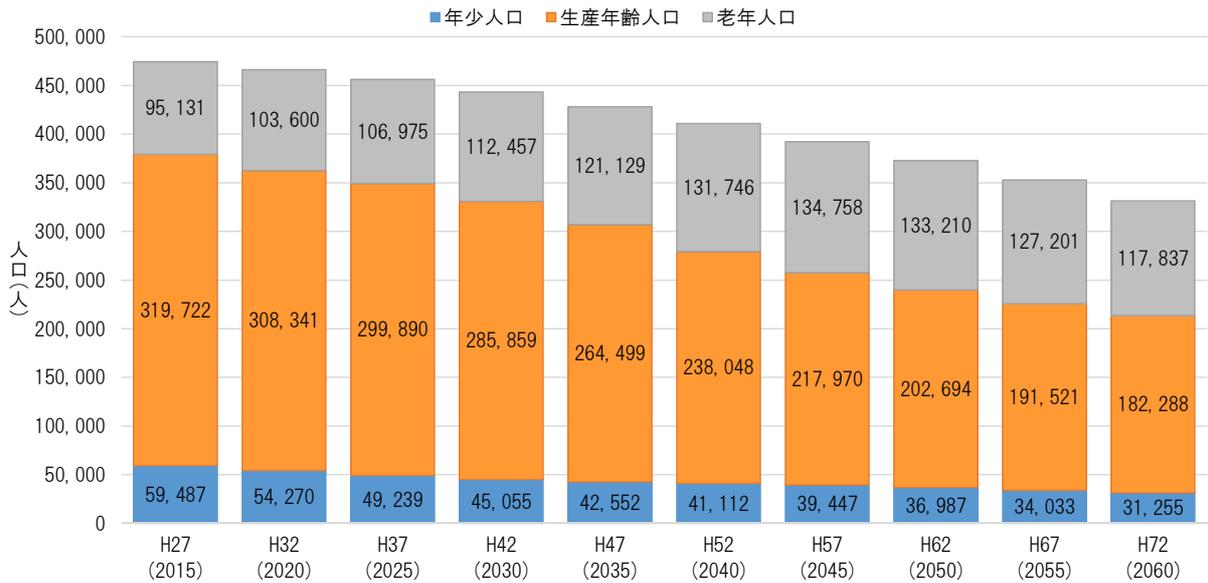
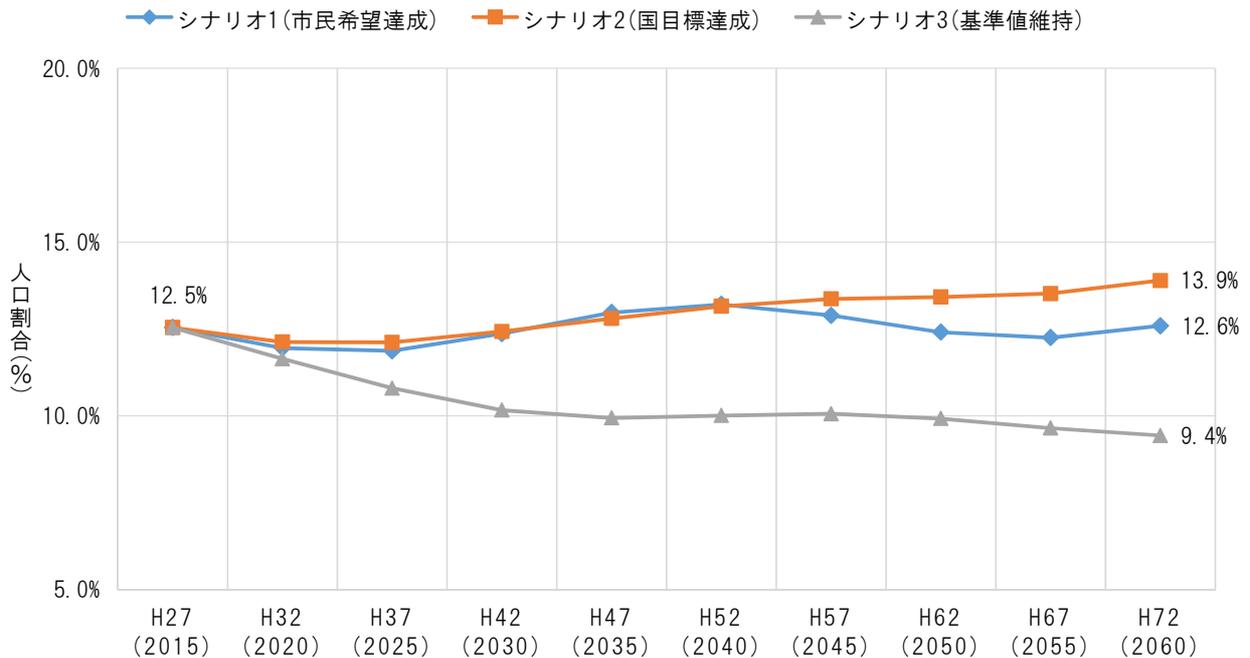
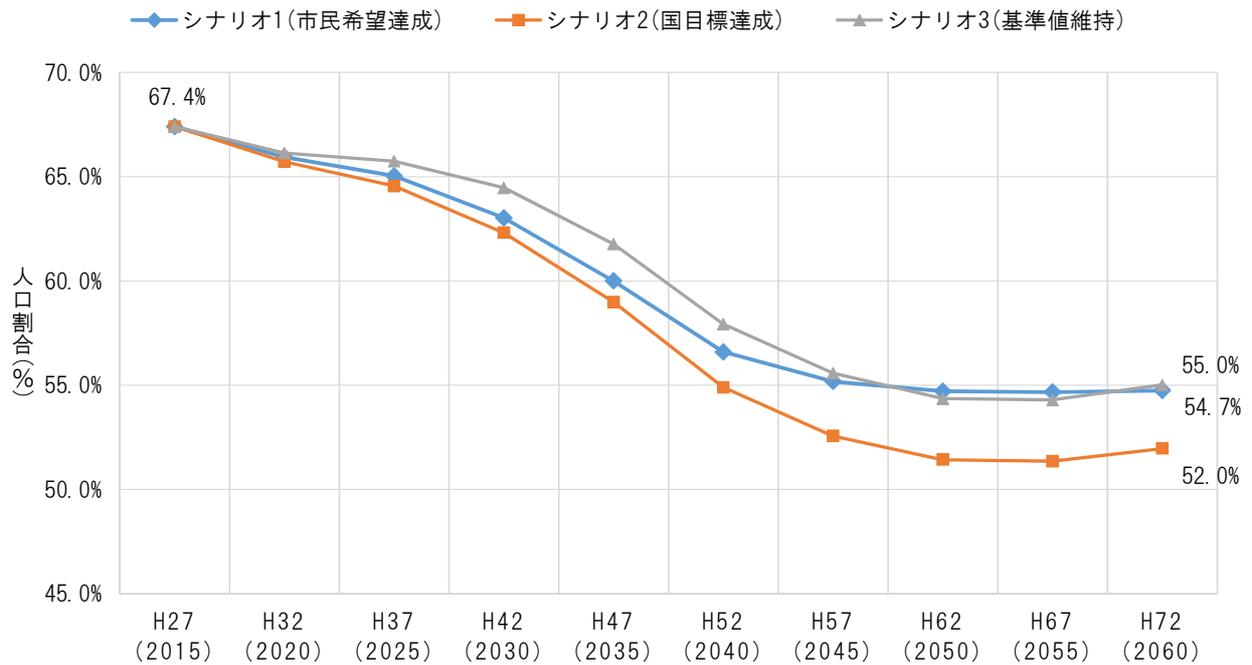


図 2-1-10 表 2-1-6 年少人口割合の推移



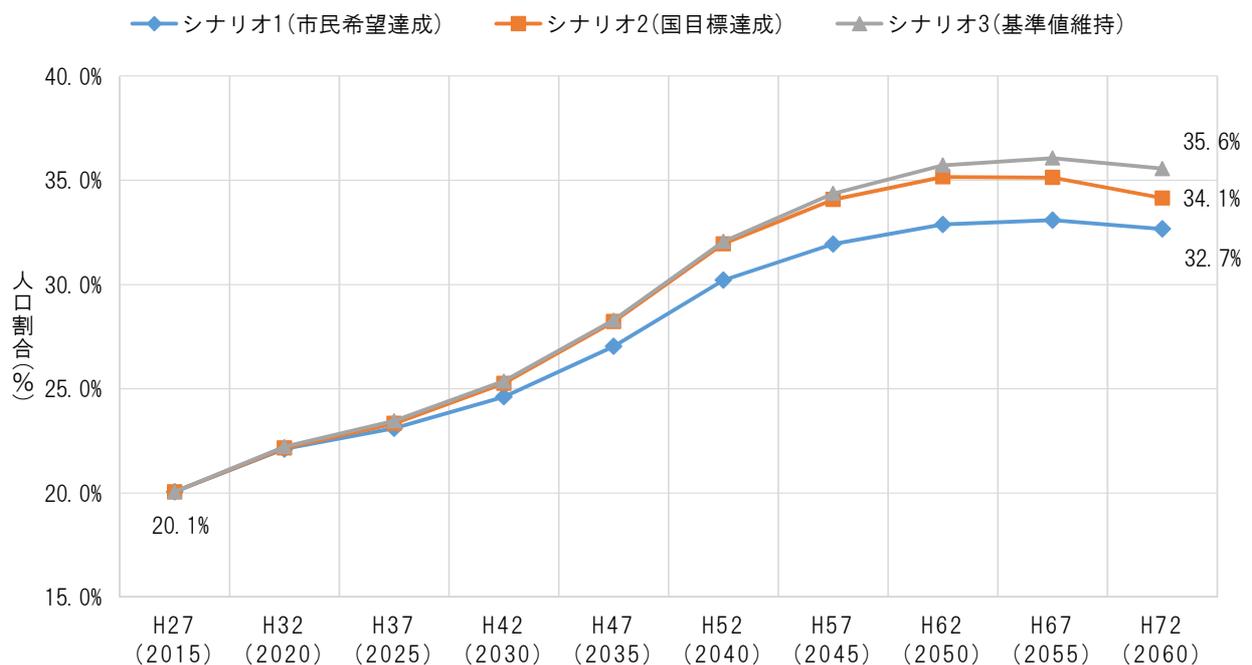
	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
シナリオ 1 【市民希望達成】	12.5%	11.9%	11.9%	12.4%	13.0%	13.2%	12.9%	12.4%	12.2%	12.6%
シナリオ 2 【国目標達成】	12.5%	12.1%	12.1%	12.4%	12.8%	13.2%	13.4%	13.4%	13.5%	13.9%
シナリオ 3 【基準値維持】	12.5%	11.6%	10.8%	10.2%	9.9%	10.0%	10.1%	9.9%	9.6%	9.4%

図 2-1-11 表 2-1-7 生産年齢人口割合の推移



	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
シナリオ1 【市民希望達成】	67.4%	65.9%	65.0%	63.0%	60.0%	56.6%	55.2%	54.7%	54.7%	54.7%
シナリオ2 【国目標達成】	67.4%	65.7%	64.6%	62.3%	59.0%	54.9%	52.6%	51.4%	51.3%	52.0%
シナリオ3 【基準値維持】	67.4%	66.1%	65.8%	64.5%	61.8%	57.9%	55.6%	54.4%	54.3%	55.0%

図 2-1-12 表 2-1-8 老年人口割合（高齢化率）の推移



	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
シナリオ1 【市民希望達成】	20.1%	22.1%	23.1%	24.6%	27.0%	30.2%	31.9%	32.9%	33.1%	32.7%
シナリオ2 【国目標達成】	20.1%	22.2%	23.3%	25.3%	28.2%	32.0%	34.1%	35.2%	35.1%	34.1%
シナリオ3 【基準値維持】	20.1%	22.2%	23.5%	25.4%	28.3%	32.1%	34.4%	35.7%	36.1%	35.6%

3. 影響分析

将来人口の推計結果について、シナリオ1【市民希望達成モデル】とシナリオ3【基準値維持モデル】について、人口ピラミッドの推移を比較し、分析を行った。

（1）団塊ジュニア世代の影響

現在、本市の年齢別人口構成においては、『団塊ジュニア世代（40代前半）』を中心とする生産年齢人口が最も多くを占めている。

将来人口推計では、どのシナリオを想定しても、『団塊ジュニア世代（40代前半）』を中心とする年齢階層が65歳以上となる平成47年（2035年）から平成52年（2040年）ごろより、老年人口の急増が予想される。

（2）出生率向上の影響

平成42年（2030年）までに、出生率を現在の1.32から、市民が希望する1.78に回復を想定しているシナリオ1【市民希望達成モデル】では、平成42年（2030年）の0～4歳の人口は、約2.1万人となり、その後も2万人前後、年間の出生数は4,000人前後を維持し続けることが予想される。

一方で、出生率が現在のまま推移すると仮定したシナリオ3【基準値維持モデル】では、0～4歳の人口は減少を続け、平成72年（2060年）には、0～4歳の人口は1万人程度、年間の出生数は2,300人程度まで減少することが予想される。

（3）転出超過層（30代から40代前半）の定住化と東京一極集中是正の影響

シナリオ1【市民希望達成モデル】では、平成42年（2030年）までに、市民の希望がかない、30代から40代前半の転出超過層の定住化が促進されると仮定した。

このため、平成42年（2030年）ごろには、シナリオ1【市民希望達成モデル】では、シナリオ3【基準値維持モデル】のような、この年齢階層が他の年齢階層より極端にくぼむ（減少している）ような傾向はみられないことが予想される。

一方で、シナリオ1【市民希望達成モデル】は、あわせて、国が掲げる東京に対する人の流れが一定程度縮小した場合を仮定している。

このため、シナリオ 1【市民希望達成モデル】は、シナリオ 3【基準値維持モデル】より、20 代前半の転入超過層が減少することにより、平成 42 年（2030 年）から平成 57 年（2045 年）にかけては、20 代後半から 30 代の人口が少なくなることが予想される。

しかしながら、シナリオ 1【市民希望達成モデル】では、出生率の回復により継続して年少人口が維持されることから、平成 62 年（2050 年）以降では、この年齢階層の人口について、シナリオ 1【市民希望達成モデル】がシナリオ 3【基準値維持モデル】を上回っていくことが予想される。

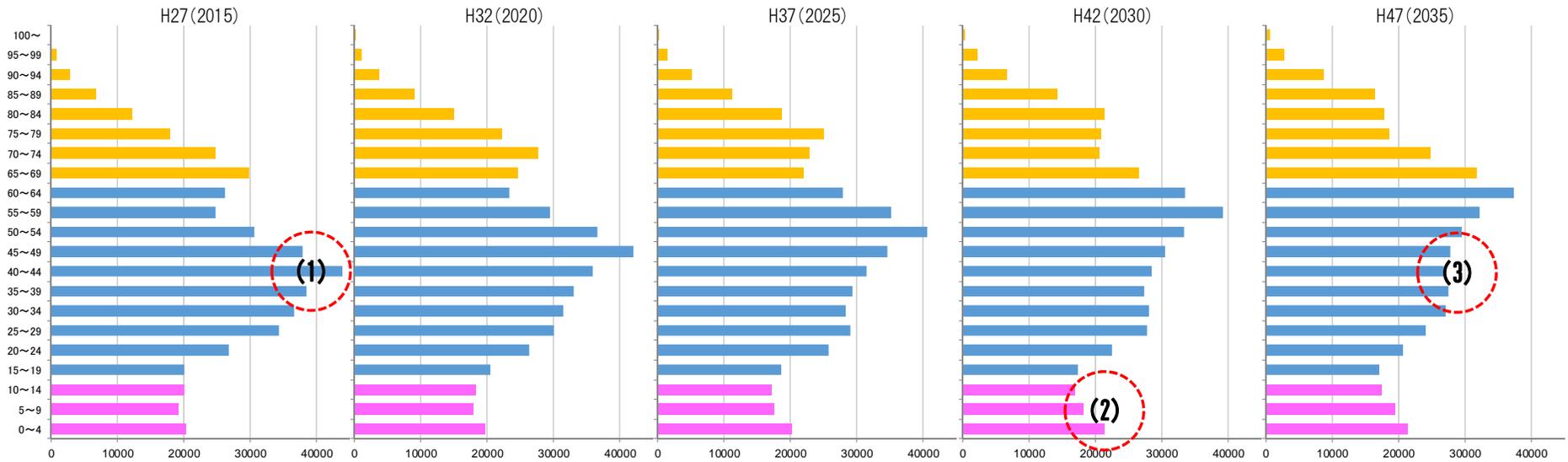
（4）人口ピラミッドの推移

出生率の向上、転出超過層の定住化などの社会移動への影響などにより、シナリオ 1【市民希望達成モデル】では、平成 67 年（2055 年）から平成 72 年（2060 年）ごろに、5 歳階級の年齢がほぼ 2 万人程度で定常状態となり、人口ピラミッドの形態としては、全年齢階層にわたって、ほぼ同程度の人口となり、年齢が高くなるにつれて、すぼまっていく、『つり鐘型ピラミッド』に近づいていくことが予想される。

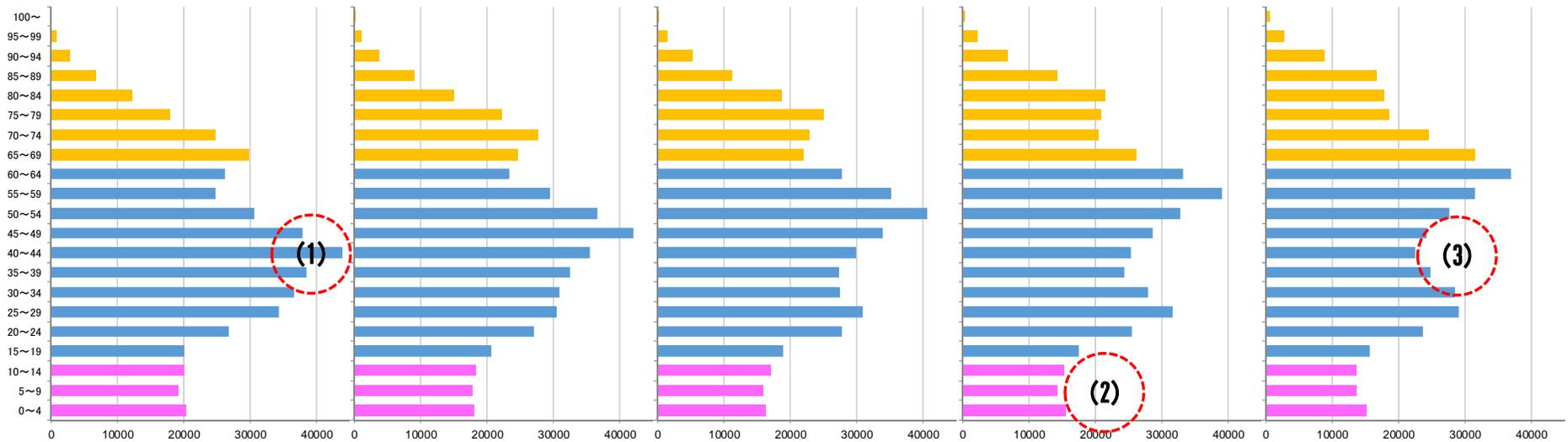
一方で、出生率の回復しないシナリオ 3【基準値維持モデル】では、年少人口が減少しつづけ、平成 62 年（2050 年）ごろより、年齢が高くなるにつれて人口が多くなる『逆富士山型のピラミッド』の形状で推移することが予想される。この状態で推移すれば、年少人口はさらに減少を続け、急速な人口減少を招いていくことが予想される。

図 2-1-13 人口ピラミッドの推移

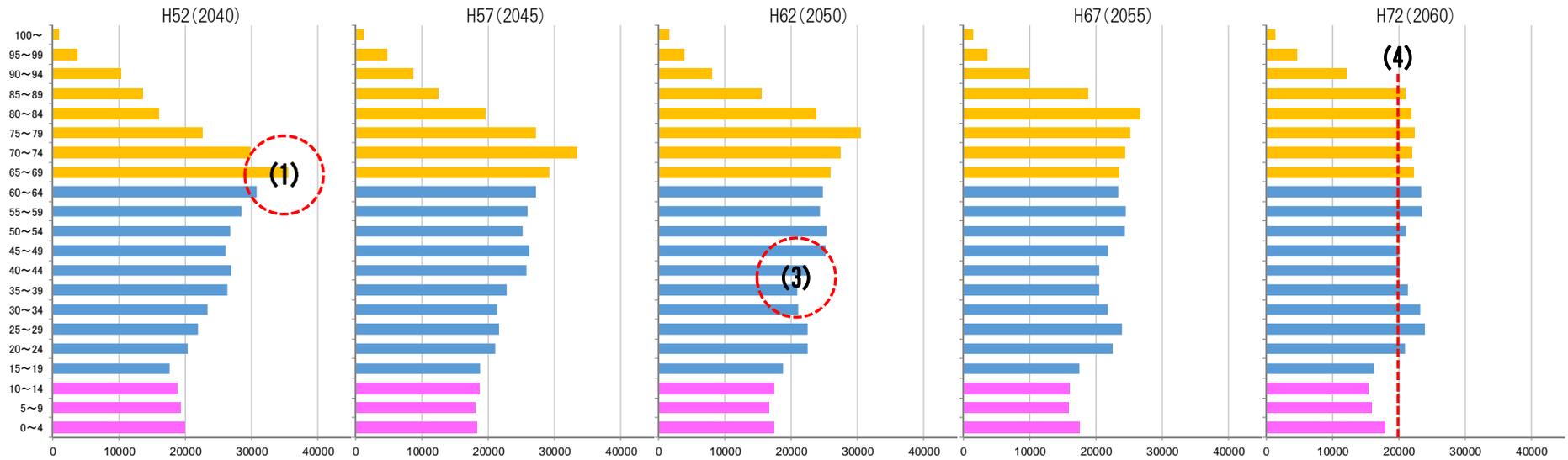
シナリオ1【市民希望達成モデル】



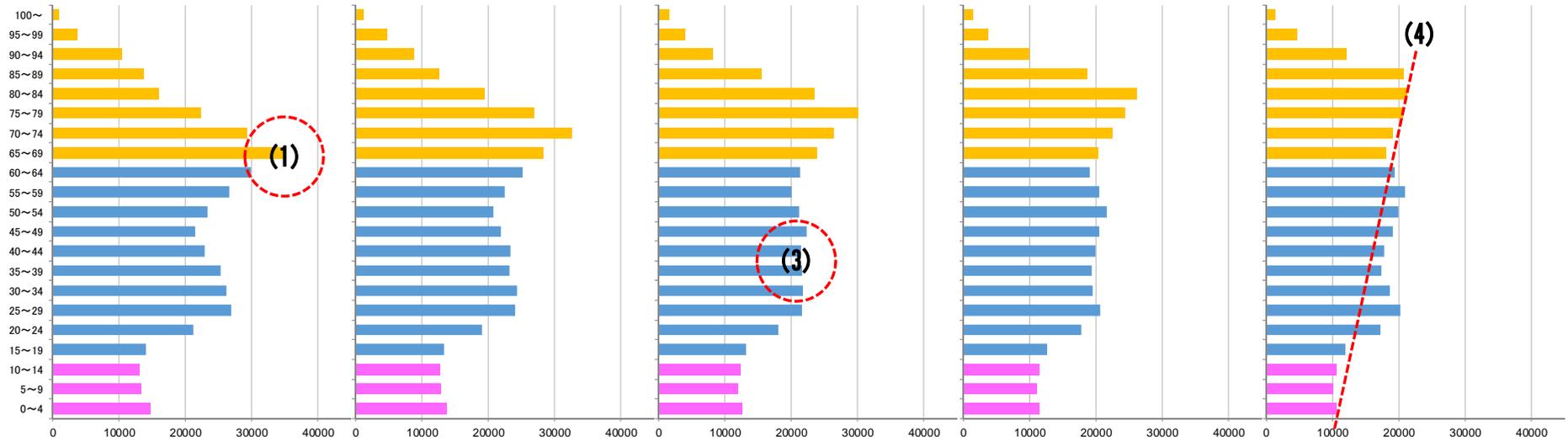
シナリオ3【基準値維持モデル】



シナリオ1【市民希望達成モデル】



シナリオ3【基準値維持モデル】



2 - 2 将来人口推計（地域・地区別）

1. 推計方法

市内 15 地区について、市全体と同様の推計期間、基準人口、推計方法、推計シナリオにより、地区別の将来人口推計を行い、その傾向分析については、15 地区の推計結果をまとめた 5 つの地域により行うものとした。

なお、推計パラメータの基準値の考え方は市全体推計に準じるものとしながら、地区ごとには数値の誤差などを考慮してそれぞれ設定するものとした。

図 2-2-1 地域・地区の区分

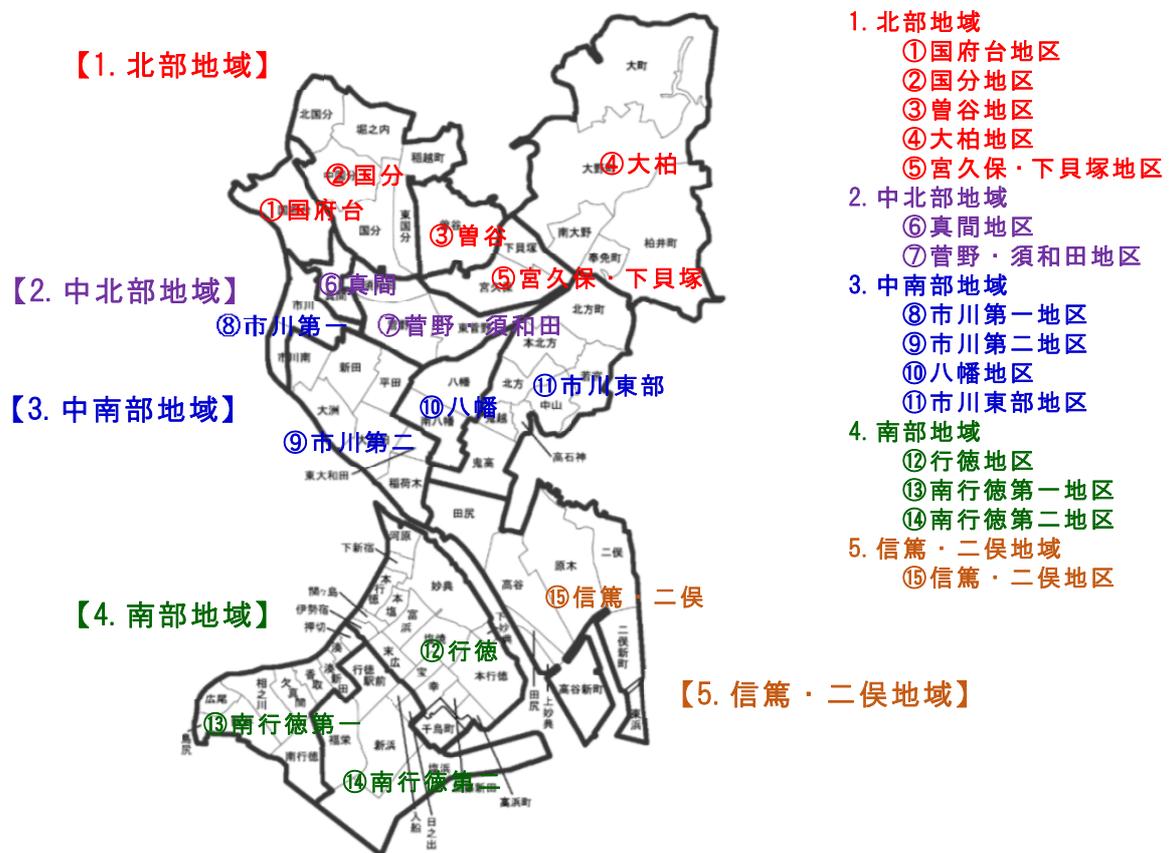


表 2-2-1 地区別推計における推計パラメータの基準値の考え方

パラメータ	地区ごとの基準値の考え方
出生率	市内 3 地域(北部地域、中部地域(中北部地域及び中南部地域)、南部地域(南部地域及び信篤・二俣地域))ごとに設定
純移動率	各地区(15 地区)ごとに設定
生残率	各地区(15 地区)一律で設定(市全体と同値)
出生性比	各地区(15 地区)一律で設定(市全体と同値)

2. 推計結果

地域別の推計結果については、推計シナリオのうち、シナリオ 1 およびシナリオ 3 についてまとめ、比較分析を行うものとした。

1) 地域別の総人口

本市の地域別の総人口は、現在のままの状況が継続するものと仮定して推計を行っていくと、各地域で人口は減少し、平成 72 年（2060 年）には、

- ・ 北部地域 6.1 万人（平成 27 年比△4.3 万人・増減率△41.1%）、
 - ・ 中北部地域 2.1 万人（平成 27 年比△1.0 万人・増減率△32.2%）、
 - ・ 中南部地域 11.7 万人（平成 27 年比△3.3 万人・増減率△22.1%）、
 - ・ 南部地域 11.3 万人（平成 27 年比△4.6 万人・増減率△28.9%）、
 - ・ 信篤・二俣地域 1.9 万人（平成 27 年比△1.1 万人・増減率△36.9%）、
- となることが予想された。（シナリオ 3【基準値維持モデル】）

また、施策の効果が発揮され、出生や定住に対する市民の希望がかなった場合を仮定すると、平成 72 年（2060 年）には、

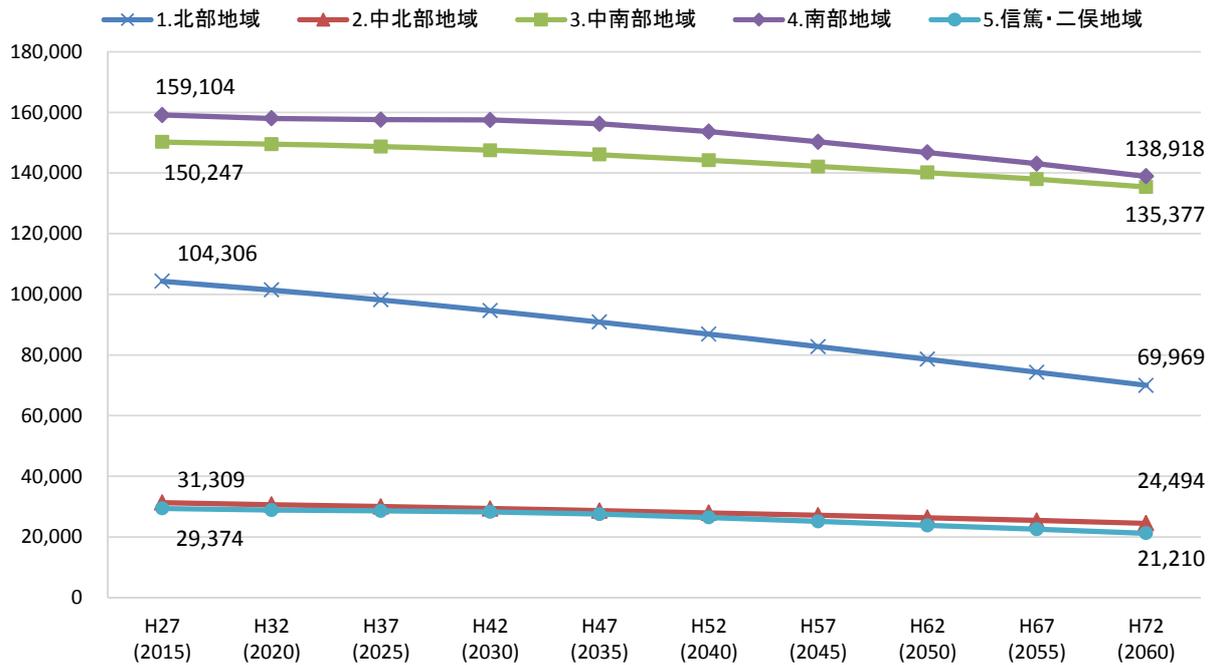
- ・ 北部地域 7.0 万人（平成 27 年比△3.4 万人・増減率△32.9%）、
 - ・ 中北部地域 2.4 万人（平成 27 年比△0.7 万人・増減率△21.8%）、
 - ・ 中南部地域 13.5 万人（平成 27 年比△1.5 万人・増減率△9.9%）、
 - ・ 南部地域 13.9 万人（平成 27 年比△2.0 万人・増減率△12.7%）、
 - ・ 信篤・二俣地域 2.1 万人（平成 27 年比△0.8 万人・増減率△27.8%）、
- となることが予想された。（シナリオ 1【市民希望達成モデル】）

市全体推計では、平成 27 年と比べた平成 72 年の推計結果として、シナリオ 1【市民希望達成モデル】では増減率△17.8%、シナリオ 3【基準値維持モデル】では増減率△30.1%となった。

増減率の比較では、中南部地域で約 8 ポイント、南部地域で約 1～5 ポイント、市全体よりも減少幅は小さい。

一方で、北部地域で約 11～15 ポイント、中北部地域で約 2～4 ポイント、信篤・二俣地域で約 7～10 ポイントと減少幅が大きく、特に北部地域および信篤・二俣地域において、人口減少が著しいことが予想された。

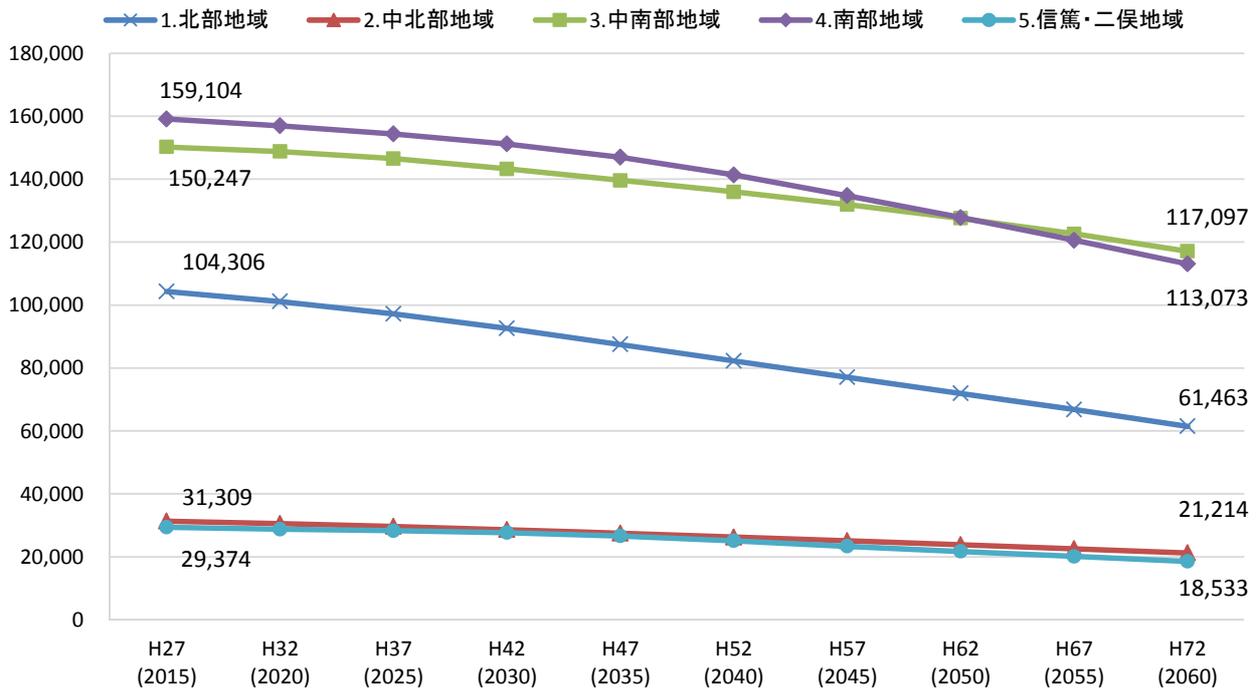
図 2-2-2 表 2-2-2 各地域の人口推計結果（シナリオ 1【市民希望達成モデル】）



(単位：人)

	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
1. 北部地域	104,306	101,438	98,168	94,641	90,892	86,875	82,744	78,577	74,321	69,969
2. 中北部地域	31,309	30,654	30,019	29,338	28,670	27,949	27,155	26,316	25,433	24,494
3. 中南部地域	150,247	149,516	148,694	147,519	146,080	144,228	142,131	140,123	137,964	135,377
4. 南部地域	159,104	157,993	157,593	157,465	156,252	153,621	150,294	146,773	143,079	138,918
5. 信篤・二俣地域	29,374	28,889	28,600	28,246	27,531	26,417	25,100	23,784	22,506	21,210

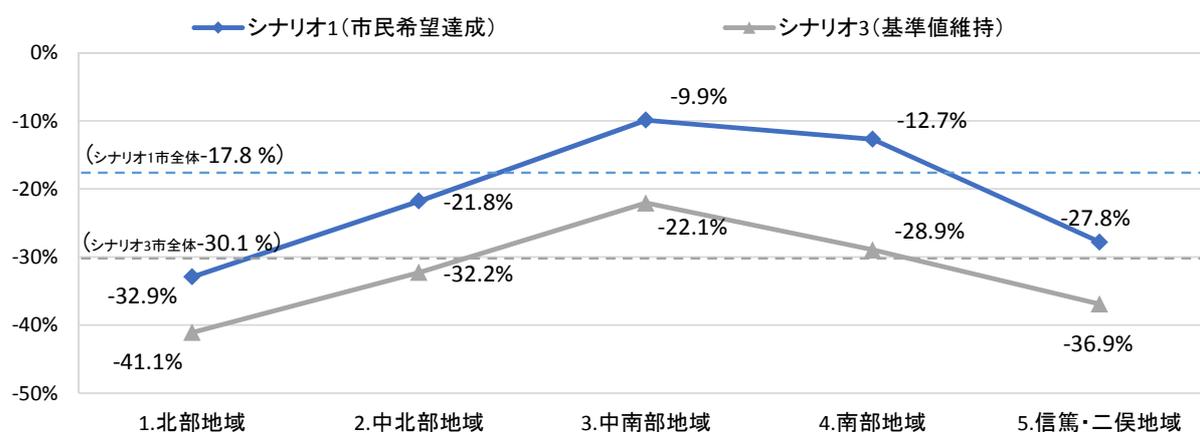
図 2-2-3 表 2-2-3 各地域の人口推計結果（シナリオ 3【基準値維持モデル】）



(単位：人)

	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
1. 北部地域	104,306	101,158	97,217	92,607	87,517	82,218	77,024	71,967	66,832	61,463
2. 中北部地域	31,309	30,549	29,686	28,622	27,476	26,292	25,091	23,875	22,597	21,214
3. 中南部地域	150,247	148,799	146,551	143,249	139,641	135,978	131,922	127,544	122,632	117,097
4. 南部地域	159,104	156,949	154,362	151,207	146,953	141,366	134,791	127,812	120,588	113,073
5. 信篤・二俣地域	29,374	28,755	28,289	27,686	26,593	25,052	23,347	21,692	20,107	18,533

図 2-2-4 現在（平成 27 年）と比較した平成 72 年（2060 年）における推計人口の増減



2) 地域別の年齢3区分別人口

(1) 北部地域

北部地域については、平成 72 年（2060 年）には、シナリオ 1【市民希望達成モデル】の推計で、

年少人口 0.8 万人（平成 27 年比△0.5 万人・増減率△39.2%）、
 生産年齢人口 3.6 万人（平成 27 年比△2.7 万人・増減率△43.1%）、
 老年人口 2.5 万人（平成 27 年比△0.2 万人・増減率△ 5.7%）、

また、シナリオ 3【基準値維持モデル】の推計で、

年少人口 0.6 万人（平成 27 年比△0.8 万人・増減率△60.5%）、
 生産年齢人口 3.1 万人（平成 27 年比△3.2 万人・増減率△50.9%）、
 老年人口 2.5 万人（平成 27 年比△0.2 万人・増減率△ 7.8%）、
 となった。

シナリオ 3 のように、現在の出生率と社会移動率で推移すると、年少人口は現在の 4 割程度、生産年齢人口も現在の半分程度まで減少するものと予想された。市全体と比較して、減少幅は約 8～13 ポイント程度大きいものとなっている。

一方で、老年人口は市全体では現状より増加する推計結果となったが、北部地域では、平成 52 年（2040 年）をピークに減少傾向に転じ、現在より 8%程度老年人口が減少する推計結果となった。

図 2-2-5 年齢 3 区分別人口推計結果（北部地域：シナリオ 1）

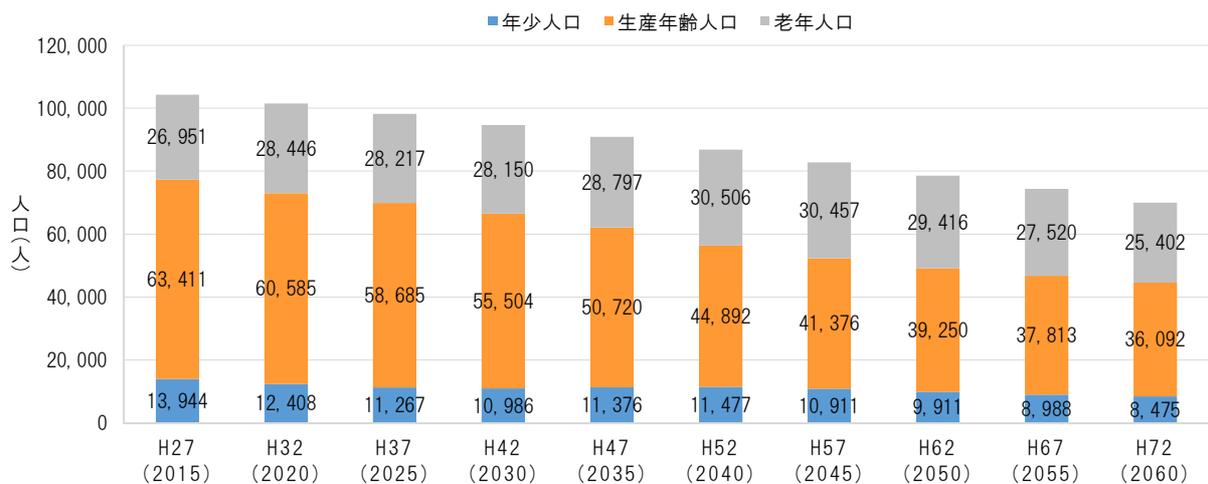
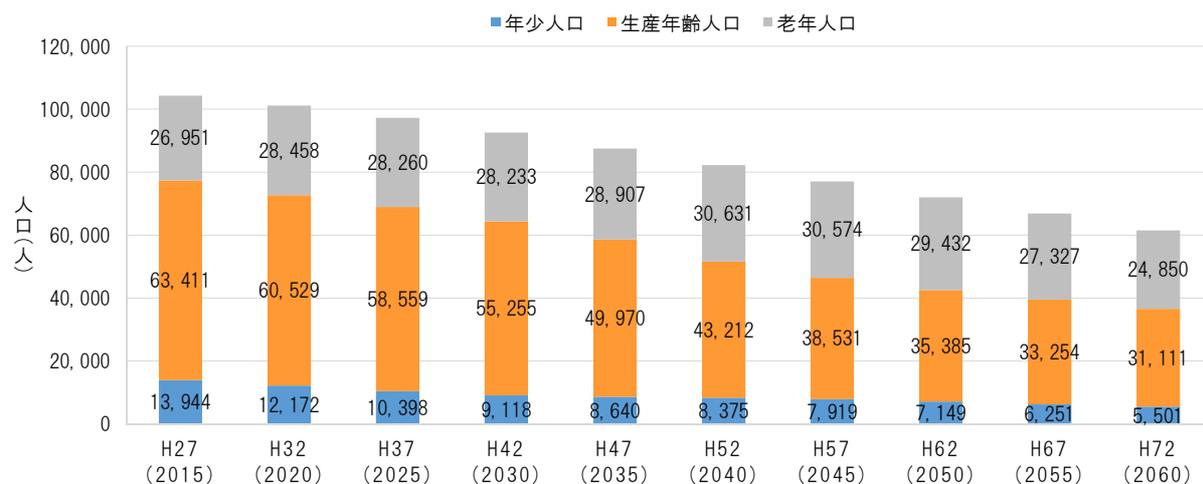


図 2-2-6 年齢 3 区分別人口推計結果（北部地域：シナリオ 3）



（２）中北部地域

中北部地域については、平成 72 年（2060 年）には、シナリオ 1【市民希望達成モデル】の推計で、

年少人口 0.3 万人（平成 27 年比△0.1 万人・増減率△15.6%）、
 生産年齢人口 1.3 万人（平成 27 年比△0.6 万人・増減率△31.1%）、
 老年人口 0.8 万人（平成 27 年比△0.01 万人・増減率△1.6%）、

また、シナリオ 3【基準値維持モデル】の推計で、

年少人口 0.2 万人（平成 27 年比△0.2 万人・増減率△44.6%）、
 生産年齢人口 1.2 万人（平成 27 年比△0.8 万人・増減率△40.1%）、
 老年人口 0.7 万人（平成 27 年比△0.1 万人・増減率△6.5%）、
 となった。

中北部地区では、年少人口および生産年齢人口については、市全体とほぼ同様の減少率により推移するものと推計された。

一方で、老年人口については、市全体では現状より増加する推計であるが、中北部地域では、現在より若干減少するという推計結果となった。

図 2-2-7 年齢 3 区分別人口推計結果（中北部地域：シナリオ 1）

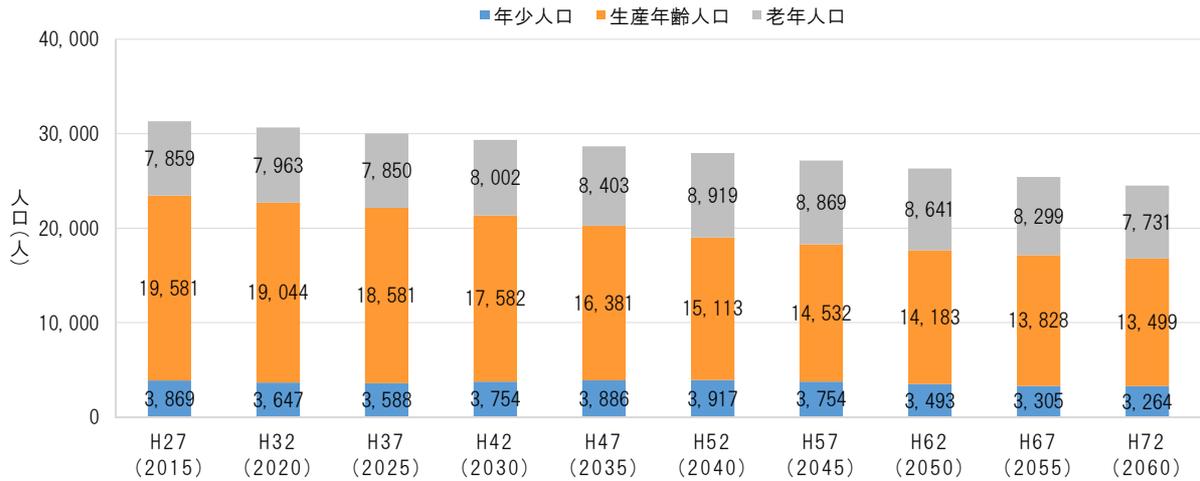
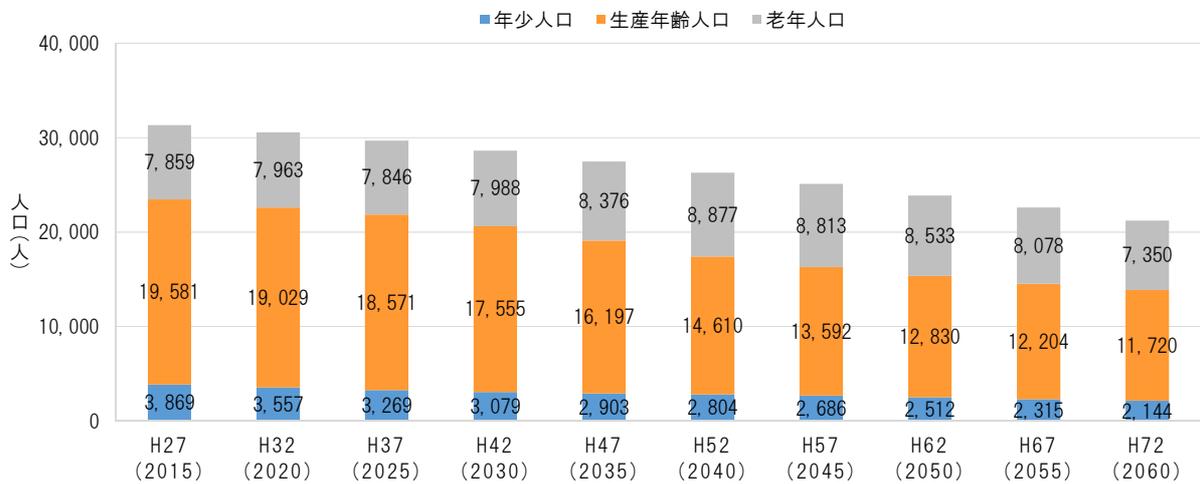


図 2-2-8 年齢 3 区分別人口推計結果（中北部地域：シナリオ 3）



（3）中南部地域

中南部地域については、平成 27 年（2015 年）には、シナリオ 1【市民希望達成モデル】の推計で、

年少人口 1.8 万人（平成 27 年比+0.1 万人・増減率+6.5%）、
 生産年齢人口 7.6 万人（平成 27 年比△2.5 万人・増減率△24.6%）、
 老年人口 4.1 万人（平成 27 年比+0.9 万人・増減率+26.7%）、

また、シナリオ 3【基準値維持モデル】の推計で、

年少人口 1.2 万人（平成 27 年比△0.5 万人・増減率△29.4%）、
 生産年齢人口 6.6 万人（平成 27 年比△3.4 万人・増減率△34.1%）、
 老年人口 3.9 万人（平成 27 年比+0.6 万人・増減率+18.8%）、
 となった。

シナリオ 3 のように、現在の出生率と社会移動率で推移した場合でも、年少人口、生産年齢人口ともに現在の 7 割程度になるものと予想された。減少幅は、市全体と比較して 9~18 ポイント程度が小さく留まっており、5 つの地域のなかでは、最も年少人口・生産年齢人口が確保されることが予想された。

図 2-2-9 年齢 3 区分別人口推計結果（中南部地域：シナリオ 1）

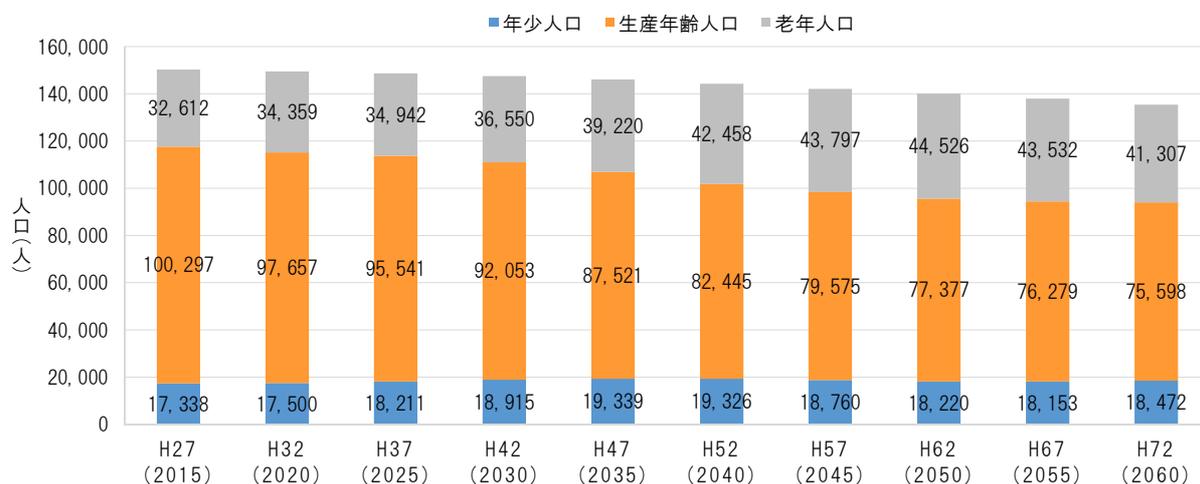
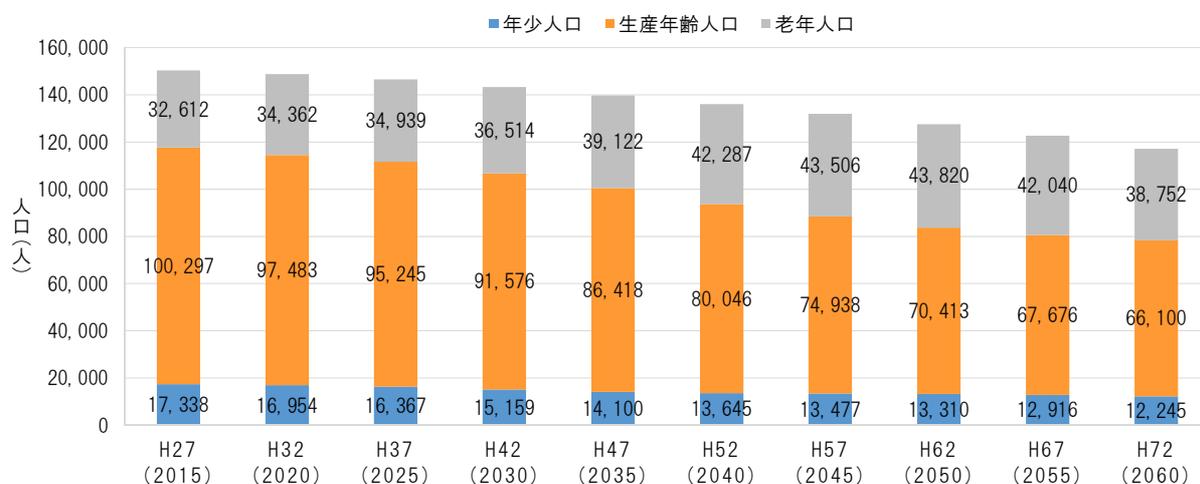


図 2-2-10 年齢 3 区分別人口推計結果（中南部地域：シナリオ 3）



（４）南部地域

南部地域については、平成 72 年（2060 年）には、シナリオ 1【市民希望達成モデル】の推計で、

年少人口 1.7 万人（平成 27 年比△0.4 万人・増減率△18.1%）、
 生産年齢人口 7.7 万人（平成 27 年比△3.9 万人・増減率△33.5%）、
 老年人口 4.5 万人（平成 27 年比+2.2 万人・増減率+95.9%）、

また、シナリオ 3【基準値維持モデル】の推計で、

年少人口 1.0 万人（平成 27 年比△1.1 万人・増減率△50.9%）、
 生産年齢人口 6.3 万人（平成 27 年比△5.2 万人・増減率△45.4%）、
 老年人口 4.0 万人（平成 27 年比+1.7 万人・増減率+73.0%）、

シナリオ 3 のように、現在の出生率と社会移動率で推移すると、年少人口および生産年齢人口は現在の 4~5 割程度まで減少するものと予想された。市全体と比較して、減少幅は 2~3 ポイント大きい程度であり、全体傾向と大きく変わらないことが予想された。

一方で、老年人口は現在の 1.7 倍程度まで上昇することが見込まれ、市全体と比較して、増加幅は約 49 ポイント高い。

現在、南部地域は、市全体と比べて、生産年齢人口が多く、老年人口が少ない構成となっている。このため、多くの生産年齢人口が、将来的には老年人口に移り変わっていくことから、老年人口の急増が推計されたものと考えられ、市全体を大きく上回る推移で老年人口が増加し、5 地域のなかで最も急速に高齢化が進行することが予想された。

図 2-2-11 年齢 3 区分別人口推計結果（南部地域：シナリオ 1）

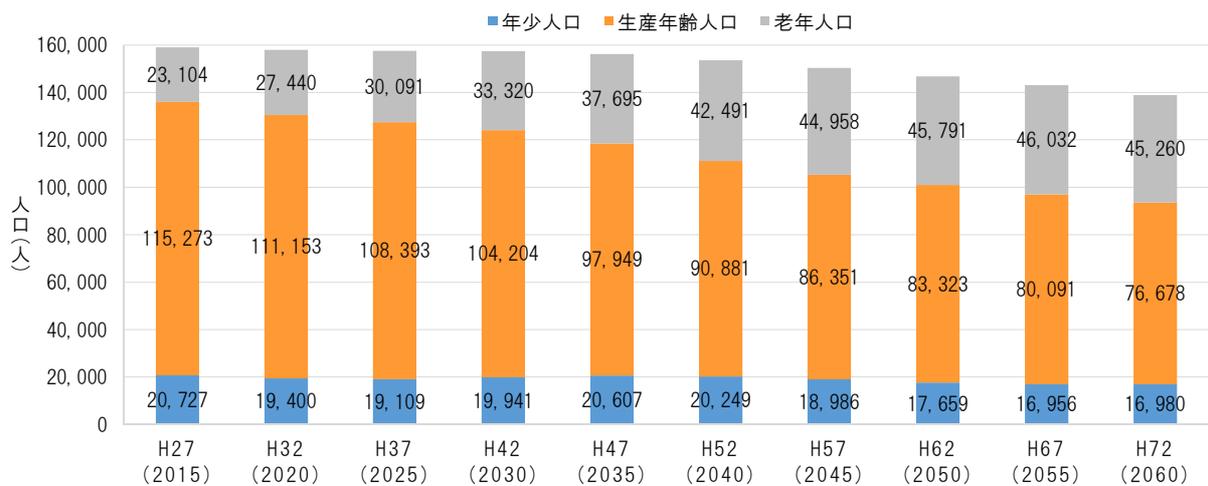
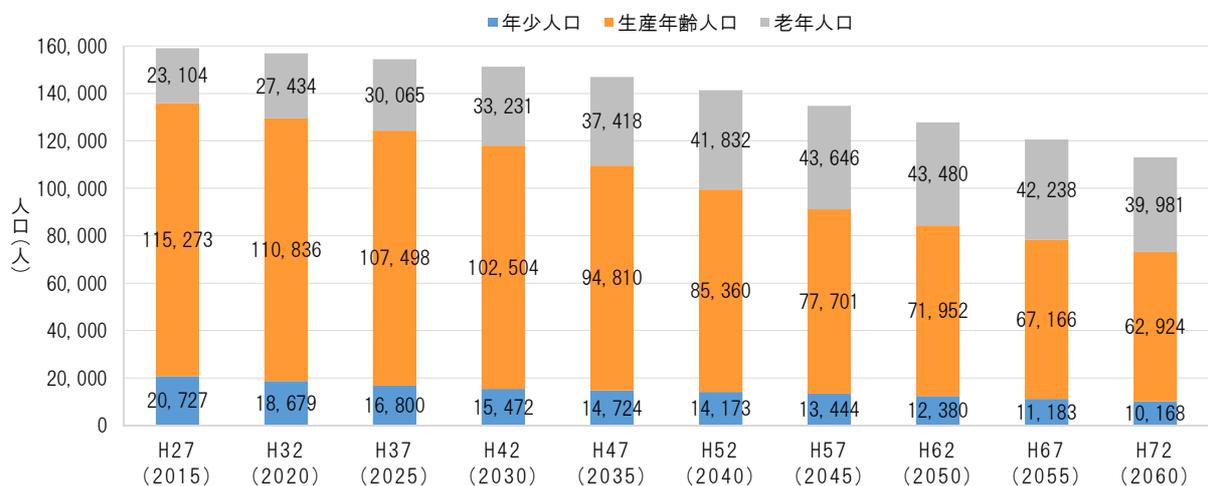


図 2-2-12 年齢 3 区分別人口推計結果（南部地域：シナリオ 3）



（5）信篤・二俣地域

信篤・二俣地域については、平成 72 年（2060 年）には、シナリオ 1【市民希望達成モデル】の推計で、

年少人口 0.2 万人（平成 27 年比△0.2 万人・増減率△47.1%）
 生産年齢人口 1.2 万人（平成 27 年比△1.0 万人・増減率△45.1%）
 老年人口 0.8 万人（平成 27 年比+0.3 万人・増減率+66.8%）

また、シナリオ 3【基準値維持モデル】の推計で、

年少人口 0.1 万人（平成 27 年比△0.2 万人・増減率△66.8%）
 生産年齢人口 1.0 万人（平成 27 年比△1.1 万人・増減率△50.7%）
 老年人口 0.7 万人（平成 27 年比+0.2 万人・増減率+49.9%）
 となった。

シナリオ 3 のように、現在の出生率と社会移動率で推移すると、年少人口は現在の 3 割程度、生産年齢人口も現在の半分程度まで減少するものと予想された。この減少幅は、市全体と比較して 8～19 ポイント大きいものとなっている。

一方で、老年人口は現在の 1.5 倍程度まで上昇することが見込まれ、市全体と比較して、増加幅は約 26 ポイント高い。

このように、信篤・二俣地域は、市全体を上回る推移で年少人口、生産年齢人口が減少し、市全体を大きく上回る割合で老年人口が増加することが予想された。

図 2-2-13 年齢 3 区分別人口推計結果（信篤・二俣地域：シナリオ 1）

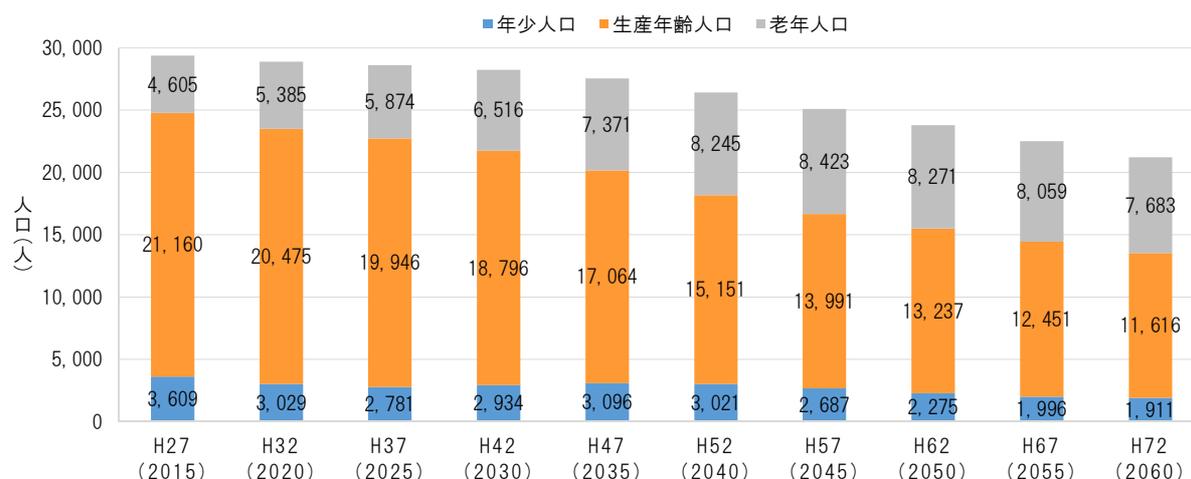


図 2-2-14 年齢 3 区分別人口推計結果（信篤・二俣地域：シナリオ 3）

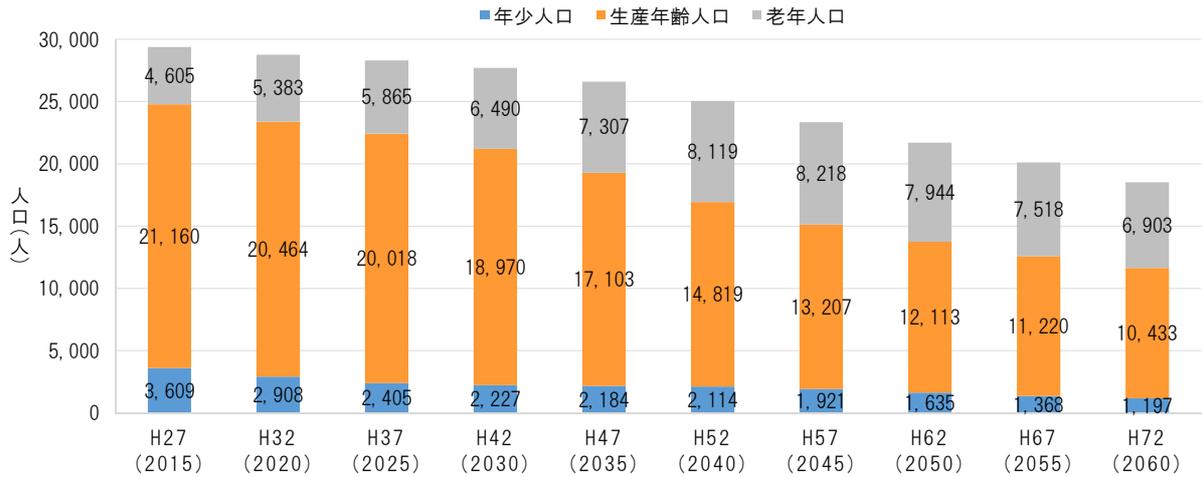


図 2-2-15 現在（平成 27 年）と比較した平成 72 年（2060 年）における年少人口の増減

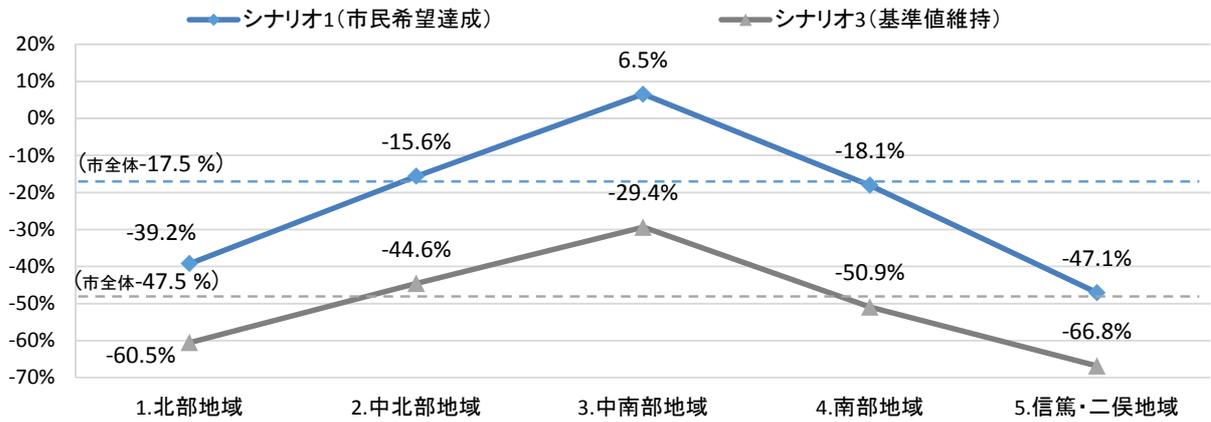


図 2-2-16 現在（平成 27 年）と比較した平成 72 年（2060 年）における生産年齢人口の増減

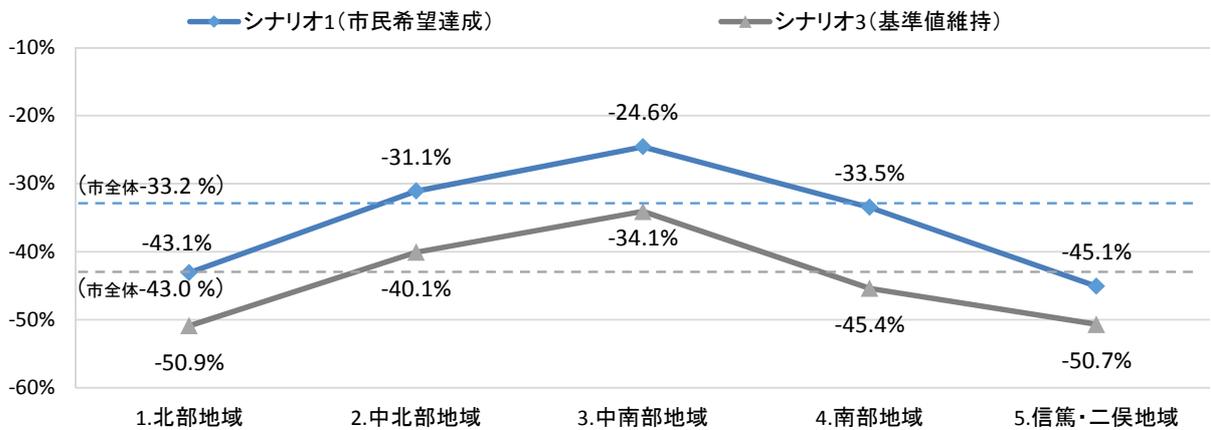
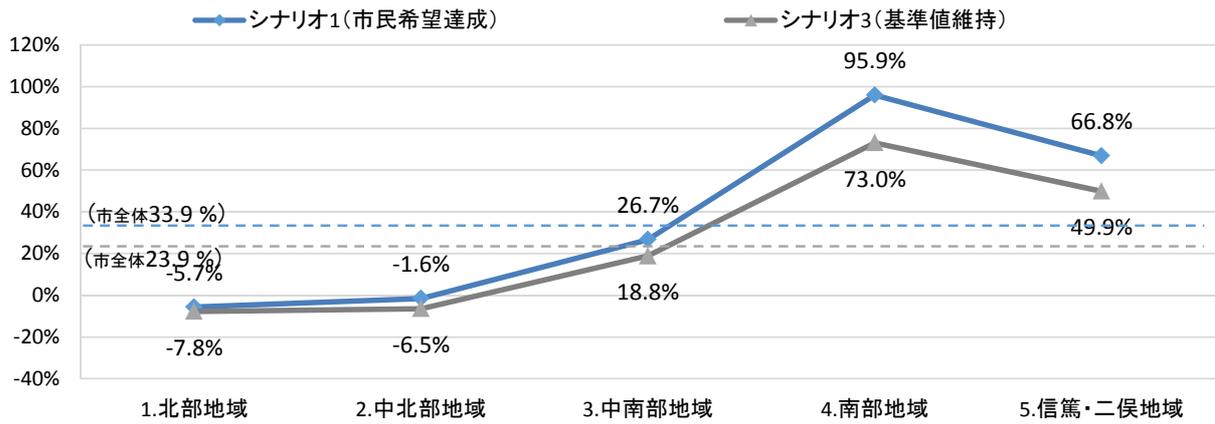


図 2-2-17 現在（平成 27 年）と比較した平成 72 年（2060 年）における老年人口の増減



2 - 3 人口の変化が地域の将来に与える影響

1. 概要

1) 分析のねらい

将来の人口減少や少子高齢化による人口構成の変化などが、地域の将来に与える影響を分析する。

2) 分析方法

影響の分析は、「市民の結婚・出産・子育てに関する希望が叶えられ出生率が向上した場合（シナリオ1）」または「現在のトレンドが将来にわたって継続した場合（シナリオ3）」について行う。

3) 分析項目

(1) 地域の産業への影響

将来の生産年齢人口を推計し、市内産業における人材の過不足の影響を分析する。

(2) 公共施設等の維持管理、更新、利用などへの影響

将来の公共施設の利用対象人口を推計し、公共施設の利用状況への影響を分析する。

(3) 市の財政状況への影響

将来における少子高齢化の進展、生産年齢人口の減少などが、市の財政状況に及ぼす影響について、人口をパラメータとして推計した扶助費等の歳出経費および市税収入の推移により分析する。

2. 地域の産業への影響

(1) 分析方法

市内産業および市内産業における市民就業の状況を整理し、生産年齢人口および総人口の減少が及ぼす影響についてまとめる。

① 算定基準値

各年齢の基準人口（平成 27 年 3 月 31 日時点 住民基本台帳人口）

② 市内産業等の状況

（市内事業所の状況）

- 平成 24 年（経済センサス）における市内の事業所（約 12,100 事業所）の産業別の傾向をみると、『卸売業、小売業』が 2,933 事業所（24.2%）で最も多く、次いで『宿泊業、飲食サービス業』の 1,741 事業所（14.4%）、『不動産業、物品賃貸業』の 1,409 事業所（11.6%）、『生活関連サービス、娯楽業』の 1,218 事業所（10.1%）などとなっている。

（市内産業で就業する市民の状況）

- 平成 22 年（国勢調査）における市内産業就業者約 136,500 人のうち、市民は約 63,600 人となっており、市民への依存度は 46.6%である。
- 市内産業で就業する市民（約 63,600 人）の産業別就業者数をみると、『卸売業、小売業』が約 12,121 人（19.1%）で最も多く、次いで『医療、福祉』が 7,613 人（12.0%）、『宿泊業、飲食サービス業』が 5,340 人（8.4%）で多くなっている。

(2) 分析結果

- 市内事業所の産業区分から『小売業』『飲食サービス』『不動産業』『生活関連サービス、娯楽業』が多くなっているが、平成 72 年頃には、総人口が現在の約 47 万人から、18%～30%減となり、将来の人口減少や年齢構成の変化などによって、市内産業のマーケットの縮小が予想される。
- 現在、市内産業における従業者数の約半数は市民となっているが、平成 72 年頃には、生産年齢人口が現在の約 32 万人から、33%～43%減となることが予想される。特に、出生率が回復しない場合においては、生産年齢人口が半減し、深刻な人手不足が予想される。

表 2-3-1 人口の平成 72 年の状況

対象区分	考えられる影響	基準人口	平成 72 年の状況（基準人口比）
総人口	市内産業におけるマーケット	474,340 人	△17.8%（シナリオ 1） △30.1%（シナリオ 3）
生産年齢人口 15～64 歳	市内産業における就業者の確保	319,722 人	△33.2%（シナリオ 1） △43.0%（シナリオ 3）

3. 公共施設等の維持管理、更新、利用などへの影響

(1) 分析方法

公共施設等への影響は、施設の種別ごとに主な利用対象となる人口の推移をまとめる。なお、本分析では、人口変動のみをパラメータとし、経済情勢など、その他の影響は考慮しないものとする。

① 算定基準値

各年齢の基準人口（平成 27 年 3 月 31 日時点 住民基本台帳人口）

② 主な施設の現状

表 2-3-2 主な施設の状況

対象区分	主な利用施設	現状	
		施設数	利用状況等※
乳幼児 0～5 歳	保育園	71 園	6,702 人（定員 H27.4.1 現在）
	公立幼稚園	7 園	1,570 人（定員 H27.5.1 現在）
	こども館	15 館	346,290 人（利用者数 H26 年度）
小学生 6～11 歳	小学校	39 校	22,264 人（児童数 H27.5.1 現在）
中学生 12～14 歳	中学校	16 校	9,947 人（生徒数 H27.5.1 現在）
高齢者 65 歳以上	いきいきセンター	13 ヲ所	136,792 人（利用者数 H26 年度）
全市民	公民館	16 館	884,433 人（利用者数 H26 年度）
	地域ふれあい館	13 館	142,171 人（利用者数 H26 年度）
	図書館及び関連施設	19 ヲ所	83.4 万人（貸出者数 H26 年度）
	市営住宅	25 団地	1,985 戸（戸数 H27.4.1 現在）

※利用状況等の時点は、各統計調査における基準日・集計の最新としたもの

(2) 分析結果

- ・ 保育園等の乳幼児が利用対象となる施設については、出生率が回復していけば平成 72 年頃には、利用対象者数は現在の約 12% 減に留まるが、出生率が現状のまま推移すれば、利用対象者が現在の約半数まで減少することが予想される。
- ・ 小学校や中学校等の小学生・中学生が利用対象となる施設については、乳幼児と同様利用者の減少が予想される。なお、生徒児童の年齢が高いほど減少幅が高い。
- ・ 高齢者が利用対象となる施設については、平成 72 年頃には、高齢者数が約 24% から 34% の増となり、特に介護保険施設等については利用対象者の増大が予想される。

- ・なお、高齢化率については、シナリオ3の方が高くなるが、生産年齢の確保が、その後将来の高齢者の増加につながる面もあり、高齢者数の増加率については、シナリオ1がシナリオ3より10ポイント高く推計される。
- ・公民館など、市民全般が利用対象となる施設については、平成27年頃には、総人口が約18%から30%の減となり、一定程度の利用対象者の減少が予想される。

表 2-3-3 各施設利用対象者の平成27年の状況

対象区分	主な利用施設	基準人口	平成27年の状況（基準人口比）
乳幼児 0～5歳	保育園 幼稚園 子育て支援施設等	24,204人	△12.3%（シナリオ1） △47.7%（シナリオ3）
小学生 6～11歳	小学校 放課後保育クラブ等	23,182人	△19.3%（シナリオ1） △47.5%（シナリオ3）
中学生 12～14歳	中学校	12,101人	△24.2%（シナリオ1） △46.9%（シナリオ3）
高齢者 65歳以上	いきいきセンター 介護老人福祉施設 デイサービスセンター等	95,131人	+33.9%（シナリオ1） +23.9%（シナリオ3）
全市民	公民館、地域ふれあい館、 図書館 市営住宅等	474,340人	△17.8%（シナリオ1） △30.1%（シナリオ3）

4. 市の財政状況への影響

(1) 分析方法

市の財政状況への影響は、直近の決算額を基準値とした、扶助費および繰出金における経常経費充当一般財源並びに個人市民税について推計を行う。なお、本分析では、人口変動のみをパラメータとし、経済情勢など、その他の影響は考慮しないものとする。

① 算定基準値

平成 25 年度決算額および平成 26 年 3 月 31 日現在人口

② 仮定値の考え方および算定方法

推計にあたっては、人口変動のみをパラメータとすることから、基準値を各経費の対象となる年齢層の人口で除したものを原単位とし、推計人口を乗じる。

なお、推計人口については、シナリオ 1 によって試算したものとする。

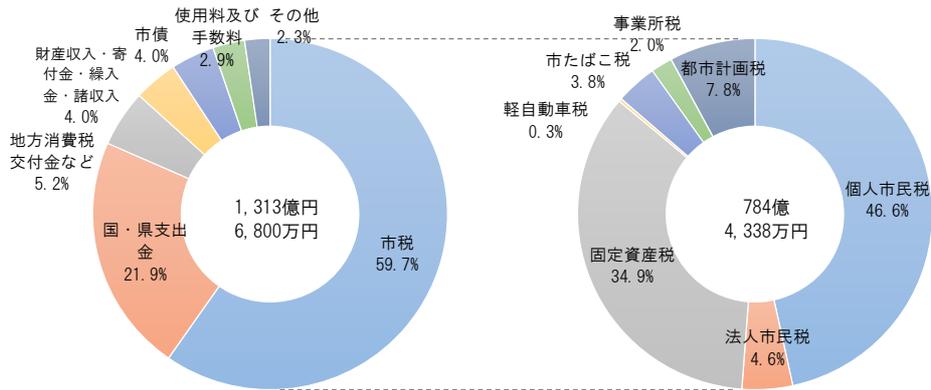
$$\text{推計値} = \text{推計人口} \times \text{原単位} \left(\frac{\text{平成 25 年度決算額}}{\text{平成 26 年 3 月 31 日現在人口}} \right)$$

表 2-3-4 推計項目および仮定値の考え方

	推計項目	仮定値の考え方
経常経費充当 一般財源 (歳出)	扶助費(社会福祉費・老人福祉費)	老年人口で変動
	扶助費(児童福祉費・衛生費・教育費)	年少人口で変動
	扶助費(生活保護費)	総人口で変動
	繰出金(介護保険)	老年人口で変動
	繰出金(後期高齢者医療)	75歳以上人口で変動
経常一般財源 (歳入)	市民税(個人)	総人口で変動

③ 歳入の状況（平成 25 年度決算 ※グラフは経常一般財源ではなく一般会計全体のもの）

図 2-3-1 歳入の内訳



資料：市川市資料（かんたん解説市川市の財政状況）

(2) 分析結果

- ・ 高齢化の進展により、平成 72 年頃には、高齢者にかかる扶助費および介護保険特別会計への繰出金が現在の約 39% 増、更に後期高齢者医療特別会計への繰出金が現在の約 114% 増と 2 倍以上となることが予想される。
- ・ 出生率が回復した場合でも、年少人口の減少と総人口の減少により、子どもにかかる扶助費および生活保護費は、平成 72 年頃には、それぞれ現在の約 17% 減となることが予想される。
- ・ 歳入については、総人口の減少により、現在、歳入の約 47% を占める個人市民税が、平成 72 年頃には約 28% の減となる。

表 2-3-5 各経費の平成 72 年の状況（平成 25 年度決算比）

区分	主な経費	基準値 (平成 25 年度決算)	平成 72 年の状況 (平成 25 年度決算比)
経常一般財源 充当	扶助費（社会福祉費・老人福祉費）	2,274,636 千円※	+39.2%（シナリオ 1）
	繰出金（介護保険）	3,163,000 千円	+39.2%（シナリオ 1）
	扶助費（児童福祉費・衛生費・教育費）	5,622,447 千円※	△17.6%（シナリオ 1）
	扶助費（生活保護費）	2,738,742 千円※	△17.1%（シナリオ 1）
	繰出金（後期高齢者医療）	2,516,142 千円	+113.9%（シナリオ 1）
一般経常財源	市民税（個人）	36,534,767 千円	△28.0%（シナリオ 1）

※臨時的経費を含む一般財源決算額の内訳から経常的経費のみの内訳を作成したもの

図 2-3-2 経常経費充当一般財源の平成 25 年度決算比の推移

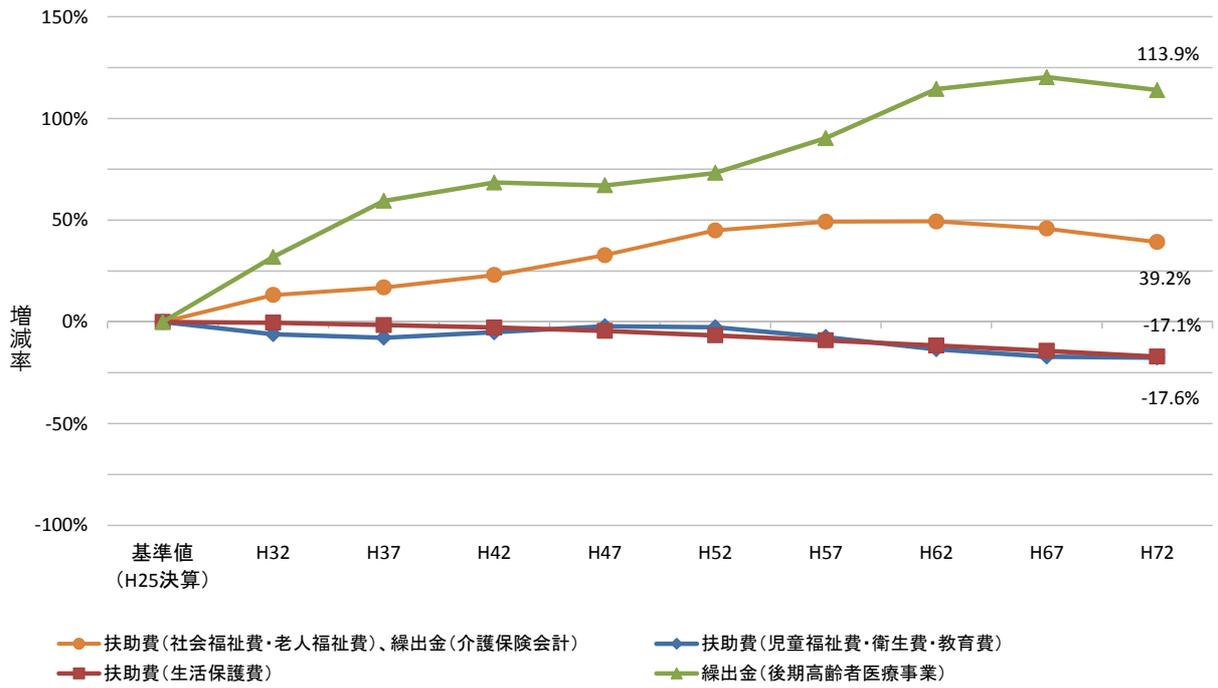
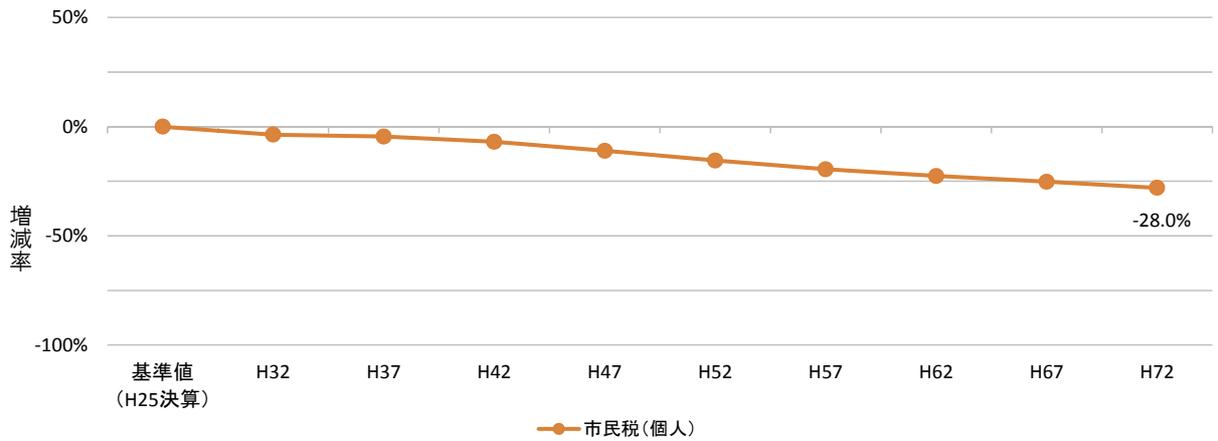


図 2-3-3 経常一般財源の平成 25 年度決算比の推移



2 - 4 人口の将来展望

1. 目指すべき将来の方向

人口の現状分析、将来人口推計などから見えた本市の強み、特徴、課題等をふまえ、目指すべき将来の方向を次のように定めます。

① 若い世代の転入超過の維持

現在、20代を中心とする多くの若い世代が、進学、就職、結婚などを機に、地方都市から本市へ転入しています。これは、近隣市と比較しても大きな強みとなっています。

今後、日本各地の地方創生が進み、東京一極集中が是正されていくとしても、東京に対する地理的優位性や、交通や買い物などの利便性が高いなど、成熟した住宅都市としての魅力を活かし、若い世代の転入超過の維持を目指します。

② 子育て世代の転出超過への対応

若い世代の転入超過がある一方で、子育て世代は、広く・新しい住宅を求め、近隣市や都内へ転出しているという本市の課題があります。また、若い世代を中心とする多くの転入者が短期間で転出している状況もあります。

住宅の価格などだけではない、住み慣れた地域で安心してくらすような良好な住環境の提供によって、子育て世代の定住化の促進を目指します。

③ 出生率の回復

将来人口推計の分析から、長期的に持続可能な人口構成を維持・構築していくためには、出生率の回復によって一定の出生数を確保するという、人口構成が維持できる構造としていくことが必要といえます。

近隣市と比べても若い世代の多い本市の特徴を活かし、若者の結婚から、妊娠、出産、その後の子育てを安心して迎えらるる環境を提供し、出生率の回復を目指します。

④ ①～③の実現による生産年齢人口の確保

都心に近い住宅都市として発展してきた本市においては、多くの方が都内へ通勤・通学しており、その性格は近隣各市よりも強い状況にあります。

個人市民税が市税収入の約半分を占めている本市が、少子高齢化の進展によって、ますます増加していく扶助的経費をまかない、安定した市政運営を行っていくためには、住宅都市としての魅力を高め、生産年齢人口を確保していくことが重要です。

若い世代の転入超過を維持し、その後の子育て世代の定住化につなげながら、出生率の回復と出生数を確保していくことで、持続的に生産年齢人口が確保できる社会を目指します。

⑤ 超高齢社会の到来に向けた備え

現在、団塊ジュニア世代である40代前半を中心とする生産年齢人口が多くを占める本市においては、将来人口推計の分析の結果、平成47年(2035年)から平成52年(2040年)ごろより、老年人口の急増が予想されています。これにより、将来的には、現在の半分以下の生産年齢人口で老年人口を支えていくような超高齢社会となります。

今から超高齢社会の到来に備え、誰もが安心してくらするまちを目指します。

2. 人口の将来展望

出生率・社会移動率が現在のまま推移した場合、人口減少と高齢化の急激な進展を避けることは困難です。

東京一極集中の是正など、日本各地の地方創生が進展するなかであっても、目指すべき将来の方向を踏まえた取り組みを進めていかなければなりません。

そこで、将来の展望として、持続可能な社会を築いていくために必要となる生産年齢人口をこれからも確保していくため、住宅都市の強みを活かしながら、可能な限り市民の希望をかなえる施策の展開を行うものとします。

【2015～2060 の将来展望】

住宅都市として、

生産年齢人口の確保による持続可能な人口構成の構築